

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月20日

【事業年度】 第127期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 住友化学株式会社

【英訳名】 SUMITOMO CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 米倉弘昌

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川二丁目27番1号

【電話番号】 03(5543)5265

【事務連絡者氏名】 経理室部長補佐 山内利博

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目27番1号

【電話番号】 03(5543)5265

【事務連絡者氏名】 経理室部長補佐 山内利博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	1,158,402	1,296,315	1,556,606	1,790,026	1,896,539
経常利益 (百万円)	66,328	123,476	141,127	157,981	92,790
当期純利益 (百万円)	34,318	64,452	90,665	93,860	63,083
純資産額 (百万円)	506,122	569,601	719,760	1,030,521	1,006,046
総資産額 (百万円)	1,549,291	1,648,796	2,178,377	2,324,906	2,358,929
1株当たり純資産額 (円)	306.05	344.58	435.51	479.87	465.21
1株当たり当期純利益 (円)	20.72	38.94	54.80	56.82	38.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	20.57	38.69	-	56.81	-
自己資本比率 (%)	32.7	34.5	33.0	34.1	32.6
自己資本利益率 (%)	7.2	12.0	14.1	12.4	8.1
株価収益率 (倍)	23.65	13.61	17.48	15.66	16.70
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	97,052	159,819	122,783	142,917	156,578
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	103,240	117,953	180,679	164,239	182,679
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,315	31,204	70,581	35,558	7,090
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	44,395	55,242	110,972	125,990	107,408
従業員数 (人)	19,036	20,195	24,160	24,691	25,588

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第125期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。

3 第127期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載をしていない。

4 第126期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	600,797	667,698	755,037	885,557	933,291
経常利益 (百万円)	19,437	42,240	62,159	70,595	30,283
当期純利益 (百万円)	16,032	34,867	50,956	83,711	23,366
資本金 (百万円)	89,699	89,699	89,699	89,699	89,699
発行済株式総数 (千株)	1,655,446	1,655,446	1,655,446	1,655,446	1,655,446
純資産額 (百万円)	313,492	359,508	440,875	494,446	449,565
総資産額 (百万円)	973,665	1,057,657	1,286,473	1,378,970	1,427,063
1株当たり純資産額 (円)	189.48	217.39	266.65	299.20	272.10
1株当たり配当額 (円)	6	8	10	12	12
(内1株当たり中間配当額) (円)	(3)	(3)	(4)	(5)	(6)
1株当たり当期純利益 (円)	9.65	21.04	30.76	50.65	14.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	9.65	20.95	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.2	34.0	34.3	35.9	31.5
自己資本利益率 (%)	5.5	10.4	12.7	17.9	5.0
株価収益率 (倍)	50.78	25.19	31.14	17.57	45.12
配当性向 (%)	62.2	38.0	32.5	23.7	84.9
従業員数 (人)	5,191	5,640	5,579	5,703	6,039

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 第124期の1株当たり配当額8円は、特別配当2円を含んでいる。
3 第125期、第126期および第127期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。
4 第126期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

当社は大正2年9月、住友総本店が現在の愛媛県新居浜市に肥料製造所を開設したのを事業の始めとし、大正14年6月、株式会社住友肥料製造所として独立した。

創業以来の主な推移を、年次別に示せば次のとおりである。

年次	沿革
大正14年6月	株式会社住友肥料製造所として独立新発足(現在の愛媛工場)
昭和9年2月	商号を住友化学工業株式会社に改称
19年7月	日本染料製造株式会社を合併して、染料、医薬品部門に進出(現在の大阪・大分工場)
21年2月	日新化学工業株式会社に商号変更
24年5月	東京・大阪両証券取引所に株式上場
24年12月	旧住友アルミニウム製錬株式会社(昭和9年6月設立、昭和24年8月解散)から全設備を譲り受け、アルミナからアルミニウムまでの一貫生産を開始
27年8月	住友化学工業株式会社に商号復帰
33年5月	愛媛工場においてエチレンおよび誘導品の生産を開始し、石油化学部門へ進出
40年11月	中央研究所(現在の有機合成研究所)を設置し、研究体制を整備
40年11月	住友千葉化学工業株式会社を設立、石油化学コンビナートを整備(昭和50年1月同社を合併、現在の千葉工場)
46年7月	宝塚総合研究所(現在の農業化学品研究所)を設置し、医薬品、農薬部門の研究体制を強化
50年2月	事業年度を年1回に変更
51年7月	住友アルミニウム製錬株式会社を設立(昭和51年11月同社にアルミニウム事業を譲渡、なお、昭和61年12月同社解散)
53年1月	三沢工場の操業開始により、ピレスロイド系家庭用殺虫剤の生産体制を強化
57年2月	当社が中心になり進めた日本とインドネシアの経済協力事業である「インドネシア・アサハン・アルミニウム」操業開始
58年1月	愛媛工場のエチレンプラントおよび誘導品設備の一部を休止し、千葉工場へ生産集中
58年3月	事業部および工場に所属する研究開発部門を研究所として独立させ、研究開発部門の運営を一元化
59年2月	医薬品事業を独立した専門体制で運営するため稲畑産業株式会社との間で住友製薬株式会社を設立(昭和59年10月同社に医薬品事業を譲渡、同社営業開始)
59年3月	当社が中心になり進めた日本とシンガポールの経済協力事業である「シンガポール石油化学コンビナート(ペトロケミカル コーポレーション オブ シンガポール(プライベート)リミテッドおよびザ ポリオレフィン カンパニー(シンガポール)プライベート リミテッドほか)」操業開始(平成9年4月、第2期増強設備操業開始)
61年8月	アルミニウム地金の輸入販売事業を目的とした住友アルミニウム販売株式会社を設立(昭和62年1月営業開始、平成元年10月同社を合併)
63年4月	米国における農薬の開発・販売を目的に米国シェブロン・ケミカル社との間でベラントU.S.A. コーポレーションを設立(平成3年9月同社を100%子会社化)
63年6月	生物環境科学研究所を宝塚総合研究所(現在の農業化学品研究所)から分離し、農薬等の安全性評価の研究体制を強化
平成元年3月	筑波研究所を設置し、新素材の研究体制を強化
6年4月	基礎化学、石油化学、精密化学および農業化学の4事業部門ごとに、生産、販売、研究を一元化した組織に再編成
10年12月	当社が中心になり進めたシンガポールでの「アクリル酸・MMAプロジェクト(スミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッドほか)」操業開始
12年1月	ベラント バイオサイエンス コーポレーションを設立(平成11年12月)し、米国アポット ラボラトリーズ社から生物農薬関連事業を買収
13年5月	フランスのアベンティス社から家庭用殺虫剤関連事業を買収
13年10月	情報電子関連事業を一層強化、育成するため、情報電子化学部門を新設
14年11月	住化武田農薬株式会社が、武田薬品工業株式会社から農薬関連事業を譲受け営業を開始
15年3月	韓国の東友エステーアイ株式会社(現東友ファインケム株式会社)で液晶ディスプレイ用カラーフィルター大型生産設備の操業開始
16年10月	商号を住友化学株式会社に、本店所在地を東京都中央区新川二丁目27番1号に変更
17年10月	住友製薬株式会社と大日本製薬株式会社が合併し、大日本住友製薬株式会社が発足
19年11月	住化武田農薬株式会社を吸収合併

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および関係会社214社から構成され、その主な事業内容と当社および主な関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりである。

- (1) 基礎化学 当部門においては、無機薬品、合繊原料、有機薬品、メタアクリル、アルミナ製品、アルミニウム等の製造・販売を行っている。

[主な関係会社]

スミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッド

- (2) 石油化学 当部門においては、石油化学品、合成樹脂、合成ゴム、合成樹脂加工製品等の製造・販売を行っている。

[主な関係会社]

日本シンガポール石油化学(株)、ペトロケミカル コーポレーション オブ シンガポール(プライベート)リミテッド、日本シンガポールポリオレフィン(株)、ザ ポリオレフィン カンパニー(シンガポール)プライベート リミテッド、日本オキシラン(株)、京葉エチレン(株)、日本エイアンドエル(株)、ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー、スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド、スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーション、フィリップス スミカ ポリプロピレン カンパニー、シェブロン フィリップス シンガポール ケミカルズ(プライベート)リミテッド、スミトモ ケミカル アジア プライベート リミテッド、スミカ ポリマー コンパウンズ アメリカ インコーポレーテッド、珠海住化複合塑料有限公司

- (3) 精密化学 当部門においては、機能性材料、添加剤、染料、医薬化学品等の製造・販売を行っている。

[主な関係会社]

田岡化学工業(株)

- (4) 情報電子化学 当部門においては、光学製品、カラーフィルター、半導体プロセス材料、電子材料、化合物半導体材料等の製造・販売を行っている。

[主な関係会社]

住化エピソリューション(株)、東友ファインケム(株)、住化電子材料科技(無錫)有限公司、住華科技(股)有限公司、スミカ エレクトロニック マテリアルズ ポーランド Sp.Zo.o.、スミカ エレクトロニック マテリアルズ インコーポレーテッド

(注) 住化エピソリューション(株)は、平成20年4月1日に当社と合併し解散した。

- (5) 農業化学 当部門においては、農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物等の製造・販売を行っている。

[主な関係会社]

ベーラント U.S.A. コーポレーション、ベーラント バイオサイエンス コーポレーション、スミトモ ケミカル インディア プライベート リミテッド、フィラグロ ホールディング S.A.、フィラグロ フランス S.A.S.

(注) 住化武田農薬(株)は、平成19年11月1日に当社と合併し解散した。

- (6) 医薬品 当部門においては、医療用医薬品、放射性診断薬等の製造・販売を行っている。

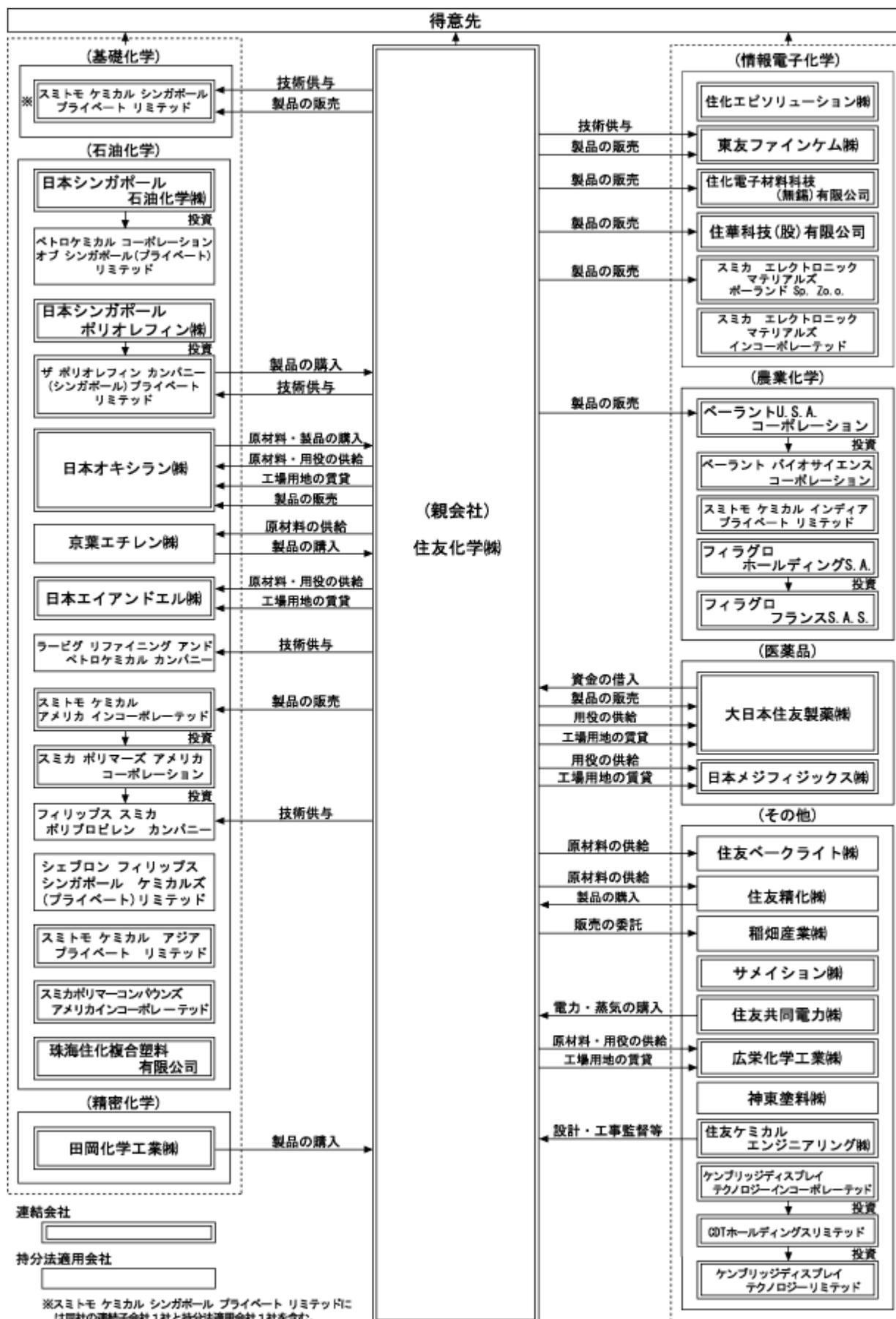
[主な関係会社]

大日本住友製薬(株)、日本メジフィジックス(株)

- (7) その他 上記6部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務、高分子有機EL等の新規事業等を行っている。

[主な関係会社]

住友ベークライト(株)、住友精化(株)、稲畑産業(株)、サメイション(株)、住友共同電力(株)、広栄化学工業(株)、神東塗料(株)、住友ケミカルエンジニアリング(株)、ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー インコーポレーテッド、CDT ホールディングス リミテッド、ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー リミテッド



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー インコーポレーテッド	米国 デラウェア州	千米ドル 290,000	CDT ホールディングス リミテッドに対する投資ならびに高分子有機ELデバイス技術の研究開発	100.00	役員の兼任等 兼任 4
CDT ホールディングス リミテッド	英国 ケンブリッジ シャー州	千米ドル 77,060	ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー リミテッドに対する投資	100.00 (ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー インコーポレーテッドが100.00%所有)	
ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー リミテッド	英国 ケンブリッジ シャー州	千米ドル 52,668	高分子有機EL材料およびデバイスの研究開発・ライセンス	100.00 (CDT ホールディングス リミテッドが100.00%所有)	
スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	千米ドル 222,790	米国における関係会社に対する投資および化学製品の販売	100.00	役員の兼任等 兼任 1 出向 1 営業上の取引 当社は同社に製品を販売している
スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーション	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	千米ドル 206,468	フィリップス スミカ ポリプロピレン カンパニーに対する投資	100.00 (スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッドが100.00%所有)	役員の兼任等 兼任 1 出向 1
日本シンガポール石油化学㈱	東京都中央区	23,877	ペトロケミカル コーポレーション オブ シンガポール (プライベート) リミテッドに対する投資	54.92	役員の兼任等 兼任 3
スミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッド	シンガポール 共和国	千米ドル 199,968	シンガポールにおけるMMA事業関係会社等に対する投資および化学製品の販売	100.00	役員の兼任等 兼任 2 出向 2 資金援助 当社は同社および同社の子会社に債務保証を行っている、 営業上の取引 当社は同社に製品を販売するとともに同社の関係会社に技術供与を行っている。
会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容

大日本住友製薬(株)	大阪市中央区	22,400	医療用医薬品等の製造・販売	50.46	役員の兼任等 無 営業上の取引 当社は同社に製品を販売するとともに用役を供給している。 設備の賃貸借 当社は同社に工場用地を賃貸している。 資金援助 当社は同社から資金を借入れている。
東友ファインケム(株)	大韓民国 イクサン市	千ウォン 208,788,040	液晶表示板用カラーフィルター、液晶用偏光フィルム、電子材料および精密化学品の製造・販売	100.00	役員の兼任等 兼任2 出向1 営業上の取引 当社は同社に製品を販売するとともに技術供与を行っている。 資金援助 当社は同社に債務保証を行っている。
ペーラントU.S.A.コーポレーション	米国 カリフォルニア州 ウォルナットクリーク市	千米ドル 150,000	農薬等の開発・販売および関係会社に対する投資	100.00	役員の兼任等 兼任3 出向1 営業上の取引 当社は同社に製品を販売している。
ペーラント バイオサイエンスコーポレーション	米国 イリノイ州 シカゴ市	千米ドル 90,001	生物農薬等の製造・販売	100.00 (ペーラントU.S.A.コーポレーションが100.00%所有)	役員の兼任等 兼任3 出向1
住化電子材料科技(無錫)有限公司	中華人民共和国 江蘇省無錫市	千人民元 1,175,807	液晶用導光板および偏光フィルムの製造・販売	100.00	役員の兼任等 兼任3 出向1 営業上の取引 当社は同社に製品を販売している。
住華科技(股)有限公司	台湾 高雄市	千台湾ドル 3,790,000	液晶用偏光フィルム原反および加工品、液晶表示板用カラーフィルターの製造・販売	84.96	役員の兼任等 兼任1 出向1 営業上の取引 当社は同社に製品を販売している。 資金援助 当社は同社に債務保証を行っている。
日本シンガポールポリオレフィン(株)	東京都中央区	8,400	ザ ポリオレフィンカンパニー(シンガポール)プライベートリミテッドに対する投資	95.71	役員の兼任等 兼任5
ザ ポリオレフィンカンパニー(シンガポール)プライベートリミテッド	シンガポール共和国	千米ドル 51,690	低密度ポリエチレンおよびポリプロピレンの製造・販売	70.00 (日本シンガポールポリオレフィン(株)が70.00%所有)	役員の兼任等 兼任1 出向2 営業上の取引 当社は同社から製品を購入するとともに技術供与を行っている。

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
-----	----	--------------	----------	---------------------	------

日本オキシラン(株)	東京都中央区	8,400	プロピレンオキサ イドおよびスチレン モノマーの製造・販 売	60.00	役員の兼任等 兼任2 出向3 営業上の取引 当社は同社より原材 料、製品を購入する とともに、原材料、 用役を供給してい る。また、当社は同 社に製品を販売し ている。 設備の賃貸借 当社は同社に工場 用地を賃貸してい る。
スミカ エレクトロニ ック マテリアルズ ポーランド Sp.Zo.o.	ポーランド共和国 ボモルスカ県 トルン市	千ポーランド ズロチ 164,700	液晶用偏光フィル ムおよび拡散板の 製造・販売	100.00	役員の兼任等 兼任1 出向1 当社は同社に製品 を販売している。
日本エイアンドエル (株)	大阪市中央区	5,996	ABS樹脂、SBRラ テックス等の製造 ・販売	85.17	役員の兼任等 兼任4 営業上の取引 当社は同社に原材 料、用役を供給し ている。 設備の賃貸借 当社は同社に工場 用地を賃貸してい る。
スミトモ ケミカル アジア プライベ ート リミテッド	シンガポール 共和国	千米ドル 48,566	化学品の販売なら びに市場調査・情 報収集	100.00	役員の兼任等 兼任3 出向1
サメイション(株)	東京都中央区	3,500	高分子有機EL材 料の研究、製造お よび販売	100.00 (ケンブリッジ ディス プレイ テクノ ロジー イン コー ポー レー テ ッド が 50.00% 所有)	役員の兼任等 兼任5 出向1
日本メジフィジク ス(株)	兵庫県西宮市	3,146	放射性診断薬等 の製造・販売	50.00	役員の兼任等 兼任4 営業上の取引 当社は同社に用役 を供給している。 設備の賃貸借 当社は同社に工場 用地を賃貸してい る。
住友共同電力(株)	愛媛県新居浜市	3,000	電力および蒸気 の供給	52.52	役員の兼任等 兼任2 営業上の取引 当社は同社から電 力および蒸気の供 給を受けている。
広栄化学工業(株)	大阪市城東区	2,343	医薬中間体、塗 料中間体、染料中 間体等の製造・販 売	56.36 (田岡化学工業 (株)等による間 接所有0.46% を含む。)	役員の兼任等 兼任2 営業上の取引 当社は同社に原材 料、用役を供給し ている。 設備の賃貸借 当社は同社に工場 用地を賃貸してい る。
スミトモ ケミカル インディア プライベート リミテッド	インド国 ムンバイ市	千ルピー 762,310	農薬、家庭用・防 疫用殺虫剤の開発・ 販売	100.00	役員の兼任等 兼任3 出向2 資金援助 当社は同社に債務 保証を行っている。
スミカ エレクトロ ニック マテリア ルズ インコーポ レーテッド	米国 アリゾナ州 フェニックス市	千米ドル 15,500	MOEPIウェー ハーパーおよび その他の情報電子 化学製品の製造・ 販売	100.00	役員の兼任等 兼任2
スミカ ポリマー コンパウンズ アメリカ インコーポレー テッド	米国 ジョージア州 スポルディング 郡グリフィン市	千米ドル 15,000	ポリプロピレン コンパウンドの 製造・販売	55.00	役員の兼任等 兼任2 出向1 資金援助 当社は同社に債務 保証を行っている。

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
田岡化学工業(株)	大阪市淀川区	1,572	染料、医薬品中間体、 機能性材料等の製造・販売	51.70 (広栄化学工業(株)等による間接所有0.78%を含む。)	役員の兼任等 兼任3 営業上の取引 当社は同社から製品を購入している。
住化エピソード(株)	東京都中央区	1,300	MOEPIウエハーの製造・販売	100.00	役員の兼任等 兼任5 出向2
フィラグロ ホールディングS.A.	フランス共和国 ローヌ県 サンディエ オモンドール市	千ユーロ 6,100	フィラグロ フランスS.A.S.に対する投資	60.00	役員の兼任等 兼任3
フィラグロ フランスS.A.S.	フランス共和国 ローヌ県 サンディエ オモンドール市	千ユーロ 9,913	農薬等の販売	100.00 (フィラグロホールディングS.A.が100.00%所有)	役員の兼任等 兼任3
珠海住化複合塑料有限公司	中華人民共和国 広東省珠海市	千人民元 72,774	ポリプロピレンコンパウンドの製造・販売	55.00	役員の兼任等 兼任2 出向1 営業上の取引 当社は同社に製品を販売するとともに技術供与を行っている。 資金援助 当社は同社に債務保証を行っている。
住友ケミカルエンジニアリング(株)	千葉市美浜区	1,000	化学産業設備等の設計・建設	100.00	役員の兼任等 兼任6 営業上の取引 当社は同社から製造設備等の設計・工事監督等の役務の提供を受けている
その他84社					

- (注) 1 上記会社のうち、スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド、スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーション、日本シンガポール石油化学株式会社、スミトモ ケミカル シンガポール プライベートリミテッド、大日本住友製薬株式会社、東友ファインケム株式会社、ベラントU.S.A.コーポレーション、ベラントバイオサイエンス コーポレーション、住化電子材料科技(無錫)有限公司、住華科技(股)有限公司、日本シンガポールポリオレフィン株式会社、ザ ポリオレフィン カンパニー(シンガポール)プライベート リミテッド、日本オキシラン株式会社、日本メジフィジックス株式会社が特定子会社に該当する。
- 2 上記会社のうち、大日本住友製薬株式会社、住友共同電力株式会社、広栄化学工業株式会社および田岡化学工業株式会社は有価証券報告書提出会社である。
- 3 上記会社のうち、大日本住友製薬株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えているが、当該連結子会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略している。
- 4 ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー インコーポレーテッド、CDT ホールディングス リミテッド、ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー リミテッド、スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッドおよびスミカ エレクトロニック マテリアルズ インコーポレーテッドの資本金については、払込資本を記載している。
- 5 日本メジフィジックス株式会社については、議決権の所有割合は50.00%であるが、実質的に支配しているため子会社としているものである。
- 6 住化エピソード(株)は、平成20年4月1日に当社と合併し解散した。
- 7 その他84社は小規模な会社である。

(2) 持分法適用関連会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー	サウジアラビア国 ラービグ	千サウジリアル 8,760,000	石油製品および石油 化学品の製造・販売	37.50	役員の兼任等 兼任2 出向1 営業上の取引 当社は同社に技術供与を 行っている。 資金援助 当社は同社の借入金に対 し担保資産を提供すると ともに同社の工事完成に かかる偶発債務を負って いる。
フィリップス スミカ ポリプロピレン カンパニー	米国 テキサス州 ヒューストン市		ポリプロピレンの製 造・販売	50.00 (スミカ ポリ マーズ アメ リカ コーポ レーションが 議決権の 50.00%を 所有)	役員の兼任等 兼任3 営業上の取引 当社は同社に技術供与を 行っている。
ペトロケミカル コーポレー ション オブ シンガポール(プ ライベート)リミテッド	シンガポール 共和国	千米ドル 161,546	エチレンおよびプロ ピレン等の製造・販 売	50.00 (日本シンガ ポール石油化 学(株)が50.00% 所有)	役員の兼任等 兼任2 出向1
シェブロン フィリップス シン ガポール ケミカルズ(プライ ベート)リミテッド	シンガポール 共和国	千シンガポール ドル 282,857	高密度ポリエチレン の製造・販売	20.00	役員の兼任等 兼任1
住友ベークライト(株)	東京都品川区	37,143	半導体材料等の製造 ・販売	20.46	役員の兼任等 兼任1 営業上の取引 当社は同社に原材料を供 給している。
住友精化(株)	兵庫県加古郡	9,698	化学製品等の製造・ 販売	30.72 (広栄化学工業 (株)等による間 接所有0.27% を含む。)	役員の兼任等 兼任2 営業上の取引 当社は同社に原材料を供 給する一方、同社から製品 を購入している。
稲畑産業(株)	大阪市中央区	9,365	化学製品等の販売	21.26	役員の兼任等 兼任1 営業上の取引 当社は同社に製品の販売 を委託している。
京葉エチレン(株)	東京都中央区	6,000	エチレンおよびプロ ピレン等の製造・販 売	22.50	役員の兼任等 兼任2 営業上の取引 当社は同社に原材料を供 給する一方、同社から製品 を購入している。
神東塗料(株)	兵庫県尼崎市	2,255	塗料等の製造・販売	45.24 (田岡化学工業 (株)等による間 接所有0.01% を含む。)	役員の兼任等 兼任2
その他27社					

- (注) 1 上記会社のうち、住友ベークライト株式会社、住友精化株式会社、稲畑産業株式会社および神東塗料株式会社は
有価証券報告書提出会社である。
- 2 フィリップス スミカ ポリプロピレン カンパニー(出資額累計454,659千米ドル)は、パートナーシップ方式に
よる合併事業であり、スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーションがパートナーシップ契約に基づき
40.19%を出資している。
- 3 その他27社は小規模な会社である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
基礎化学	2,108
石油化学	2,923
精密化学	1,519
情報電子化学	6,504
農業化学	2,864
医薬品	5,396
その他	3,468
全社共通	806
合計	25,588

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
6,039	38.3	14.8	8,047,196

(注) 1 従業員数は就業人員である。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社には、住友化学労働組合があり、本部を大阪に置いている。当社の労働組合は、その結成以来、終始よくその統制を保ちつつ今日まで健全に発展し、組合員の経済的地位の向上と企業の発展に寄与してきた。

平成20年3月31日現在の上記従業員数に含まれる組合加入人員は3,705人である。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、当連結会計年度前半は企業収益の改善による設備投資の増加や輸出が堅調に推移したことから、ゆるやかな回復が続いた。しかし、当連結会計年度後半は原油価格のさらなる高騰に加え、サブプライムローン問題に端を発する米国経済の景気後退懸念や急激な円高により企業収益や設備投資が伸び悩み、当連結会計年度末にかけて景気回復は足踏み状態となった。

当社グループを取り巻く状況については、海外のIT関連製品等で出荷の回復傾向が見られたものの、ナフサやベンゼンなどの原料価格の高騰や急激な円高の進行等により、事業環境は総じて厳しいものとなった。

当社グループは、このような状況下で、拡販や原料価格の高騰に対応した販売価格の是正に注力するとともに、徹底したコスト削減等の合理化を行うなど、全社を挙げて業績の改善に努めてきた。この結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ6.0%増収の1兆8,965億円となったが、原料価格高騰の影響や新規投資による償却費および研究費の増加により、営業利益は1,024億円、経常利益は928億円、当期純利益は631億円とそれぞれ前連結会計年度を下回った。

当連結会計年度の事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりである。

(基礎化学)

カプロラクタムやアクリロニトリルなどの合繊原料やメタアクリル等の販売は、堅調な需要と原料価格の高騰を背景とした市況の上昇により増加した。一方、アルミニウムについては、一部のリセール販売を中止したことにより、販売が減少した。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ7億円(0.2%)増加し3,147億円となったが、営業利益は原料価格の高騰や固定費の増加の影響により、前連結会計年度に比べ29億円(21.7%)減少し106億円となった。

また、生産規模は、前連結会計年度に比べ9%増加し、約1,850億円となった。(販売価格ベース)

(石油化学)

合成樹脂の販売は、アジア市況の上昇や国内での原料価格高騰を反映した販売価格の是正により増加した。また石油化学品についても市況が上昇し、販売が増加した。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ643億円(11.9%)増加し6,033億円となったが、営業利益については販売価格は上昇したものの、原料価格の高騰により採算が悪化したことに加え、国内の製造設備における4年に一度の大型定期修繕の影響等により、前連結会計年度に比べ191億円(80.9%)減少し45億円となった。

また、生産規模は、前連結会計年度に比べ2%増加し、約4,900億円となった。(販売価格ベース)

(精密化学)

医薬中間体の販売は、総じて出荷が堅調に推移したことにより増加した。化成品については、住宅向け需要が伸び悩んだこと等により、販売は前連結会計年度並みとなった。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ21億円(2.3%)増加し929億円となったが、営業利益は原料価格高騰の影響により、前連結会計年度に比べ17億円(12.6%)減少し114億円となった。

また、生産規模は、前連結会計年度に比べ3%減少し、約810億円となった。(販売価格ベース)

(情報電子化学)

液晶ディスプレイ材料である偏光フィルムの販売は、韓国や台湾、中国での旺盛な需要に対して、生産能力の向上が寄与し、大幅に増加した。販売価格については、当期に入ってから下落は緩やかになったものの、平均価格では前連結会計年度に比べ大幅な下落となった。カラーフィルターや拡散板、液晶ポリマー等の出荷は堅調に推移し、いずれも販売が増加した。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ311億円(11.7%)増加し2,975億円となり、営業利益も前連結会計年度に比べ28億円(81.9%)増加し63億円となった。

また、生産規模は、前連結会計年度に比べ15%増加し、約2,680億円となった。(販売価格ベース)

(農業化学)

国内農薬については、在庫調整が一巡したことで出荷数量が回復し、販売が増加した。飼料添加物の販売は、需要の伸長を背景とした販売価格の上昇により増加した。家庭用殺虫剤についても、海外での出荷が堅調に推移した。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ21億円(1.0%)増加し2,004億円となったが、営業利益は販売価格の上昇や出荷数量の増加があったものの、住化武田農薬株式会社との統合に伴う一時的な費用の発生により、前連結会計年度に比べ23億円(10.1%)減少し209億円となった。

また、生産規模は、前連結会計年度に比べ2%増加し、約960億円となった。(販売価格ベース)

(医薬品)

アムロジン(高血圧症・狭心症治療薬)、ガスモチン(消化管運動機能改善剤)、メロペン(カルバペネム系抗生物質製剤)、プロレナル(末梢循環改善剤)の主力4製品の販売は引き続き堅調に推移した。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ30億円(1.3%)増加し2,376億円となったが、営業利益は研究開発費等の増加により、前連結会計年度に比べ98億円(17.4%)減少し465億円となった。

また、生産規模は、前連結会計年度に比べ20%増加し、約2,320億円となった。(販売価格ベース)

(その他)

上記6部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務、高分子有機EL等の新規事業等を行っている。これらの売上高は前連結会計年度に比べ33億円(2.2%)増加し1,501億円となったが、営業利益は前連結会計年度に比べ43億円(54.0%)減少し37億円となった。

また、生産規模は、前連結会計年度に比べ16%増加し、約190億円となった。(販売価格ベース)

当連結会計年度の所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

(日本)

原料価格の高騰を反映した販売価格の是正に加え、石油化学品の市況が上昇したことにより、このセグメントの売上高は前連結会計年度に比べ497億円(3.8%)増加し、1兆3,446億円となり、営業利益は原料価格高騰の影響等により前連結会計年度に比べ378億円(35.2%)減少し、696億円となった。

(アジア)

合成樹脂の販売が市況の上昇により増加したことに加え、液晶ディスプレイ材料である偏光フィルムの販売が韓国や台湾、中国での需要増に対して生産能力の向上が寄与したことにより、このセグメントの売上高は前連結会計年度に比べ593億円（15.1%）増加し、4,524億円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ66億円（31.6%）増加し、273億円となった。

(その他)

このセグメントの売上高は前連結会計年度に比べ25億円（2.4%）減少し、996億円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ53億円（44.8%）減少し、66億円となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、主に運転資金の改善により前連結会計年度に比べ137億円増加し、1,566億円の収入となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、高分子有機EL事業会社の買収等により、前連結会計年度に比べ184億円支出が増加し、1,827億円の支出となった。

この結果、当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フロー（営業活動および投資活動によるキャッシュ・フロー）は、前連結会計年度の213億円の支出に対して、261億円の支出となった。一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の増加により71億円の収入となった。当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ186億円減少し1,074億円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループ(当社および連結子会社)の生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産製品の規模は小さいため、事業の種類別セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
基礎化学	314,718	0.2
石油化学	603,326	11.9
精密化学	92,937	2.3
情報電子化学	297,515	11.7
農業化学	200,378	1.0
医薬品	237,592	1.3
その他	150,073	2.2
合計	1,896,539	6.0

(注) 1 上記販売実績は、外部顧客に対する売上高を示している。

2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略している。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、原油価格をはじめとする原料価格全般の高騰に加え、米国経済の減速などにより、景気の下振れリスクが高まるものと考えられる。当社グループを取り巻く状況についても、ナフサ等の原料価格の高止まりや、円高の進行による企業収益の圧迫が懸念され、事業環境は予断を許さないものと思われる。

このような状況に対し、当社グループは、原料価格の高騰に対応した販売価格の是正や、原料調達方法の多様化、あらゆる分野での合理化などに引き続き努力していく。加えて、当期からの「中期経営計画」の基本方針に基づき、最重要課題として位置づけている「ラービグ計画」（サウジアラビアの国営企業であるサウジ・アラムコ社と合併で、既存の製油所の高度化と石油化学プラントの新設を実施することにより、石油精製から石油化学までの統合コンプレックスを実現する計画）については、早期完工、安定操業の実現に向けて引き続き努力を続けていく。この「ラービグ計画」をはじめとして事業を世界規模で展開することにより、グローバル化を積極的に進め、グループ全体でのシナジー効果を発揮していく。また、開発中の製品の早期事業化や既存製品のスピード感あるイノベーションによる高付加価値化、川下事業展開を進め創造的ハイブリッド・ケミストリーを追求し、グローバルカンパニーとしてのさらなる飛躍を目指していく。

また、当社グループは、CSR（企業の社会的責任）の推進を経営の基本に据え、経済・環境・社会面での諸責任を誠実に果たすことにより、あらゆるステークホルダーからの信頼と評価の向上を図り、社会の持続的発展に寄与していくことを目標に、事業活動を行っていく。今後ともコンプライアンスの徹底、安全・環境・品質すべてにわたるレスポンシブル・ケア活動の積極的な推進、グローバルな視点に立った社会貢献活動に引き続き取り組んでいく。

なお、当社では、平成18年5月に定めた「内部統制システムの整備に係る基本方針」に基づき、社長を委員長とする内部統制委員会を発足させるなど、グループ全体での内部統制システムの整備に努めている。さらに、平成20年4月から導入された財務報告に係る内部統制報告制度についても、遺漏なきよう対応していく。今後とも、経営環境の変化に応じて内部統制システムのさらなる整備、維持、改善に努め、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの利益に適う経営を行っていく。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財政状況等に影響を及ぼす主要なリスクには以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

1. 市場や供給に係るリスク

当社グループは、基礎化学、石油化学、精密化学、情報電子化学、農業化学、医薬品など、様々な事業を行っており、事業に関わるリスクは多種多様である。事業に係る市場リスクや供給リスクについては、主に以下のようなものがある。

- ・当社グループの事業は価格競争に晒されている。海外企業の国内市場参入、関税引き下げなどによる輸入品の流入、ジェネリック品の台頭など、様々な理由により当社グループの製品群は今後も厳しい価格競争に晒されるものと予想される。当社グループはコストの低減に努めているが、価格競争を克服できない場合、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・当社グループの海外売上高は売上高の4割強を占め、基礎化学部門、石油化学部門などの製品は特にアジア市場での販売が多い。また、情報電子化学部門は、韓国や台湾の特定顧客向けの販売が大きな比重を占め、精密化学部門の一部製品は特定顧客へカスタムメイドで製品を供給している。アジア市

場での経済情勢の悪化、あるいは顧客企業の業績状況の変化などによる値下げ要求が発生した場合、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

- ・石油化学部門の主要原料であるナフサは、中東地域の治安や世界の経済情勢に多大な影響を受け、時に急激な価格変動を起こすことがある。ナフサの価格が急激に上昇した場合、製品価格への転嫁が遅れることなどにより、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・ナフサやその他の原材料品の一部については、特定の地域や購入先に依存している。購入先を複数にするなど、主要原料が購入できないリスクを低減するように努めているが、時に主要原料の不足が生じないという保証はない。必要な主要原料が確保できない場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・情報電子化学部門の製品は、技術革新のスピードが速く、タイムリーに新製品を開発・提供していく必要がある。当社グループが顧客ニーズを満足させる新規製品を有効に開発できない場合、また他社において画期的な技術革新がなされた場合、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・農業化学部門の農薬や家庭用殺虫剤の出荷は、世界各地域における異常気象等の理由による作物の育成状況や病害虫の発生状況に左右される。また飼料添加物は急激な価格変動を起こすことがある。作物の育成状況が悪くなった場合、病害虫の発生が少なくなった場合、或いは急激な価格変動が起こった場合、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・医薬品部門では、国内において、急速な少子高齢化が進むなか医療保険制度改革が実行され、その一環として医療報酬体系の見直し、薬価制度改革などの議論が続けられている。薬価制度改定を含む政府の医療費抑制策が、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

2. 為替レート変動に係るリスク

当社グループは、国内で製造した製品を海外に輸出するとともに海外から原料品を輸入しているが、製品輸出高は原料品輸入高を上回っている。外国通貨に対して円高が進行した場合、海外で生産された製品に対する価格競争力が低下することに加え、輸出手取額の減少が輸入支払額の減少を上回るようになる。このようなリスクに対しては、為替予約や円建輸出入取引を行うことによりリスクを最小限にするように努めているが、中長期的な為替レートの変動によるリスク等を完全にヘッジすることは出来ないため、円高の進行は当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

また、海外の連結子会社や持分法適用会社の経営成績は、連結財務諸表作成のために円換算されている。換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があり、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

3．金利変動に係るリスク

当社グループは、資金需要に対してその内容や財政状況および金融環境を考慮し、調達の種類・期間・方法等を判断している。今後の金利の変動に備え、固定金利・変動金利を適宜組み合わせることで調達を行っているが、金利が上昇した場合には支払利息が増加し、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

4．株式相場変動に係るリスク

当社グループが保有する有価証券の多くは、時価のある有価証券であるため、株式相場が大幅に下落した場合、減損が発生し、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

5．退職給付債務に係るリスク

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、年金資産の運用収益率や割引率などの数理計算上の前提に基づいて算出されている。年金資産運用環境の悪化により前提と実績に乖離が生じた場合などは、将来の退職給付費用が増加し、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

6．その他経営全般に係るリスク

(海外事業展開)

当社グループは中東やアジアなど海外での事業活動を今後一層拡大していくこととしている。海外で事業活動を行っていくには法律や規制の変更、労務環境の違いによる争議等の発生、人材の採用と確保の難しさ、テロ・戦争・その他の要因による社会的混乱などのリスクが内在しており、これらのリスクが顕在化した場合は、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

「第2 事業の状況 3．対処すべき課題」に記載のラービグ計画の総事業費は98億ドルとなる見込みであるが、総事業費のうち58億ドルについては、ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカルカンパニーが国際協力銀行を始めとする銀行団とプロジェクトファイナンス契約を締結し、銀行借入により調達している。当社はその50%について工事完成にかかる保証を行っており、建設工事が完了し、プラントの稼働開始後所定の条件を満たせない場合、保証の履行により当社の経営成績および財政状態に影響をおよぼす可能性がある。なお、当社は、当保証を含むプロジェクト総投資額に対し、不測の事態による損害に備え、独立行政法人日本貿易保険の規約・限度額に従い、海外投資保険等に加入している。

(研究開発)

当社グループは、需要家のニーズに合わせた新技術・新製品をスピーディーに上市するため、積極的に研究開発を行っている。当社グループの研究開発は、次世代事業の創生のための探索研究を含んでいるため研究開発期間が長期間に亘る場合があり、また、研究開発テーマが実用化されず、新製品の開発が著しく遅延または断念される場合には、競争力が低下し、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(知的財産権)

当社グループは、他社と差別化できる技術とノウハウを蓄積し事業の競争力を強化してきたが、当社グループ独自の技術・製品とノウハウの一部は、厳正な管理を行っているものの、予期せぬ事態により外部に流出する可能性があり、また、特定の地域ではこれらの知的財産の完全な保護が不可能なため、第三者が当社グループの知的財産を使用して類似製品を製造することを効果的に防止できない可能性がある。また将来、知的財産に係る紛争が生じ、当社グループに不利な判断がなされる可能性がある。

(製品の品質)

当社グループは、世界的に認められている厳格な品質管理基準に従って、各種製品を製造しているが、すべての製品について欠陥が無く、将来に亘ってリコールが発生しないという保証はない。大規模な製品事故は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

また、農薬や医薬品等は各国の厳しい審査を受けて承認されているが、科学技術の進歩と市販成績が蓄積された結果から、新たに品質問題や副作用が見つかることもある。このように上市後予期せぬ品質問題や副作用が発見された場合には、当社グループの経営成績ならびに財政状況に重要な影響を与える可能性がある。

(事故・災害)

当社グループは、製造設備の停止や製造設備に起因する事故などによる潜在的なマイナス要因を最小化するため、すべての製造設備において定期的な点検を実施している。しかしながら、製造設備で発生する事故、自然災害等による影響を完全に防止・軽減できる保証はない。また、当社グループの事業活動におけるシステム・ネットワークへの依存度は年々拡大しており、セキュリティの高度化などによりシステムやデータの保護に努めているが、停電、自然災害やコンピューターウイルス、ハッカー等のシステム犯罪などにより、システム・ネットワーク障害が生じる可能性がある。

事故等により、工場周辺に物的・人的被害を及ぼした場合、あるいは、システム・ネットワーク障害が発生した場合、事業活動に支障をきたすほか多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(規制変更)

当社グループは、事業展開する各国の規制に従い、業務を遂行している。将来における法律、規則、政策、実務慣行、解釈およびその他の政策変更ならびにそれらによって発生する事態が、当社グループの業務遂行や経営成績等に悪影響を及ぼす可能性がある。また将来的に環境および化学品安全等に対する法的規制が強化され、新たな対策コストが発生する可能性がある。

(訴訟)

当社グループは、国内および海外事業に関連して、訴訟、係争、その他の法律的手続きの対象となるリスクがあり、将来重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営成績ならびに財政状況に重要な悪影響を及ぼす可能性がある。なお、現在係争中の訴訟事件等は、「第5 経理の状況 1 . 連結財務諸表等 (2)その他」に記載のとおりである。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社と住化武田農薬株式会社との合併契約

当社は、平成19年8月31日開催の取締役会において、当社の連結子会社である住化武田農薬株式会社の全株式を取得したうえで、平成19年11月1日を期して吸収合併することを決定し、合併契約書を締結した。

合併契約の概要は次の通りである。

合併の目的

日本の農薬市場は、成熟化の中で企業間の競争が激化するなど、事業環境は厳しさを増しており、事業発展のためには、個々の企業における競争力強化と事業運営の効率化が求められている。

このような状況下、当社は平成14年11月、武田薬品工業株式会社の農業化学事業を、同社と設立した合弁子会社住化武田農薬株式会社に譲り受けて営業を開始した。

当社は、予定していた5年間の合弁期間終了に際し、住化武田農薬株式会社の全株式を取得するとともに、同社を吸収合併することで、農薬事業を将来に向け一段と発展させていく考えである。

合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、住化武田農薬株式会社は解散する。なお、本合併により当社の資本金および資本準備金は増加しない。

合併期日

平成19年11月1日

合併に際しての株式の発行及び割当

本合併に際して新株式の発行は行わない。

財産の引継

当社は平成19年3月31日現在の住化武田農薬株式会社の貸借対照表、その他同日の計算を基礎とし、これに合併に至るまでの増減を加除した資産、負債及び一切の権利義務を継承する。

住化武田農薬株式会社の資産・負債の状況（平成19年3月31日現在）

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	19,340	流動負債	11,396
固定資産	13,025	固定負債	4,684
		純資産	16,284
合計	32,365	合計	32,365

吸収合併存続会社（当社）の概要

資本金 89,699百万円

事業の内容 総合化学工業

(2) 技術導入関係

契約会社名	契約相手先	契約締結年月	内容	対価	契約期間
大日本住友製薬株式会社	日本 プリストル・マイヤーズ株式会社	平成18年7月	イルベサルタンに関する技術	一時金 ランニング・ロイヤリティ	平成18年7月～発売から15年間又は特許満了日のいずれか遅い日
大日本住友製薬株式会社	アメリカ ニューロクライン社	平成19年10月	インディプロンに関する技術	一時金 ランニング・ロイヤリティ	平成19年10月～発売から15年間又は特許満了日のいずれか遅い日

(3) 技術供与関係

契約会社名	契約相手先	契約締結年月	内容	対価	有効期間
住友化学株式会社	サウジアラビア国 ラービグリファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー	平成18年3月	同社が生産する石油化学製品に対する技術ライセンスおよび技術支援	一時金	契約締結から15年
大日本住友製薬株式会社	米国 Protez社	平成17年5月	注射用カルバペネム系抗生物質の開発および販売権	一時金 マイルストーン 支払い ランニング・ロイヤリティ	平成17年5月～特許満了日またはデータ保護期間満了日のいずれか遅い日
大日本住友製薬株式会社	日本 エーザイ(株)	平成17年9月	ラニレスタットに関する技術	一時金	平成17年9月～発売から10年間または国毎に物質特許期間、先発権保護期間の遅い日 以後、双方のいずれかの当事者が終結を通知するまで

以下の契約については、開発中止、開発権の返還等の合意に伴い、当連結会計年度において解約した。

大日本住友製薬株式会社	スイス国 ノバルティス ファーマ社	平成14年2月	ミトコンドリア型ベンゾジアゼピン受容体アゴニストに関する技術	一時金	平成14年2月～発売から10年間又は特許満了日の遅い日
大日本住友製薬株式会社	米国 メルク社	平成17年6月	統合失調症治療薬の開発、製造および販売権	一時金 マイルストーン 支払い ランニング・ロイヤリティ	平成17年6月～特許満了日または発売後15年間のいずれか遅い日

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）は、事業拡大と収益向上に寄与すべく、独自の優位性ある技術の確立を基本方針とし、各社が独自に研究開発活動を行っているほか、当社グループ全体としての効率性を念頭に置きながら、互いの研究開発部門が密接に連携して、共同研究や研究開発業務の受委託等を積極的に推進している。また、平成19年度から平成21年度までの中期経営計画においては、ライフサイエンス、情報電子、エネルギー、触媒分野に継続して研究資源を集中するとともに、異分野コア技術融合による新規事業の芽の発掘と育成に引き続き積極的に取り組んでいくこととしている。

これに基づき、当連結会計年度の研究開発費は、前連結会計期間に比べ77億円増加し、1,054億円となった。

基礎化学分野では、カプロラクタム、メタアクリルを中心とする既存バルク製品の競争力強化のために触媒・プロセス改良に積極的に取り組んでいる。当連結会計年度には、これらの研究成果を生かしたシンガポールのメタアクリルモノマー第三期増強工事が完成し順調に操業開始した。また韓国関連会社のメタアクリルモノマー第三期増強工事も完成した。さらに携帯電話用途向けのメタアクリル樹脂機能シート材料の開発が進捗し、川下分野での積極的な事業展開に貢献した。工業薬品分野では、カプロラクタム製造工程で単位生産量あたりの触媒使用量を減らす技術を確認した。また、当社が開発した塩酸酸化触媒技術のライセンス供与を積極的に推進し、あらたに海外ライセンス案件が成約した。無機材料関連では、低ソーダアルミナや高純度アルミナを中心に情報電子材料分野における高機能化に取り組みLED基板（サファイア）用原料グレードを新規上市した。また環境分野で注目を浴びている可視光型光触媒の性能向上に成果を得て商品化を積極的に進めている。さらに他社紫外光型光触媒技術を譲り受け、当社の有する可視光型光触媒と組み合わせた様々な環境に対応できる商品開発に取り組んでいる。

なお、基礎化学部門の研究開発費は28億円であった。

石油化学分野では、ワールドクラスの高付加価値事業確立を目指し、石油化学品、合成樹脂および合成ゴム製品のさらなる競争力強化を目的に、製造プロセスの改良、既存素材の高機能化や新規高付加価値製品の開発に取り組んでいる。当連結会計年度には、ポリエチレンでは、優れた加工性を有する新型ポリエチレンの新規用途に対応した材料開発に大きな進展があった。ポリプロピレンでは、新プロセス技術を適用した次世代自動車用材料や包材用材料の開発、および高強度化に関する基盤研究で顕著な進展が得られた。合成ゴムにおいては、省燃費タイヤ用途へ適用しうるソリューションSBRの高機能化開発がさらに進展した。熱可塑性エラストマーでは、自動車部品に関する材料開発が国内外共に進展した。また、新規材料の設計を目的としたコンピューターを用いる高分子材料物性予測技術の進展が得られた。

なお、石油化学部門での研究開発費は70億円であった。

精密化学分野では、高度な有機合成技術を基盤として事業を安定的に拡大すべく、化成品基幹製品、医薬化学品、高機能化学品等の新製品・新技術の開発や製造プロセスの改善・向上に積極的に取り組んでいる。当連結会計年度は、化成品では、接着剤用原料の能力増強へ向け、製造プロセス改良に引き続き取り組んだほか、添加剤についても次世代新製品の開発を行った。また、新規高機能接着剤の開発や、市場拡大が見込まれる新規事業テーマの探索・選定を行なった。一方、医薬化学品については、引き続き不斉有機触媒等の独自技術の活用と向上に努めながら、提案型営業の支援、新規案件獲得機会の拡大、顧客より製法開示された品目やジェネリック品目の迅速で効果的な開発・事業化、自社開発プロセスの合理化と製法改良などに取り組んだ。

なお、精密化学部門の研究開発費は25億円であった。

情報電子化学分野では、IT関連企業の先端技術に対応する新規材料・部材に関する新製品の開発に、引き続き積極的に取り組んでおり、特に、液晶関連材料開発には、重点的な研究資源の投入を行っている。当連結会計年度は、液晶表示装置に使用する光学機能性フィルム分野で、大型TV用光学フィルムにおける部材の構成・性能・コストの見直しを継続し、独自構成の偏光フィルムの開発を進めた。中小型用途の光学フィルムについても、液晶表示装置の薄型化へのニーズに応じた薄型の偏光板の開発、および、新たな機能を付与した表面処理技術の開発を引き続き進めている。液晶TV用光拡散板については、高耐熱化などの性能向上を進め、また、薄型化や合理化を指向した機能統合化の研究も進捗している。半導体・表示材料分野では、最先端の半導体製造プロセスに対応したArF液浸レジストの材料開発に大きな進展があった。また、中期的な事業展開を視野に入れた探索研究機能の強化を図っている。

なお、情報電子化学部門の研究開発費は117億円であった。

農業化学分野では、「選択と集中を徹底した研究開発による新製品の早期上市」、「川下・周辺事業展開を志向した研究開発の推進」等を基本方針とし、農薬、家庭用殺虫剤分野における差別化戦略の推進と川下周辺事業拡大に積極的に取り組んでいる。当連結会計年度は、農薬については、芝の主要病害に優れた効果を有する新規殺菌剤の米国における登録を取得した。また、幅広い害虫に卓効を示し、浸透移行性に優れる殺虫剤について、日本、米国および欧州などの各地域に対応した応用新製品・新規用途の開発を進めている。国内では、茶の難防除害虫に高い効果を示す殺虫剤について、当社独自の製剤技術を駆使した新商品を開発した。また、水稻の難防除雑草を含めた幅広い雑草に優れた効果を示し、省力的な防除が可能な除草剤新製品を開発・工業化し、上市した。防疫用・家庭用殺虫剤については、従来品より低用量で特に蚊に卓効を示す新規有効成分の米国での登録を取得した。国内では、同有効成分を樹脂成形物に加工し、雑害虫忌避を目的とした新規製品を上市するとともに、その生産能力増強に向けた工業化検討を進めている。さらに海外において、マラリアを媒介する蚊を防除し感染を防ぐための防虫蚊帳について、生産能力増強のための技術検討と製造プロセスのさらなる効率化のためのプロセス改良を推進した。飼料添加物については、メチオニン需要拡大のための技術普及データの取得・充実に取り組んだ。

なお、農業化学部門の研究開発費は167億円であった。

医薬品分野では、医療用医薬品、放射性医薬品に重点をおき、糖尿病・循環器、精神神経、炎症・アレルギー領域および放射性診断薬の研究開発に積極的に取り組んでいる。大日本住友製薬株式会社保有の先端技術を活かした研究開発効率の向上に取り組むとともに、国内外の大学を含む研究機関や革新的な技術を有するベンチャー企業とのアライアンス、さらには国策プロジェクトへの参画も積極的に進めている。医療用医薬品では、糖尿病治療剤、統合失調症治療剤、糖尿病合併症治療剤、関節リウマチ治療剤、認知症治療剤、過活動膀胱治療剤、気管支喘息治療剤等の臨床開発を国内外で進めている。今後の海外展開の核として期待している統合失調症治療剤SM-13496（ルラシドン）については、海外第 相臨床試験を実施中であり、順調に進捗している。放射性医薬品領域では、悪性腫瘍分野で体内診断薬の開発等を進めている。

なお、医薬品部門の研究開発費は476億円であった。

全社共通およびその他の研究分野では、上記6事業分野の事業領域を外縁部へ積極拡大するための支援研究および触媒技術をはじめとする共通基盤技術開発とともに、既存事業の枠に属さない新規事業分野への展開を図るべくライフサイエンス・表示材料・環境・情報・エネルギーの各分野で研究開発に取り組んでいる。当連結会計年度は、表示材料分野として、高分子有機EL等の新規製品の早期事業化を図るべく、高分子有機ELデバイス分野のバイオニアであるケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー インコーポレーテッド社を買収した。今後、両社の経営資源を融合し、実用化技術開発を一層加速し、早期事業化を図る。

なお、全社共通およびその他部門の研究開発費は173億円であった。

このように、事業拡大および競争力強化を図るべく、新製品・新技術の研究開発および既存製品の高機能化・既存技術の一層の向上に取り組み、各事業分野において着実に成果を挙げつつある。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成している。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とする。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しているが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5 [経理の状況] の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているが、特に次の重要な会計方針が、連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えている。

貸倒引当金

当社グループは、貸倒れが懸念される特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額に基づき貸倒引当金を計上している。また、その他の一般債権についても、貸倒実績率を勘案して貸倒引当金を計上している。なお、将来、相手先の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性がある。また、貸倒損失の発生により貸倒実績率が上昇し、一般債権に係る貸倒引当金の追加計上が発生する可能性がある。

たな卸資産

原料品、製品等の市場価格変動を適切にたな卸資産の評価額に反映させるため、当社グループは、たな卸資産の評価基準として低価法を採用している。将来、当社グループの販売するたな卸資産の市場価格が低下した場合には、売上原価が増加する可能性がある。

固定資産

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用している。事業資産については管理会計上の区分に基づき、賃貸不動産および遊休資産については個々の資産を1つの単位として資産のグルーピングを行っている。将来、業績の大幅な悪化や不動産価格の下落等があった場合には、減損損失が発生する可能性がある。

市場性のある有価証券

当社グループは、保有する市場性のある有価証券を合理的な基準に基づいて減損処理を行っている。時価が取得原価に比べて50%程度以上下落している場合は、金融商品会計に関する実務指針に準拠して減損処理しており、30%～50%下落している場合は、個別銘柄ごとに最近の時価水準と帳簿価額との乖離状況や発行体の業績、財政状態等を考慮した総合的な判断に拠って減損処理している。将来、株式相場が悪化した場合には、有価証券評価損を計上する可能性がある。

退職給付引当金

従業員退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出している。これらの前提条件には、割引率、将来の昇給率、退職率、死亡率および年金資産の収益率などが含まれる。退職給付債務等の計算の基礎に関する事項のうち、割引率は一定期間の国債の利回りの変動を考慮して設定している。また、実際の結果が前提条件と異なる場合または前提条件が変更された場合、その影響は数理計

算上の差異として累積され、主として3年間で定期的に費用処理されている。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ1,065億円増加し1兆8,965億円となり、営業利益は前連結会計年度比372億円減益の1,024億円となった。営業外損益は前連結会計年度比280億円悪化し96億円の損失となり、経常利益は前連結会計年度比652億円減益の928億円となった。特別損益は前連結会計年度比124億円改善し355億円の利益となり、当期純利益は前連結会計年度比308億円減益の631億円となった。

売上高と営業利益

売上高は、石油化学の売価の上昇や、情報電子化学の出荷の増加により、前連結会計年度に比べ1,065億円増収の1兆8,965億円となった。石油化学の売上高は、合成樹脂の販売がアジア市況の上昇や国内での原料価格高騰を反映した販売価格の是正により増加し、また石油化学品についても市況が上昇し、前連結会計年度に比べ643億円増加した。情報電子化学においては、液晶ディスプレイ材料である偏光フィルムの平均販売価格が前年同期比で大幅な下落となったが、韓国や台湾、中国での旺盛な需要に対して生産能力の向上が寄与し、販売は大幅に増加した。それに加え、カラーフィルターや拡散板、液晶ポリマー等の出荷も堅調に推移した結果、売上高は前連結会計年度に比べ311億円増加した。

売上総利益は、原料価格の高騰に伴う交易条件の悪化等により前連結会計年度に比べ98億円減益の4,421億円となり、売上総利益率も、前連結会計年度に比べ1.9ポイント低下し23.3%となった。販売費及び一般管理費は、医薬品で新薬開発のため研究費が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ275億円増加し3,397億円となり、売上高に対する比率は、前連結会計年度に比べ0.5ポイント上昇し17.9%となった。なお、研究開発費は前連結会計年度に比べ77億円増加の1,054億円となり、売上高に対する比率は5.6%となった。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ372億円減益の1,024億円に、営業利益率は前連結会計年度より2.4ポイント低下し5.4%となった。

営業外収益・費用と経常利益

営業外損益は、前連結会計年度の184億円の利益から280億円減少し96億円の損失となった。持分法による投資利益は、サウジアラビアのラービグ計画の進捗に伴いラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーの費用が増加したことや、シンガポールの石油化学関連会社が原料価格高騰を受け減益となったこと等により、前連結会計年度に比べ124億円減少し112億円となった。また、為替差損益は前連結会計年度に比べ134億円悪化し71億円の為替差損となった。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ652億円減益の928億円となった。

特別損益と税金等調整前当期純利益

特別利益は、持分変動利益、投資有価証券売却益、固定資産売却益で合計402億円計上し、前連結会計年度311億円に比べ91億円増加した。持分変動利益はラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーの新規株式公開により288億円を計上した。投資有価証券売却益は持合い株式の見直し等に伴い保有株式を売却し67億円を計上した。固定資産売却益は当社の保有土地売却等により47億円を計上した。

特別損失は、構造改善費用48億円を計上し、前連結会計年度の80億円に比べ32億円減少した。構造改善費用は、主に当社の固定資産整理損失である。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の1,811億円に比べ528億円減少し、1,282億円となった。

当期純利益

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の総額は441億円となり、税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率は、前連結会計年度の36.4%から2.0ポイント低下し34.4%となった。

少数株主利益は、主として大日本住友製薬株式会社や日本シンガポール石油化学株式会社などの連結子会社の少数株主に帰属する利益からなり、前連結会計年度の213億円に比べ3億円減少し、当連結会計年度は210億円となった。

この結果、当期純利益は、前連結会計年度の939億円に比べ308億円減少し631億円となった。

(3) 資本の財源および資金の流動性

財政政策

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローのほか、銀行借入、資本市場における社債およびコマーシャル・ペーパーの発行等により、必要資金を調達している。当社グループの財務活動の方針は、低利かつ中長期に亘り安定的な資金調達を行うこと、および十分な流動性を確保することである。

当社グループの当連結会計年度末の現金及び現金同等物は1,074億円であり、流動比率（流動資産/流動負債）は124.5%である。また、短期的な資金需要に対応するため、コマーシャル・ペーパーの発行枠を1,800億円（当連結会計年度末の発行残高920億円）と大手邦銀のシンジケート団による800億円のコミットメント・ラインおよび、大手外銀のシンジケート団による210億円のマルチカレンシー（円・米ドル・ユーロ建）によるコミットメント・ラインを有している。

今後の当社グループの事業展開・拡大に必要な長期資金ならびに運転資金については、営業活動によるキャッシュ・フローに加え、上記コマーシャル・ペーパーの発行枠および当社と海外金融子会社2社の共同で設定した20億米ドルのメディアム・ターム・ノート・プログラムを活用することにより、低利かつ安定的に調達できるものと考えている。

また、当社とサウジ・アラムコ社は、サウジアラビアのラービグにおける石油精製と石油化学との統合コンプレックスを実現する計画（ラービグ計画）に関し、平成18年3月に、国際協力銀行とサウジアラビアのパブリック・インベストメント・ファンドなど日本とサウジアラビアの政府系金融機関を中心に両国ならびに欧米、湾岸諸国の商業銀行にイスラム系投資家を加えた17行をメンバーとする幹事団との間で、総事業費98億米ドル（見込み）の約6割にあたる58億米ドルのプロジェクト・ファイナンス契約を締結し、ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーが同銀行団から融資を受けている。

財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ340億円増加し、2兆3,589億円となった。流動資産は、現金及び預金が減少したものの、受取手形及び売掛金やたな卸資産が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ73億円増加した。固定資産は、無形固定資産が高分子有機EL事業会社の買収により増加したため、前連結会計年度末に比べ268億円増加した。

負債は、前連結会計年度末に比べ585億円増加し、1兆3,529億円となった。流動負債は、未払金等のその他流動負債、コマーシャル・ペーパー、一年内償還社債の増加により前連結会計年度末に比べ984億円増加した。固定負債は、社債の減少等により前連結会計年度末に比べ399億円減少した。その結果、有利子負債（短期借入金、一年内償還社債、コマーシャル・ペーパー、社債および長期借入金）は、前連結会計年度末に比べ329億円増加し、6,739億円となった。

純資産（少数株主持分を含む）は、前連結会計年度に比べ245億円減少し、1兆60億円となった。そのうち自己資本は、当期純利益631億円を含め、利益剰余金が408億円増加した一方、その他有価証券評価差額金が大幅に減少したため、前連結会計年度末に比べ244億円減少し、7,681億円となった。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の34.1%から1.5ポイント低下し、32.6%となった。

キャッシュ・フロー

「1 業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）では、当連結会計年度は、製造設備の増強、合理化、整備を中心に総額1,425億円の設備投資を行った。

事業の種類別 セグメントの名称	設備投資金額	設備投資の内容
基礎化学	百万円 27,646	主に当社とスミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッドにおいて基礎化学製造設備等の増強、整備を行った。
石油化学	21,199	主に当社において石油化学製造設備等の合理化、整備を行った。
精密化学	6,929	主に当社において精密化学製造設備等の増強、整備を行った。
情報電子化学	33,355	主に当社と東友ファインケム㈱において情報電子化学製造設備の増強、整備を行った。
農業化学	8,451	主に当社において農業化学製造設備等の増強、整備を行った。
医薬品	18,283	主に大日本住友製薬㈱において医薬品製造設備等の増強、整備を行った。
その他	18,448	主に住友共同電力㈱において電力供給設備等の増強、整備を行った。
全社共通	8,210	主に当社において全社共通研究設備等の整備を行った。
合計	142,521	

(注) 所要資金については、自己資金等を充当した。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
愛媛工場 (愛媛県新居浜市)	基礎化学等	基礎化学等 の製造設備 等	28,840	45,670	20,411 (3,936) [145]	11,451	106,372	1,609
千葉工場 (千葉県市原市)	石油化学等	石油化学等 の製造設備 等	18,706	29,318	10,005 (2,290) [11]	6,567	64,596	1,277
大阪工場 (大阪市此花区)	情報電子化学 ・精密化学等	情報電子化学 ・精密化学等 の製造設備 等	11,770	8,943	2,846 (387) [39]	2,353	25,911	987
大分工場 (大分県大分市)	農業化学等	農業化学等 の製造設備	4,497	5,578	4,243 (910) [1]	1,105	15,423	355
三沢工場 (青森県三沢市)	農業化学	農業化学の 製造設備	1,499	1,772	389 (796)	152	3,811	125
農業化学品研究所 (兵庫県宝塚市)	農業化学等	研究設備	1,398	265	678 (142) [22]	176	2,517	243
筑波研究所 (茨城県つくば市)	全社共通	研究設備	2,449	73	5,091 (232)	259	7,872	232
本社(大阪) (大阪市中央区)	全社共通等	福利厚生施 設等	2,476	86	1,447 (126) [12]	175	4,184	112
本社(東京) (東京都中央区)	全社共通等	福利厚生施 設等	2,033	188	1,998 (57)	4,672	8,891	840

(注) 1 土地の面積について、そのうちの借地の面積を[]で示している。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品および建設仮勘定の合計である。

3 土地には、主な貸与土地として、愛媛工場に621千㎡および千葉工場に454千㎡が含まれている。また、主な貸与先は連結子会社である大日本住友製薬株式会社、広栄化学工業株式会社、日本オキシラン株式会社、新居浜コールセンター株式会社である。

4 現在休止中の主要な設備はない。

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地別)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
日本エイ アンドエ ル(株)	愛媛工場 愛媛県 新居浜市)	石油化学	ABS樹脂・ SBRラテッ クス製造設 備	1,006	1,656	- (75) [75]	320	2,982	147
	千葉工場 (千葉県 袖ヶ浦市)	石油化学	SBRラテッ クス製造設 備	847	442	- (7) [7]	23	1,312	1
広栄化学 工業(株)	千葉工場 (千葉県 袖ヶ浦市)	その他	医農薬中間 体・塗料中 間体等製造 設備等	2,057	3,737	80 (141) [134]	144	6,018	129
田岡化学 工業(株)	淀川工場 (大阪市 淀川区)	精密化学	染料製造設 備等	1,332	1,860	521 (39)	266	3,980	243
	播磨工場 (兵庫県 加古郡)	精密化学	化成品等製 造設備等	721	614	435 (37)	86	1,856	55
大日本住 友製薬(株)	鈴鹿工場 (三重県 鈴鹿市)	医薬品	医薬品等製 造設備	8,052	2,895	121 (199)	5,822	16,891	279
	茨木工場 (大阪府 茨木市)	医薬品	医薬品製造 設備	5,900	3,148	250 (57)	883	10,182	452
	愛媛工場 (愛媛県 新居浜市)	医薬品	医薬品製造 設備	2,075	511	-	106	2,693	79
	大分工場 (大分県 大分市)	医薬品	医薬品製造 設備	3,154	2,131	-	228	5,514	134
	総合研究所 (大阪府 吹田市)	医薬品	医薬品等研 究設備	7,266	27	414 (49)	1,032	8,741	473
	大阪研究所 (大阪市 此花区)	医薬品	医薬品研究 設備	3,654	348	-	1,512	5,515	451
	本社 (大阪市 中央区)	医薬品	管理販売設 備	1,751	19	2,098 (2)	213	4,084	342
	大阪総合セ ンター (大阪市 福島区)	医薬品	管理販売設 備等	2,188	222	60 (28)	280	2,752	350
	神戸物流セ ンターほか (神戸市 須磨区ほか)	医薬品	物流設備	924	708	1,433 (10)	3	3,069	10
	日本メジ フィジッ クス(株)	兵庫工場 (兵庫県 三田市)	医薬品	放射性診断 薬等製造設 備	1,208	356	1,815 (50)	49	3,428
千葉工場 (千葉県 袖ヶ浦市)		医薬品	放射性診断 薬等製造設 備等	1,619	1,555	- (18) [18]	190	3,364	199
東京ラボほ か (東京都 江東区ほか)		医薬品	放射性診断 薬等製造設 備等	6,333	2,889	3,027 (43)	395	12,644	255

住友共同 電力株	壬生川火力 発電所ほか (愛媛県 西条市ほ か)	その他	汽力発電設 備	4,854	29,580	1,696 (480)	855	36,985	87
	東平発電所 ほか (愛媛県 新居浜市ほ か)	その他	水力発電設 備	3,010	1,193	39 (667)	572	4,814	22
	西の谷変電 所ほか (愛媛県 新居浜市)	その他	変電設備	70	1,853	7 (23)	30	1,959	23

- (注) 1 土地の面積について、そのうちの借地の面積を[]で示している。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品および建設仮勘定の合計である。
 3 上記のほか、大日本住友製薬株式会社において、無形固定資産を5,849百万円計上している。
 4 現在休止中の主要な設備はない。

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	(所在地)	事業の種類 類別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
スミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッド	(シンガポール共和国)	基礎化学	メタアクリル等の製造設備	3,482	12,591	- (254)[254]	27,883	43,956	214
ザポリオ レフィン カンパニー (シンガポール) プライベート リミテッド	(シンガポール共和国)	石油化学	低密度ポリエチレンおよびポリプロピレン製造設備	3,564	16,974	0 (241)[241]	2,809	23,347	330
住華科技 (股)有限 公司	(台湾)	情報電子 化学	情報電子材料製造設備	9,995	7,117	- (110)[110]	827	17,939	1,729
東友ファ インケム 株式会社	(大韓民国)	情報電子 化学	情報電子および精密化学品製造設備	32,863	34,534	7,231(460)	15,657	90,285	1,888
住化電子 材料科技 (無錫) 有限公司	(中華人民共和国)	情報電子 化学	情報電子材料製造設備	2,145	3,200	- (407) [407]	10,724	16,069	1,107
スミカエ レクトロ ニックマ テリアル ズポー ランドSp. Zo.o.	(ポーランド共和国)	情報電子 化学	情報電子材料製造設備	4,878	1,555	476 (20)	523	7,432	395

- (注) 1 土地の面積について、そのうちの借地の面積を[]で示している。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品および建設仮勘定の合計である。
3 スミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッドには、同社の連結子会社が含まれている。
4 上記のほか、ポーランド バイオサイエンス コーポレーション(農業化学)において、無形固定資産10,036百万円を計上している。また、ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー インコーポレーテッド(その他)において、無形固定資産34,833百万円を計上している。
5 現在休止中の主要な設備はない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社および連結子会社）は、多種多様な事業を国内外で行っており、設備の新設、増強、合理化等の計画の内容も極めて多岐にわたっているため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっている。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（増強、合理化等）は1,410億円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は、次のとおりである。

事業の種類別 セグメントの名称	平成20年3月末 計画金額	計画の内容
	百万円	
基礎化学	20,000	基礎化学製造設備等の増強、合理化等
石油化学	22,000	石油化学製造設備等の増強、合理化等
精密化学	6,000	精密化学製造設備等の増強、合理化等
情報電子化学	32,000	情報電子化学製造設備等の増強、合理化等
農業化学	8,000	農業化学製造設備等の増強、合理化等
医薬品	13,000	医薬品製造設備等の増強、合理化等
その他	24,000	蓄電部材製造設備等の増強、整備
全社共通	16,000	全社共通研究設備、情報システム等の整備
合計	141,000	

(注) 所要資金については、自己資金等を充当する予定である。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000,000
計	5,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,655,446,177	1,655,446,177	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	-
計	1,655,446,177	1,655,446,177	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)1	-	1,655,446	-	89,699	2,284	23,695

(注) 1 平成16年7月1日の住化ファインケム株式会社および住化物流株式会社との合併による増加である。

2 平成20年4月1日から平成20年5月31日までに発行済株式総数、資本金および資本準備金の増減はない。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	181	68	705	550	9	78,064	79,577	-
所有株式数 (単元)	-	689,815	19,368	122,966	554,170	17	260,322	1,646,658	8,788,177
所有株式数 の割合 (%)	-	41.90	1.18	7.47	33.64	0.00	15.81	100.00	-

(注) 1 自己株式3,214,858株は「株式の状況」の「個人その他」の欄に3,214単元および「単元未満株式の状況」の欄に858株含めて記載している。

2 証券保管振替機構名義の株式は、「その他の法人」の欄に11単元を含めて記載している。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	103,133	6.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	84,329	5.09
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	71,000	4.29
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	61,516	3.72
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	38,453	2.32
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	31,007	1.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	30,480	1.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・住友生命保険相互会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	29,000	1.75
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	P.O. ボックス 351 ポストン マサ チューセッツ 02101 米国 (東京都中央 区日本橋兜町6番7号)	25,823	1.56
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	21,825	1.32
計		496,567	29.99

(注) キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーおよびその共同保有者4社から、各社の連名で提出された平成19年10月22日付の「株券等の大量保有に関する変更報告書」により、平成19年10月15日現在で次のとおり株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として平成20年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」には含めていない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	333 サウスホープ ストリート ロスアンジェルス カリフォルニア 90071 米国	15,634	0.94
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	333 サウスホープ ストリート ロスアンジェルス カリフォルニア 90071 米国	60,778	3.67
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	40 グロスヴェノー プレイス ロンドン SW1X 7GG 英国	34,632	2.09
キャピタル・インターナショナル・インク	15階 サンタ・モニカ通り 11100 ロスアンジェルス カリフォルニア 90025 米国	22,621	1.37
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ	3 プラス・デ・ベルグ ジュネーヴ 1201 スイス国	9,718	0.59
計	-	143,383	8.66

(注) 株式会社三菱東京UFJ銀行およびその共同保有者3社から、各社の連名で提出された平成19年10月29日付の「大量保有報告書」により、平成19年10月22日現在で次のとおり株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として株式会社三菱東京UFJ銀行を除き、平成20年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」には含めていない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	5,890	0.36
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	70,635	4.27
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	3,219	0.19
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,602	0.22
計	-	83,345	5.03

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,214,000 (相互保有株式) 普通株式 1,678,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,641,766,000	1,641,755	-
単元未満株式	普通株式 8,788,177	-	-
発行済株式総数	1,655,446,177	-	-
総株主の議決権	-	1,641,755	-

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式は、「完全議決権株式(その他)」の欄に11千株を含めて記載している。

2 「単元未満株式」の欄には、自己保有株式および相互保有株式が次のとおり含まれている。

住友化学株式会社	858株
繁和産業株式会社	500株
丸石化学品株式会社	897株
日泉化学株式会社	848株

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友化学株式会社	東京都中央区新川 二丁目27番1号	3,214,000	-	3,214,000	0.19
(相互保有株式) 繁和産業株式会社	大阪市中央区平野町 二丁目5番8号	775,000	-	775,000	0.05
丸石化学品株式会社	大阪市西区江戸堀 二丁目1番1号	640,000	-	640,000	0.04
日泉化学株式会社	愛媛県新居浜市西原町 二丁目4番34号	110,000	-	110,000	0.01
ヤシマ産業株式会社	神奈川県川崎市高津区二子 六丁目14番10号	103,000	-	103,000	0.01
協友アグリ株式会社	神奈川県川崎市高津区二子 六丁目14番10号	50,000	-	50,000	0.00
計		4,892,000	-	4,892,000	0.29

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	401,744	351,311
当期間における取得自己株式	24,804	16,715

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	52,194	31,037	13,634	8,255
保有自己株式数	3,214,858	-	3,226,028	-

(注) 1 当期間における取得自己株式の処理状況には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含めていない。

2 当期間末の保有自己株式数は、平成20年5月31日現在のものである。

3 【配当政策】

当社は、剰余金の配当の決定にあたり、株主還元を経営上の最重要課題の一つと考え、各期の業績、配当性向ならびに以後の事業展開に必要な内部留保の水準等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本としている。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことが出来る旨を定めている。

当期の剰余金の配当については、上記方針に基づき1株につき12円（普通配当12円）とすることに決定した。（配当性向84.9%）

また、内部留保については、重点事業の競争力強化や海外事業の拡充を図るため、設備投資、投融資等に充当し収益力の向上に努める所存である。

なお、当社の剰余金の配当は、当面は中間配当、期末配当の年2回配当を継続する予定である。

（注）基準日が当期に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成19年11月8日	9,914	6
平成20年5月9日	9,913	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	505	577	971	1,079	1,064
最低(円)	305	443	493	738	603

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	1,044	1,064	1,007	1,022	824	704
最低(円)	939	868	893	734	651	603

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長 執行役員	米倉 弘 昌	昭和12年3月31日生	昭和35年4月 当社入社 61年3月 経営企画室部長 平成3年3月 取締役 7年3月 常務取締役 10年6月 専務取締役 12年6月 社長 12年6月 日本シンガポール石油化学株式会 社社長(現) 15年6月 社長執行役員委嘱 17年10月 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー副会 長(現) 18年6月 AOCホールディングス株式会 社取締役(現)	(注)3	125
代表取締役	副社長 執行役員	石飛 修	昭和19年2月18日生	昭和44年4月 当社入社 平成6年4月 石油化学業務室部長 10年6月 取締役 14年6月 常務取締役 15年6月 常務取締役退任 15年6月 常務執行役員 17年6月 取締役 17年6月 専務執行役員委嘱 17年10月 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー取締 役(現) 20年6月 副社長執行役員委嘱	(注)3	68
代表取締役	副社長 執行役員	神田 直 哉	昭和19年12月7日生	昭和42年4月 当社入社 平成9年1月 愛媛工場副工場長 9年6月 取締役 13年6月 常務取締役 15年6月 常務取締役退任 15年6月 常務執行役員 16年6月 専務執行役員 17年6月 取締役 17年6月 専務執行役員委嘱 20年6月 副社長執行役員委嘱	(注)3	67
代表取締役	副社長 執行役員	廣瀬 博	昭和19年8月23日生	昭和42年4月 当社入社 平成6年4月 総務部長 12年6月 理事 13年6月 取締役 15年6月 取締役退任 15年6月 執行役員 16年6月 常務執行役員 18年6月 取締役 18年6月 常務執行役員委嘱 19年6月 専務執行役員委嘱 19年6月 稲畑産業株式会社取締役(現) 20年6月 副社長執行役員委嘱	(注)3	54

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
----	----	----	------	----	----	---------------

代表取締役	専務 執行役員	亀井康夫	昭和21年1月8日生	昭和44年4月 平成9年6月 12年6月 15年6月 15年6月 16年6月 18年6月 18年6月 19年6月	当社入社 無機工業事業部長 取締役 取締役退任 執行役員 常務執行役員 取締役 常務執行役員委嘱 専務執行役員委嘱	(注)3	32
代表取締役	常務 執行役員	榎波孝嗣	昭和21年11月13日生	昭和44年7月 平成10年6月 14年6月 15年6月 15年6月 17年6月 17年6月 20年6月 20年6月	当社入社 生活環境事業部長 取締役 取締役退任 執行役員 常務執行役員 田岡化学工業株式会社監査役(現) 取締役 常務執行役員委嘱	(注)3	22
代表取締役	常務 執行役員	阪本良嗣	昭和20年9月12日生	昭和43年4月 平成12年4月 12年6月 14年6月 14年6月 16年6月 18年6月 20年6月 20年6月 20年6月	当社入社 ポリプロピレン事業部長 取締役 取締役退任 スミトモケミカルシンガポール プライベートリミテッド社長 執行役員 常務執行役員 日本シンガポールポリオレフィン 株式会社社長(現) 取締役 常務執行役員委嘱	(注)3	30
代表取締役	常務 執行役員	十倉雅和	昭和25年7月10日生	昭和49年4月 平成13年6月 15年6月 18年6月 20年6月 20年6月	当社入社 事業統合準備室部長 執行役員 常務執行役員 取締役 常務執行役員委嘱	(注)3	21
代表取締役	常務 執行役員	福林憲二郎	昭和22年9月28日生	昭和46年4月 平成14年11月 16年6月 18年10月 20年6月 20年6月	当社入社 アグロ事業部長 執行役員 常務執行役員 取締役 常務執行役員委嘱	(注)3	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務 執行役員	中江清彦	昭和22年2月28日生	昭和46年4月 平成12年1月 14年6月 15年6月 15年6月 17年6月 20年1月 20年6月 20年6月	当社入社 技術・経営企画室部長 取締役 取締役退任 執行役員 常務執行役員 ケンブリッジディスプレイテク ノロジーインコーポレーテッド 会長(現) 取締役 常務執行役員委嘱	(注)3	26

取締役	常務 執行役員	高尾 剛正	昭和26年3月11日生	昭和48年4月 平成14年6月 15年6月 18年6月 20年6月 20年6月	当社入社 人事室部長 執行役員 常務執行役員 取締役 常務執行役員委嘱	(注) 3	39
取締役	常務 執行役員	上田 雄介	昭和25年8月25日生	昭和49年4月 平成12年6月 15年6月 18年6月 20年6月 20年6月	当社入社 法務部長 執行役員 常務執行役員 取締役 常務執行役員委嘱	(注) 3	11
監査役 (常勤)		二宮 博昭	昭和19年10月13日生	昭和43年4月 平成7年4月 12年6月 13年6月	当社入社 法務部長 監査役 住友精化株式会社監査役(現)	(注) 4	41
監査役 (常勤)		山野 五秀	昭和24年12月17日生	昭和48年4月 平成17年6月 19年6月	当社入社 基礎化学業務室部長 監査役	(注) 4	2
監査役		早崎 博	昭和6年3月14日生	昭和28年4月 平成元年6月 5年6月 10年3月 10年6月 11年6月 12年6月	住友信託銀行株式会社入社 住友信託銀行株式会社取締役社長 住友信託銀行株式会社取締役会長 住友信託銀行株式会社相談役 京王電鉄株式会社取締役(現) 住友信託銀行株式会社特別顧問 (現) 監査役	(注) 4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		荒川 洋二	昭和10年1月3日生	昭和34年4月 平成7年2月 8年5月 9年12月 10年2月 10年6月 13年4月 14年6月	検事任官 高松高等検察庁検事長 大阪高等検察庁検事長 退官 弁護士登録 株式会社ロイヤルホテル監査役 (現) 株式会社大阪証券取引所取締役 (現) 監査役	(注) 5	-
監査役		浦上 敏臣	昭和10年11月4日生	昭和34年4月 平成4年7月 7年6月 9年7月 13年7月 16年7月 18年6月	住友生命保険相互会社入社 住友生命保険相互会社取締役社長 塩野義製薬株式会社監査役(現) 住友生命保険相互会社取締役会長 住友生命保険相互会社相談役 住友生命保険相互会社名誉顧問 (現) 監査役	(注) 6	-
計							561

- (注) 1 監査役のうち早崎 博、荒川 洋二、浦上 敏臣の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 2 当社では、意思決定・監督と業務執行の分離による取締役会の充実・活性化のため、執行役員制度を導入している。
執行役員は31名で、上記記載の取締役 米倉 弘昌、石飛 修、神田 直哉、廣瀬 博、亀井 康夫、榎波 考嗣、阪本 良嗣、十倉 雅和、福林 憲二郎、中江 清彦、高尾 剛正、上田 雄介の12名の他に、常務執行役員 羽多野 憲一、同 原 誠、同 岡本 敬彦、
執行役員 津田 重典、同 和泉 好高、同 出口 敏久、同 上村 美農、同 玉村 隆平、
同 米田 重幸、同 野崎 邦夫、同 下田 尚志、同 佐々木 俊夫、同 塩崎 保美、同 森本 雅貴、同 大野 友久、同 鈴木 孝利、同 松村 俊樹、同 文 熙喆、同 トレパー トーリーの19名で構成されている。
- 3 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

- 4 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 6 平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、変化する社会・経済諸情勢の下において、株主の皆様を中心とした様々なステークホルダーの利益に適うようにすることが、コーポレート・ガバナンスの基本であると認識しており、その充実に努めている。

今後も、その充実に向け、重要な意思決定の迅速化・業務執行責任の明確化、コンプライアンス体制および内部統制の充実・強化、タイムリーディスクロージャーの推進に取り組んでいく所存である。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織

ア．経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織

当社は監査役制度を採用している。また、重要な意思決定の迅速化・業務執行責任の明確化を図るため、執行役員制度を採用するとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の構築を図るため、取締役の任期は1年としている。現在の経営体制は、本報告書提出日現在で取締役12名と執行役員31名（うち取締役兼務者12名）である。取締役会は、法令、定款および取締役会規程の定めにより、経営上の重要事項について意思決定するとともに、各取締役の職務の遂行を監視、監督している。執行役員は、代表取締役から権限委譲を受けて、取締役会が決定する経営戦略に基づき、業務を執行していく。

イ．監査役監査、内部監査および会計監査の状況

当社の監査役は本報告書提出日現在で5名であり、そのうち3名は社外監査役である。監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類等を閲覧し、本社、主要な事業所およびグループ会社において業務および財産の状況の調査等を実施している。また、「内部監査部」および会計監査人から適宜報告および説明を受けて、監査の実効性と効率性の向上を図っている。

内部監査は、業務執行部門から独立した専任部署である「内部監査部」（19名）が実施している。内部監査は、当社グループの役員・従業員の業務遂行において、内部統制が有効に機能しているか、業務が適正かつ妥当に行われているかについて監査を実施している。

なお、環境・安全・PL（製品安全）等に係る事項については、担当の部署（「レスポンシブルケア室」）がレスポンシブル・ケア監査を実施している。

会社法および金融商品取引法に基づく会計監査については、あずさ監査法人が監査業務にあたっている。当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりである。

監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員・業務執行社員 杉本宏之、松山和弘、後藤研了

監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者は、監査法人の選定基準に基づき決定されており、具体的には、公認会計士、会計士補および公認会計士試験合格者等を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者も加えて構成されている。

ウ．コンプライアンスの体制

コンプライアンス経営の徹底を図るため、企業活動における基本的な行動基準を成文化した住友化学企業行動憲章ならびにその具体的な方針を定めた企業行動要領を制定し、全役員・従業員にマニュアル化して配布している。特に、コンプライアンス経営の効果的な推進を図るため、公益通報制度の趣旨を踏まえ、「スピークアップ制」を設けている。また、コンプライアンス制度に関する講習会を全社的に実施するなど、社内教育の充実により役員・従業員の遵法意識の向上に努めているほか、コンプライアンス重視の経営の実践を監督・支援する組織として、「コンプライアンス委員会」を設置している。なお、国内はもとより海外の主要グループ会社についても、同等のコンプライアンス体制を導入している。

エ．タイムリーディスクロージャーの体制

専任部署として「コーポレートコミュニケーション部」を設置し、株主・機関投資家に対して、投資判断に必要な情報を適時、公正公平にかつ継続して提供し、IR・広報活動の強化・推進に努めている。

オ．リスク管理の体制

リスクの早期発見・顕在化の未然防止および緊急事態発生時の対応に関する基本的事項を定

めた規則等を整備している。また、リスク管理に関する基本方針の立案を担当する組織として「リスク・クライシスマネジメント委員会」を設置している。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的關係または取引關係その他の利害關係の概要

当社の社外監査役3名のうち1名は、住友信託銀行株式会社の出身者であり、同社は当社の主要な借入先である。

責任限定契約

当社は、社外監査役との間で、社外監査役が職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項に定める社外監査役の当社に対する損害賠償責任について、会社法第425条第1項に定める金額の合計額を限度とする、責任限定契約を締結している。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は、平成18年5月に定めた、「内部統制システムの整備に係る基本方針」に基づき、社長を委員長とする「内部統制委員会」を設置するなどして、グループ全体での内部統制システムの整備に努めている。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めている。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。

(3) 役員報酬の内容

取締役および監査役に支払った報酬

区分	人数	当期支払額
取締役	10名	572百万円
監査役	6名	111百万円
計	16名	683百万円

(注) 1 上記人数には、当事業年度中における退任取締役1名および退任監査役1名を含んでいる。

2 当社は、平成16年6月29日開催の第123期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、廃止までの在任期間に対応する退職慰労金について同定時株主総会で決議し、その支払は取締役および監査役の退任時としている。これに基づき、当事業年度中に退任した取締役1名に対し106百万円の退職慰労金を、また、当事業年度中に退任した監査役1名に対し30百万円の退職慰労金を支給したが、上記には当該退職慰労金は含んでいない。

(4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人であるあずさ監査法人に対する報酬

区分	当期支払額
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	58百万円
上記以外の報酬	91百万円

(5) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款で定めている。これにより株主への利益配当をはじめとした剰余金の配当等を機動的に実施することができるようになった。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表、及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表、及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

3 被合併会社の財務諸表及び監査証明について

当社は、平成19年11月1日に住化武田農薬株式会社と合併したため、同社の第17期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表を記載している。

当該財務諸表は、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しており、また、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		104,224		77,510	
2 受取手形及び売掛金	9	407,563		423,827	
3 有価証券		27,963		33,726	
4 たな卸資産		327,747		338,159	
5 繰延税金資産		36,198		33,392	
6 その他	9	94,210		98,324	
7 貸倒引当金		2,010		1,783	
流動資産合計		995,895	42.8	1,003,155	42.5
固定資産					
イ 有形固定資産					
1 建物及び構築物	7	486,809		508,011	
減価償却累計額	8	284,735	202,074	298,498	209,513
2 機械装置及び運搬具	7	1,178,089		1,217,362	
減価償却累計額	8	921,935	256,154	977,622	239,740
3 その他減価償却資産	7	124,941		129,087	
減価償却累計額		101,781	23,160	106,233	22,854
4 土地			78,940		80,065
5 建設仮勘定			63,159		84,305
有形固定資産計	5	623,487	(26.8)	636,477	(27.0)
ロ 無形固定資産					
1 のれん		6,200		20,463	
2 特許権		-		36,953	
3 施設利用権等		17,683		9,745	
4 ソフトウェア		13,788		12,513	
5 製品登録所有権		5,133		4,252	
無形固定資産計		42,804	(1.9)	83,926	(3.6)
ハ 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1 5	486,109		518,870	
2 繰延税金資産		10,865		12,541	
3 その他	1 5	167,300		105,288	
4 貸倒引当金		1,554		1,328	
投資その他の資産計		662,720	(28.5)	635,371	(26.9)
固定資産合計		1,329,011	57.2	1,355,774	57.5
資産合計		2,324,906	100.0	2,358,929	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	5 9	261,860		282,662	
2 短期借入金	5	151,137		142,066	
3 一年内償還社債		28,495		54,138	
4 コマーシャル・ペーパー		54,000		92,000	
5 未払法人税等		32,067		18,993	
6 引当金	2	34,078		27,099	
7 その他	9	145,531		188,589	
流動負債合計		707,168	30.4	805,547	34.1
固定負債					
1 社債		277,900		250,180	
2 長期借入金	5	129,457		135,498	
3 繰延税金負債		107,549		89,300	
4 退職給付引当金		42,750		43,660	
5 その他の引当金	3	9,220		10,166	
6 その他	5	20,341		18,532	
固定負債合計		587,217	25.3	547,336	23.3
負債合計		1,294,385	55.7	1,352,883	57.4
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		89,699	3.9	89,699	3.8
2 資本剰余金		23,763	1.0	23,777	1.0
3 利益剰余金		521,433	22.4	562,233	23.8
4 自己株式		2,293	0.1	2,674	0.1
株主資本合計		632,602	27.2	673,035	28.5
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		146,301	6.3	91,171	3.9
2 繰延ヘッジ損益		2,301	0.1	2,143	0.1
3 土地再評価差額金	4	3,811	0.2	3,811	0.2
4 為替換算調整勘定		12,125	0.5	2,236	0.1
評価・換算差額等合計		159,936	6.9	95,075	4.1
少数株主持分		237,983	10.2	237,936	10.0
純資産合計		1,030,521	44.3	1,006,046	42.6
負債純資産合計		2,324,906	100.0	2,358,929	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			1,790,026	100.0		1,896,539	100.0
売上原価	1 7		1,338,142	74.8		1,454,416	76.7
売上総利益			451,884	25.2		442,123	23.3
販売費及び一般管理費							
1 運送費		31,117			32,660		
2 販売促進費及び 広告宣伝費		19,941			21,362		
3 社員等給与諸手当	2	70,386			78,633		
4 研究費	3 7	90,677			101,862		
5 その他	4	100,140	312,261	17.4	105,209	339,726	17.9
営業利益			139,623	7.8		102,397	5.4
営業外収益							
1 受取利息		1,844			2,333		
2 受取配当金		5,293			6,917		
3 持分法による投資利益		23,607			11,161		
4 為替差益		6,319			-		
5 雑収益		8,208	45,271	2.5	9,626	30,037	1.6
営業外費用							
1 支払利息		5,515			5,902		
2 社債利息		5,307			5,426		
3 コマーシャル・ペーパー 利息		212			676		
4 棚卸資産整理損失		5,423			10,678		
5 為替差損		-			7,093		
6 雑損失		10,456	26,913	1.5	9,869	39,644	2.1
経常利益			157,981	8.8		92,790	4.9
特別利益							
1 持分変動利益		-			28,767		
2 投資有価証券売却益		31,079			6,719		
3 固定資産売却益	5	-	31,079	1.7	4,734	40,220	2.1
特別損失							
1 構造改善費用	6	6,378			4,766		
2 訴訟関連費用		1,010			-		
3 退職給付制度 改定に伴う損失		611	7,999	0.4	-	4,766	0.3
税金等調整前 当期純利益			181,061	10.1		128,244	6.7
法人税、住民税 及び事業税		51,772			29,993		
法人税等調整額		14,144	65,916	3.7	14,140	44,133	2.3
少数株主利益			21,285	1.2		21,028	1.1
当期純利益			93,860	5.2		63,083	3.3

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	89,699	23,754	445,915	1,466	557,902
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			9,918		9,918
剰余金の配当			8,264		8,264
取締役賞与(注)			97		97
監査役賞与(注)			12		12
当期純利益			93,860		93,860
自己株式の取得				849	849
自己株式の処分		9		22	31
連結子会社の増加による減少高			51		51
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	9	75,518	827	74,700
平成19年3月31日残高(百万円)	89,699	23,763	521,433	2,293	632,602

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	155,856	-	3,811	2,191	161,858	224,464	944,224
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)							9,918
剰余金の配当							8,264
取締役賞与(注)							97
監査役賞与(注)							12
当期純利益							93,860
自己株式の取得							849
自己株式の処分							31
連結子会社の増加による減少高							51
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	9,555	2,301	-	9,934	1,922	13,519	11,597
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	9,555	2,301	-	9,934	1,922	13,519	86,297
平成19年3月31日残高(百万円)	146,301	2,301	3,811	12,125	159,936	237,983	1,030,521

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	89,699	23,763	521,433	2,293	632,602
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			21,482		21,482
当期純利益			63,083		63,083
自己株式の取得				421	421
自己株式の処分		14		40	54
連結子会社の増加による増加高			46		46
持分法適用会社の減少による減少高			847		847
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	14	40,800	381	40,433
平成20年3月31日残高(百万円)	89,699	23,777	562,233	2,674	673,035

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	146,301	2,301	3,811	12,125	159,936	237,983	1,030,521
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							21,482
当期純利益							63,083
自己株式の取得							421
自己株式の処分							54
連結子会社の増加による増加高							46
持分法適用会社の減少による減少高							847
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	55,130	158		9,889	64,861	47	64,908
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	55,130	158	-	9,889	64,861	47	24,475
平成20年3月31日残高(百万円)	91,171	2,143	3,811	2,236	95,075	237,936	1,006,046

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		181,061	128,244
減価償却費		113,870	124,980
持分法による投資利益		2,969	1,793
引当金の増減(減少:)		2,209	5,305
受取利息及び受取配当金		7,137	9,250
支払利息		11,034	12,004
投資有価証券売却益		31,079	6,719
構造改善費用		1,986	4,030
持分変動利益		-	28,767
有形固定資産売却益		299	4,734
売上債権の増減(増加:)		5,714	15,463
たな卸資産の増減(増加:)		30,308	10,555
仕入債務の増減(減少:)		6,953	21,362
役員賞与の支払額		109	-
その他の増減		35,135	1,147
小計		186,039	209,181
利息及び配当金の受取額		6,967	9,523
利息の支払額		10,722	11,848
法人税等の支払額		39,367	50,278
営業活動によるキャッシュ・フロー		142,917	156,578
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		10,188	27,659
投資有価証券の売却による収入		44,557	15,469
出資金の取得による支出		33,212	22,319
固定資産の取得による支出		156,924	127,083
固定資産の売却による収入		571	7,166
貸付による支出		4,210	2,830
貸付金の回収による収入		5,628	2,611
連結範囲変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	-	30,561
その他の増減		10,461	2,527
投資活動によるキャッシュ・フロー		164,239	182,679
財務活動によるキャッシュ・フロー			
コマーシャル・ペーパーの増減		6,000	38,000
短期借入金の増減		37,108	23,583
長期借入れによる収入		16,366	44,257
長期借入金の返済による支出		19,226	19,441
社債の発行による収入		77,659	24,725
社債の償還による支出		44,816	26,796
自己株式の取得による支出		365	309
配当金の支払額		18,182	21,482
少数株主への配当金の支払額		8,462	9,903
少数株主の増資引受による払込額		1,476	1,622
財務活動によるキャッシュ・フロー		35,558	7,090
現金及び現金同等物に係る換算差額		781	252
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		15,017	18,759
現金及び現金同等物の期首残高		110,972	125,990
合併による現金同等物の増加額		-	98
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		103	79
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		102	-
現金及び現金同等物の期末残高	1	125,990	107,408

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結の範囲に含めた子会社は次のとおりである。</p> <p>スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド</p> <p>スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーション</p> <p>日本シンガポール石油化学株式会社</p> <p>大日本住友製薬株式会社</p> <p>東友ファインケム株式会社</p> <p>ベーラント U.S.A.コーポレーション</p> <p>ベーラント バイオサイエンス コーポレーション</p> <p>住化電子材料科技(無錫)有限公司</p> <p>住華科技(股)有限公司</p> <p>スミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッド</p> <p>住化武田農薬株式会社</p> <p>日本シンガポール ポリオレフィン株式会社</p> <p>ザ ポリオレフィン カンパニー(シンガポール) プライベート リミテッド</p> <p>日本オキシラン株式会社</p> <p>日本エイアンドエル株式会社</p> <p>スミカ エレクトロニック マテリアルズ ポーランド Sp.Zo.o.</p> <p>日本メジフィジックス株式会社</p> <p>住友共同電力株式会社</p> <p>広栄化学工業株式会社</p> <p>サメイション株式会社</p> <p>スミトモ ケミカル インディア プライベート リミテッド</p> <p>田岡化学工業株式会社</p> <p>スミトモ ケミカル アジア プライベート リミテッド</p> <p>住化エピソリューション株式会社</p> <p>フィラグロ ホールディング S.A.</p> <p>フィラグロ フランス S.A.S.</p> <p>スミカ エレクトロニック マテリアルズ インコーポレーテッド</p> <p>住友ケミカルエンジニアリング株式会社</p> <p>ほか77社</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結の範囲に含めた子会社は次のとおりである。</p> <p>ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー インコーポレーテッド</p> <p>CDT ホールディングス リミテッド</p> <p>ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー リミテッド</p> <p>スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド</p> <p>スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーション</p> <p>日本シンガポール石油化学株式会社</p> <p>スミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッド</p> <p>大日本住友製薬株式会社</p> <p>東友ファインケム株式会社</p> <p>ベーラント U.S.A.コーポレーション</p> <p>ベーラント バイオサイエンス コーポレーション</p> <p>住化電子材料科技(無錫)有限公司</p> <p>住華科技(股)有限公司</p> <p>日本シンガポール ポリオレフィン株式会社</p> <p>ザ ポリオレフィン カンパニー(シンガポール) プライベート リミテッド</p> <p>日本オキシラン株式会社</p> <p>スミカ エレクトロニック マテリアルズ ポーランド Sp.Zo.o.</p> <p>日本エイアンドエル株式会社</p> <p>スミトモ ケミカル アジア プライベート リミテッド</p> <p>サメイション株式会社</p> <p>日本メジフィジックス株式会社</p> <p>住友共同電力株式会社</p> <p>広栄化学工業株式会社</p> <p>スミトモ ケミカル インディア プライベート リミテッド</p> <p>スミカ エレクトロニック マテリアルズ インコーポレーテッド</p> <p>スミカ ポリマー コンパウンズ アメリカ インコーポレーテッド</p> <p>田岡化学工業株式会社</p> <p>住化エピソリューション株式会社</p> <p>フィラグロ ホールディング S.A.</p> <p>フィラグロ フランス S.A.S.</p> <p>珠海住化複合塑料有限公司</p> <p>住友ケミカルエンジニアリング株式会社</p> <p>ほか84社</p> <p>(注) 1 住化武田農薬株式会社は、平成19年11月 1日に当社と合併し解散した。</p> <p>2 住化エピソリューション株式会社は、平成20年 4月 1日に当社と合併し解散した。</p>
<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>

<p>当連結会計年度中に子会社となったスミカ エレクトロニック マテリアルズ ポーランド Sp.Zo.o.等2社について、企業集団としての財務内容の開示をより充実する観点から当連結会計年度より連結の範囲に含めた。また、合併により解散した新エステーアイ テクノロジー株式会社等2社については連結の範囲から除外した。</p> <p>連結の範囲から除外した子会社は、DSファーマバイオメディカル株式会社(旧住友製薬バイオメディカル株式会社)等である。</p> <p>なお、非連結子会社の総資産額、売上高、当期純損益(持分相当額)および利益剰余金(持分相当額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社30社および関連会社67社のうち、関連会社ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー等36社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>当連結会計年度中に持分率低下により連結子会社から関連会社に異動した住化レーデル株式会社について、当連結会計年度より持分法の適用の範囲に含めた。</p> <p>前連結会計年度の持分法適用会社のうち、株式の売却により関連会社でなくなったグラクソ・スミスクライン株式会社については、持分法の適用の範囲から除外した。</p> <p>持分法適用外の非連結子会社および関連会社日泉化学株式会社等の当期純損益(持分相当額)および利益剰余金(持分相当額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結純損益および連結利益剰余金等に重要な影響を与えていない。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>事業年度の末日と連結決算日との差異が3ヵ月を超える連結子会社については、正規の決算に準ずる仮決算を行うこととしている。</p> <p>フィラグロ ホールディングS.A.(9月決算)については、3月末日を仮決算日とし、フィラグロ フランスS.A.S.(9月決算)を連結した財務諸表を使用している。</p>	<p>当連結会計年度中に子会社となったケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー インコーポレーテッド等14社について、企業集団としての財務内容の開示をより充実する観点から当連結会計年度より連結の範囲に含めた。また、合併により解散した住化武田農薬株式会社等3社については連結の範囲から除外した。</p> <p>連結の範囲から除外した子会社は、ニチエイ産業株式会社等である。</p> <p>なお、非連結子会社の総資産額、売上高、当期純損益(持分相当額)および利益剰余金(持分相当額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社29社および関連会社69社のうち、関連会社ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー等36社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>当連結会計年度中に関連会社となったスミカ ポリマー コンパウンズ ヨーロッパ リミテッド等2社について、当連結会計年度より持分法の適用の範囲に含めた。</p> <p>前連結会計年度の持分法適用会社のうち、株式の売却により持分率の低下した吉川化成株式会社等2社については、持分法の適用の範囲から除外した。</p> <p>持分法適用外の非連結子会社および関連会社日泉化学株式会社等の当期純損益(持分相当額)および利益剰余金(持分相当額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結純損益および連結利益剰余金等に重要な影響を与えていない。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー インコーポレーテッド等53社の決算日は、12月31日である。連結財務諸表を作成するにあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>なお、フィラグロ ホールディングS.A.およびフィラグロ フランスS.A.S.については、当連結会計年度において、9月末日から12月末日へ決算期を変更している。</p>
--	---

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
---	---

<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 低価法：後入先出法 (一部の連結子会社は平均法) 有価証券 満期保有目的の債券...償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの...連結会計年度末日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売 却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの...原価法(移動平均法) デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産.....定率法(一部の連結子会社は定 額法)。なお、耐用年数および 残存価額については、法人税 法に規定する方法と同一の基 準によっている。ただし、当 社および一部の連結子会社の 機械装置については、法人税 法に規定する減価償却を実施 した後、実質的残存価額まで 減価償却を行っている。</p> <p>無形固定資産.....定額法。ただし、米国連結子会 社の無形固定資産の一部は、米 国財務会計基準審議会の基準 書第142号「営業権およびその 他の無形固定資産」に基づき、 償却していない。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同左 有価証券 満期保有目的の債券...同左 その他有価証券 時価のあるもの...同左 時価のないもの...同左 デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産.....定率法(一部の連結子会社は定 額法)。なお、耐用年数および残 存価額については、法人税法に 規定する方法と同一の基準に よっている。</p> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19 年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後 の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより、営業利益は2,130百万円、経常利益、税金等 調整前当期純利益は2,444百万円、それぞれ減少してい る。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載 している。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得 した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく 減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達し た翌年より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額 を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上 している。 これにより、営業利益が1,660百万円、経常利益、税金等 調整前当期純利益が2,226百万円、それぞれ減少してい る。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載 している。</p> <p>無形固定資産.....同左</p>
<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(3) 繰延資産の処理方法 支出時に全額費用として処理している。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p>

<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金.....受取手形等貸金の貸倒れによる損失に備えるため設定しており、一般債権については合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金.....従業員賞与等の支出に備えるため設定しており、支給見込額に基づき、当連結会計年度に負担すべき額を計上している。</p> <p>返品調整引当金...農薬および医薬品の返品に備えるため設定しており、算定方法は取引実態に応じ法人税法の規定に準じている。</p> <p>製品保証等引当金...化学産業設備の建設業務において完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保等の支出に備えるため設定しており、合理的に見積った発生率に基づき計上している。</p> <p>訴訟関連費用引当金...訴訟に関連して発生すると見込まれる賠償金等の支出に備えるため設定しており、その損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため設定しており、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>一部の国内連結子会社は、適格退職年金制度について、当該制度における個人拠出部分を従業員に返還し、残りの部分を確定給付企業年金制度へ移行した。また、退職一時金制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行した。</p> <p>適格退職年金制度における個人拠出部分の従業員への返還および退職一時金制度の一部の確定拠出年金制度への移行にあたり、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針 第1号平成14年1月31日)を適用している。</p> <p>これらの処理に伴い発生した影響額は、特別損失として611百万円計上している。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金.....同左</p> <p>賞与引当金.....同左</p> <p>返品調整引当金...同左</p> <p>製品保証等引当金...同左</p> <p>訴訟関連費用引当金...同左</p> <p>退職給付引当金...同左</p>
--	---

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>定期修繕引当金...製造設備等にかかる定期修費用の支出に備えるため設定しており、支出費用見込額のうち前回の定期修繕の日から当連結会計年度末までの期間に対応する額を計上している。</p>	<p>定期修繕引当金...同左</p>

<p>特定施設処理引当金...特定の製造設備等にかかる処理費用の支出に備えるため設定しており、支出費用見込額のうち当連結会計年度末までの期間に対応する額を計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金...役員退職慰労金の支出に備えるため設定しており、内規に基づく基準額を計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 消費税等の処理の方法 税抜方式によっている。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>資金調達取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>資金調達等に伴う金利取引</td> </tr> <tr> <td>商品先渡取引</td> <td>アルミニウム地金の売買取引</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価している。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全時価評価法を採用している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務取引	通貨スワップ	資金調達取引	金利スワップ	資金調達等に伴う金利取引	商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引	<p>特定施設処理引当金...同左</p> <p>役員退職慰労引当金...同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の処理の方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
為替予約	外貨建債権債務取引										
通貨スワップ	資金調達取引										
金利スワップ	資金調達等に伴う金利取引										
商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引										

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 のれんおよび負ののれんは、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたって均等償却することとしている。ただし、金額が僅少な場合は、全額発生時の損益に計上することとしている。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、794,839百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において、「営業権」として掲記していたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示している。</p> <p>また、「連結調整勘定」として掲記していたものは、「のれん」と表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記していた財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」および「短期借入金の返済による支出」は、期間が短く、かつ、回転が速い項目であるため、当連結会計年度より「短期借入金の増減」として純額表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度の短期借入金の総借入額は248,881百万円、総返済額は211,773百万円である。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度まで「現金及び預金」に含めて表示していた「国内譲渡性預金」について、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成19年7月4日会計制度委員会)、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」の取扱いに関する留意事項について」(平成19年10月2日)および「金融商品会計に関するQ&A」(日本公認会計士協会 平成19年11月6日会計制度委員会)の改正に伴い、当連結会計年度より「有価証券」に含めて表示している。なお、「国内譲渡性預金」の残高は、前連結会計年度末は52,960百万円、当連結会計年度末は24,740百万円である。</p> <p>2 前連結会計年度において無形固定資産「施設利用権等」に含めて表示していた「特許権」については、当連結会計年度から重要性に鑑み、区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の無形固定資産「施設利用権等」に含まれている「特許権」は4,983百万円である。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																										
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">128,609百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(うち、共同支配企業に対する投資の金額)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">32,661百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">89,104百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(うち、共同支配企業に対する投資の金額)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">87,697百万円)</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	128,609百万円	(うち、共同支配企業に対する投資の金額)			32,661百万円)	その他(出資金)	89,104百万円	(うち、共同支配企業に対する投資の金額)			87,697百万円)	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">250,713百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(うち、共同支配企業に対する投資の金額)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">157,422百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">8,794百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(うち、共同支配企業に対する投資の金額)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">6,719百万円)</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	250,713百万円	(うち、共同支配企業に対する投資の金額)			157,422百万円)	その他(出資金)	8,794百万円	(うち、共同支配企業に対する投資の金額)			6,719百万円)		
投資有価証券(株式)	128,609百万円																										
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)																											
	32,661百万円)																										
その他(出資金)	89,104百万円																										
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)																											
	87,697百万円)																										
投資有価証券(株式)	250,713百万円																										
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)																											
	157,422百万円)																										
その他(出資金)	8,794百万円																										
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)																											
	6,719百万円)																										
<p>2 引当金の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">22,515百万円</td> </tr> <tr> <td>定期修繕引当金</td> <td style="text-align: right;">9,971</td> </tr> <tr> <td>訴訟関連費用引当金</td> <td style="text-align: right;">1,010</td> </tr> <tr> <td>製品保証等引当金</td> <td style="text-align: right;">316</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> </table>	賞与引当金	22,515百万円	定期修繕引当金	9,971	訴訟関連費用引当金	1,010	製品保証等引当金	316	返品調整引当金	266	<p>2 引当金の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">22,536百万円</td> </tr> <tr> <td>定期修繕引当金</td> <td style="text-align: right;">3,088</td> </tr> <tr> <td>訴訟関連費用引当金</td> <td style="text-align: right;">1,054</td> </tr> <tr> <td>製品保証等引当金</td> <td style="text-align: right;">273</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> </table>	賞与引当金	22,536百万円	定期修繕引当金	3,088	訴訟関連費用引当金	1,054	製品保証等引当金	273	返品調整引当金	148						
賞与引当金	22,515百万円																										
定期修繕引当金	9,971																										
訴訟関連費用引当金	1,010																										
製品保証等引当金	316																										
返品調整引当金	266																										
賞与引当金	22,536百万円																										
定期修繕引当金	3,088																										
訴訟関連費用引当金	1,054																										
製品保証等引当金	273																										
返品調整引当金	148																										
<p>3 その他の引当金の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定施設処理引当金</td> <td style="text-align: right;">6,763百万円</td> </tr> <tr> <td>定期修繕引当金</td> <td style="text-align: right;">1,318</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">1,139</td> </tr> </table>	特定施設処理引当金	6,763百万円	定期修繕引当金	1,318	役員退職慰労引当金	1,139	<p>3 その他の引当金の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定施設処理引当金</td> <td style="text-align: right;">7,256百万円</td> </tr> <tr> <td>定期修繕引当金</td> <td style="text-align: right;">1,824</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">1,086</td> </tr> </table>	特定施設処理引当金	7,256百万円	定期修繕引当金	1,824	役員退職慰労引当金	1,086														
特定施設処理引当金	6,763百万円																										
定期修繕引当金	1,318																										
役員退職慰労引当金	1,139																										
特定施設処理引当金	7,256百万円																										
定期修繕引当金	1,824																										
役員退職慰労引当金	1,086																										
<p>4 土地再評価差額金</p> <p>神東塗料株式会社等持分法適用関連会社2社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行ったため、再評価差額金のうち持分相当額を純資産の部に計上している。</p>	<p>4 土地再評価差額金</p> <p>同左</p>																										
<p>5 このうち、次のとおり担保に供している。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資その他の資産「その他」 (関係会社出資金)(注)</td> <td style="text-align: right;">81,382百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">19,748</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">485</td> </tr> </table> <p>(債務の名称及び金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">12,090百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,802</td> </tr> <tr> <td>固定負債「その他」(長期預り金)</td> <td style="text-align: right;">413</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> </table> <p>このうち、有形固定資産18,840百万円は工場財団抵当により短期借入金1,522百万円、長期借入金11,563百万円の担保に供している。</p> <p>(注) 関連会社の借入金129,522百万円を担保するため、物上保証に供している。</p>	投資その他の資産「その他」 (関係会社出資金)(注)	81,382百万円	有形固定資産	19,748	投資有価証券	485	長期借入金	12,090百万円	短期借入金	3,802	固定負債「その他」(長期預り金)	413	支払手形及び買掛金	34	<p>5 このうち、次のとおり担保に供している。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(注)</td> <td style="text-align: right;">120,876百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">28,714</td> </tr> </table> <p>(債務の名称及び金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">12,696百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,317</td> </tr> <tr> <td>固定負債「その他」(長期預り金)</td> <td style="text-align: right;">275</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> </table> <p>このうち、有形固定資産27,785百万円は工場財団抵当により短期借入金1,087百万円、長期借入金12,387百万円の担保に供している。</p> <p>(注) このうち120,528百万円は、関連会社の借入金271,489百万円を担保するため、物上保証に供している。</p>	投資有価証券(注)	120,876百万円	有形固定資産	28,714	長期借入金	12,696百万円	短期借入金	3,317	固定負債「その他」(長期預り金)	275	支払手形及び買掛金	37
投資その他の資産「その他」 (関係会社出資金)(注)	81,382百万円																										
有形固定資産	19,748																										
投資有価証券	485																										
長期借入金	12,090百万円																										
短期借入金	3,802																										
固定負債「その他」(長期預り金)	413																										
支払手形及び買掛金	34																										
投資有価証券(注)	120,876百万円																										
有形固定資産	28,714																										
長期借入金	12,696百万円																										
短期借入金	3,317																										
固定負債「その他」(長期預り金)	275																										
支払手形及び買掛金	37																										

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
-------------------------	-------------------------

<p>6 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <table border="0"> <tr> <td>日本アサハンアルミニウム(株)</td> <td>8,132百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td>1,325</td> </tr> <tr> <td>サンノー食品(株)</td> <td>1,057</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,456</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,970</td> </tr> </table> <p>(注)日本アサハンアルミニウム(株)については自己負担額で表示している。</p> <p>(2) 保証類似行為</p> <p>経営指導念書にかかる偶発債務</p> <table border="0"> <tr> <td>京葉エチレン(株)</td> <td>173百万円</td> </tr> </table> <p>工事完成にかかる偶発債務</p> <table border="0"> <tr> <td>ラービグ リファイニング ア ンド ペトロケミカル カンパ ニー</td> <td>132,650百万円</td> </tr> </table> <p>(ア) 完工保証</p> <p>サウジアラビアにおけるラービグ計画に関するプロジェクト・ファイナンスに完工保証を行っている。完工保証にかかる当連結会計年度末の債務残高は129,522百万円である。</p> <p>(イ) 建設工事代金支払保証</p> <p>サウジアラビアにおけるラービグ計画に関する建設代金の支払について、一定の事態の発生により契約が解除された場合、当社はEPCコントラクターに対して建設代金の支払を保証することとしている。建設工事代金の支払保証にかかる当連結会計年度末の債務残高は3,128百万円である。</p> <p>7 圧縮記帳の実施による取得価額の減額は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>560百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>その他減価償却資産</td> <td>142</td> </tr> </table> <p>8 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。</p>	日本アサハンアルミニウム(株)	8,132百万円	従業員(住宅資金)	1,325	サンノー食品(株)	1,057	その他	1,456	計	11,970	京葉エチレン(株)	173百万円	ラービグ リファイニング ア ンド ペトロケミカル カンパ ニー	132,650百万円	機械装置及び運搬具	560百万円	建物及び構築物	82	その他減価償却資産	142	<p>6 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <table border="0"> <tr> <td>日本アサハンアルミニウム(株)</td> <td>5,563百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td>1,154</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,165</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,882</td> </tr> </table> <p>(注)日本アサハンアルミニウム(株)については自己負担額で表示している。</p> <p>(2) 保証類似行為</p> <p>経営指導念書にかかる偶発債務</p> <table border="0"> <tr> <td>京葉エチレン(株)</td> <td>86百万円</td> </tr> </table> <p>工事完成にかかる偶発債務</p> <table border="0"> <tr> <td>ラービグ リファイニング ア ンド ペトロケミカル カンパ ニー</td> <td>272,065百万円</td> </tr> </table> <p>(ア) 完工保証</p> <p>サウジアラビアにおけるラービグ計画に関するプロジェクト・ファイナンスに完工保証を行っている。完工保証にかかる当連結会計年度末の債務残高は271,489百万円である。</p> <p>(イ) 建設工事代金支払保証</p> <p>サウジアラビアにおけるラービグ計画に関する建設代金の支払について、一定の事態の発生により契約が解除された場合、当社はEPCコントラクターに対して建設代金の支払を保証することとしている。建設工事代金の支払保証にかかる当連結会計年度末の債務残高は576百万円である。</p> <p>7 圧縮記帳の実施による取得価額の減額は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>271百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>その他減価償却資産</td> <td>151</td> </tr> </table> <p>8 同左</p>	日本アサハンアルミニウム(株)	5,563百万円	従業員(住宅資金)	1,154	その他	4,165	計	10,882	京葉エチレン(株)	86百万円	ラービグ リファイニング ア ンド ペトロケミカル カンパ ニー	272,065百万円	機械装置及び運搬具	271百万円	建物及び構築物	25	その他減価償却資産	151
日本アサハンアルミニウム(株)	8,132百万円																																						
従業員(住宅資金)	1,325																																						
サンノー食品(株)	1,057																																						
その他	1,456																																						
計	11,970																																						
京葉エチレン(株)	173百万円																																						
ラービグ リファイニング ア ンド ペトロケミカル カンパ ニー	132,650百万円																																						
機械装置及び運搬具	560百万円																																						
建物及び構築物	82																																						
その他減価償却資産	142																																						
日本アサハンアルミニウム(株)	5,563百万円																																						
従業員(住宅資金)	1,154																																						
その他	4,165																																						
計	10,882																																						
京葉エチレン(株)	86百万円																																						
ラービグ リファイニング ア ンド ペトロケミカル カンパ ニー	272,065百万円																																						
機械装置及び運搬具	271百万円																																						
建物及び構築物	25																																						
その他減価償却資産	151																																						

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)								
<p>9 当連結会計年度末日は銀行休業日であったが、当連結会計年度末日満期手形および期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)については、満期日に決済が行われたものとして処理している。なお、当連結会計年度末日の満期手形等は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形および売掛金</td> <td>11,107百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形および買掛金</td> <td>19,548</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」(未収入金)</td> <td>4,185</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」 (設備関係支払手形、未払金)</td> <td>343</td> </tr> </table>	受取手形および売掛金	11,107百万円	支払手形および買掛金	19,548	流動資産「その他」(未収入金)	4,185	流動負債「その他」 (設備関係支払手形、未払金)	343	<p>9</p>
受取手形および売掛金	11,107百万円								
支払手形および買掛金	19,548								
流動資産「その他」(未収入金)	4,185								
流動負債「その他」 (設備関係支払手形、未払金)	343								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 このうち、たな卸資産に関する低価法による評価減額は、1,144百万円である。	1 このうち、たな卸資産に関する低価法による評価減額は、1,634百万円である。
2 このうち、賞与引当金繰入額 9,909百万円 退職給付引当金繰入額 7,428 役員退職慰労引当金繰入額 308	2 このうち、賞与引当金繰入額 9,978百万円 退職給付引当金繰入額 1,907 役員退職慰労引当金繰入額 252
3 このうち、社員給与 28,091百万円 賞与引当金繰入額 3,191 退職給付引当金繰入額 3,797 減価償却費 11,403	3 このうち、社員給与 29,180百万円 賞与引当金繰入額 3,212 退職給付引当金繰入額 1,638 減価償却費 11,470
4 このうち、減価償却費 14,267百万円	4 このうち、減価償却費 14,814百万円
5	5 固定資産売却益は、主に当社の保有する土地の売却によるものである。
6 事業の構造改善を目的とした費用であり、その内訳は以下のとおりである。 固定資産整理損失 3,439百万円 特別退職金 2,939	6 事業の構造改善を目的とした費用であり、その内訳は以下のとおりである。 固定資産整理損失 4,766百万円
7 一般管理費および当期製造費用に含まれている研究開発費は97,715百万円である。	7 一般管理費および当期製造費用に含まれている研究開発費は105,404百万円である。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,655,446	-	-	1,655,446

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,014	906	33	3,887

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 416千株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属部分 490千株

減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の売渡による減少 25千株

持分法適用会社の持分変動による減少 8千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	9,918	6.00	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	8,264	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 取締役会	普通株式	11,568	利益剰余金	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月5日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,655,446	-	-	1,655,446

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,887	533	65	4,354

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 402千株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属部分 123千株

持分法適用会社の持分変動による増加 8千株

減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の売渡による減少 52千株

持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属部分 13千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 取締役会	普通株式	11,568	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月5日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	9,914	6.00	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月9日 取締役会	普通株式	9,913	利益剰余金	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月3日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">104,224 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">4,191</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資</td> <td style="text-align: right;">25,957</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,990</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	104,224 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,191	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	25,957	現金及び現金同等物	125,990	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">77,510 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,832</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資</td> <td style="text-align: right;">31,730</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,408</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにケンブリッジ ディスプレイテクノロジー インコーポレーテッドを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,403 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">33,821</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">7,445</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,041</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">8,051</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,577</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,036</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：同社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,541 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	77,510 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,832	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	31,730	現金及び現金同等物	107,408	流動資産	3,403 百万円	固定資産	33,821	のれん	7,445	流動負債	3,041	固定負債	8,051	同社株式の取得価額	33,577	同社の現金及び現金同等物	3,036	差引：同社取得のための支出	30,541 百万円
現金及び預金勘定	104,224 百万円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,191																																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	25,957																																
現金及び現金同等物	125,990																																
現金及び預金勘定	77,510 百万円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,832																																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	31,730																																
現金及び現金同等物	107,408																																
流動資産	3,403 百万円																																
固定資産	33,821																																
のれん	7,445																																
流動負債	3,041																																
固定負債	8,051																																
同社株式の取得価額	33,577																																
同社の現金及び現金同等物	3,036																																
差引：同社取得のための支出	30,541 百万円																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	3,347	1,949	1,398	機械装置及び 運搬具	2,854	1,762	1,092
その他	5,865	3,217	2,648	その他	5,053	2,779	2,274
合計	9,212	5,166	4,046	合計	7,907	4,541	3,366
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内		1,691	百万円	1年内		1,536	百万円
1年超		2,380		1年超		1,838	
合計		4,071		合計		3,374	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		2,455	百万円	支払リース料		1,978	百万円
減価償却費相当額		2,427		減価償却費相当額		1,939	
支払利息相当額		27		支払利息相当額		27	
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法(一部の連結子会社は利子込み法)によっている。				利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内		1,775	百万円	1年内		1,741	百万円
1年超		10,276		1年超		11,025	
合計		12,051		合計		12,766	

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの)			
国債・地方債等	1,009	1,009	0
社債	4,991	4,971	20
合計	6,000	5,980	20

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの)			
株式	60,709	324,325	263,616
(連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの)			
株式	1,531	1,281	250
合計	62,240	325,606	263,366

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落している株式については、金融商品会計の実務指針に従い減損を行っており、下落率が30～50%の株式の減損については、個別銘柄毎に、最近の時価水準と帳簿価額との乖離状況や発行体の公表財務諸表ベースでの業績、財政状態等を把握し、総合的に判断している。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
6,379	5,579	7

4 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)満期保有目的の債券	
国債・地方債等	127
コマーシャル・ペーパー	25,957
(2)その他有価証券	
非上場株式	14,699
優先出資証券	13,001
その他	73
(3)子会社株式及び関連会社株式	128,609
合計	182,466

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成19年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	1,009	106	21	-
社債	997	3,994	-	-
その他	25,957	-	-	-
合計	27,963	4,100	21	-

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成20年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
社債	1,998	2,011	13
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
社債	6,987	6,940	47
合計	8,985	8,951	34

2 その他有価証券で時価のあるもの（平成20年3月31日）

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	50,278	222,686	172,408
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	13,663	11,036	2,627
その他	500	495	5
合計	64,441	234,217	169,776

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落している株式については、金融商品会計の実務指針に従い減損を行っており、下落率が30～50%の株式の減損については、個別銘柄毎に、最近の時価水準と帳簿価額との乖離状況や発行体の公表財務諸表ベースでの業績、財政状態等を把握し、総合的に判断している。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
8,801	6,650	2

4 時価評価されていない主な「有価証券」（上記1を除く）の内容及び連結貸借対照表計上額（平成20年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1)満期保有目的の債券	
国債・地方債等	106
コマーシャル・ペーパー	6,990
(2)その他有価証券	
非上場株式	12,620
優先出資証券	13,001
国内譲渡性預金	24,740
その他	1,224
(3)子会社株式及び関連会社株式	250,713
合計	309,394

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日)

区分	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券				
国債・地方債等	-	106	-	-
社債	1,996	6,989	-	-
その他	6,990	-	-	-
その他	24,740	495	-	-
合計	33,726	7,590	-	-

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容・利用目的・取組方針 当社グループ(当社および連結子会社)は、デリバティブ取引をリスクのヘッジ目的でのみ利用し、その限度額を実需の範囲とすることとしており、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的には利用しない方針である。 具体的な取り組みは、以下のとおりである。 為替レートの変動リスクを回避する目的で外貨建の債権債務および資金調達取引を対象として一定範囲内で為替予約取引および通貨スワップ取引を利用している。 金利変動リスクを管理し、金融費用を軽減する目的で社債および借入金等を対象として一定範囲内で金利スワップ取引を利用している。 アルミニウム地金について市況変動リスクを回避する目的で、債権債務の一部につき特定の商社と商品先物取引(先渡取引)を行っている。 なおヘッジの有効性については、それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより有効であることを評価している。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引および通貨スワップ取引には為替相場の変動リスク、金利スワップ取引には市場金利変動のリスク、アルミニウム地金の先渡取引には市況変動によるリスクがあるが、当社グループはデリバティブ取引をリスクのヘッジ目的で利用しているため、市場リスクはほとんどないと判断している。 当社グループはデリバティブ取引の契約相手先として信用度の高い金融機関および商社を選定して取引を行っているため、信用リスクはほとんどないと判断している。 なお、当社グループは取引の対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい取引(レバレッジの効いたデリバティブ取引)は利用していない。</p>	<p>(1) 取引の内容・利用目的・取組方針 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p>
<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>

<p>(3) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社では、デリバティブ取引の利用目的、取組方針、取引に係る権限や手続を定めた内規を作成しており、この内規の遵守および取引のヘッジ効果の確認等によりリスク管理を行っている。</p> <p>当社におけるデリバティブ取引の約定手続は、財務担当部門が行う為替予約取引および金利スワップ取引については、経理担当部門と合議のうえ決裁権限者の承認を得て行っている。また、事業部門が行う為替予約取引および先渡取引については、経理担当部門との必要な合議のうえ決裁権限者が承認し取引を行っている。デリバティブ取引の実施部門は取引内容を経理担当部門に報告し、経理担当部門ではデリバティブ取引に係る記帳等を行っている。</p> <p>連結子会社においても、各社のデリバティブ取引の管理基準等に基づき事業部門または経理担当部門が取引を行い、経理担当部門はその内容につき必要な確認や所定の報告を実施している。</p> <p>また、当社では、当社グループ全体のデリバティブ取引の契約金額、想定元本の残高や評価損益等の情報につき定期的に資料を作成して担当役員に報告を行い、担当役員はこれらの情報につき取締役会に報告している。</p>	<p>(3) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
---	-----------------------------------

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度

当社および当社の連結子会社はデリバティブ取引をヘッジ目的でのみ利用することとしており、すべてのデリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。

当連結会計年度

当社および当社の連結子会社はデリバティブ取引をヘッジ目的でのみ利用することとしており、すべてのデリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度等、および確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けている。なお、一部の連結子会社は退職給付信託を設定している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">288,600 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">309,002</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">20,402</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">33,100</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務(債務の増額)</td> <td style="text-align: right;">846</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">11,852</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">30,898</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">42,750</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	イ 退職給付債務	288,600 百万円	ロ 年金資産	309,002	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	20,402	ニ 未認識数理計算上の差異 (債務の減額)	33,100	ホ 未認識過去勤務債務(債務の増額)	846	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	11,852	ト 前払年金費用	30,898	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	42,750	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">289,703 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">276,365</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">13,338</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">19,318</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">996</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">6,976</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">50,636</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">43,660</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	イ 退職給付債務	289,703 百万円	ロ 年金資産	276,365	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	13,338	ニ 未認識数理計算上の差異	19,318	ホ 未認識過去勤務債務	996	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	6,976	ト 前払年金費用	50,636	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	43,660
イ 退職給付債務	288,600 百万円																																
ロ 年金資産	309,002																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	20,402																																
ニ 未認識数理計算上の差異 (債務の減額)	33,100																																
ホ 未認識過去勤務債務(債務の増額)	846																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	11,852																																
ト 前払年金費用	30,898																																
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	42,750																																
イ 退職給付債務	289,703 百万円																																
ロ 年金資産	276,365																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	13,338																																
ニ 未認識数理計算上の差異	19,318																																
ホ 未認識過去勤務債務	996																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	6,976																																
ト 前払年金費用	50,636																																
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	43,660																																

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																		
<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">10,943 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,599</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">4,702</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">24,834</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">997</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">14,991</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付制度改定に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">611</td> </tr> <tr> <td>チ その他</td> <td style="text-align: right;">348</td> </tr> <tr> <td>リ 合計(ヘ+ト+チ)</td> <td style="text-align: right;">14,032</td> </tr> </table> <p>(注) 1 適格退職年金に対する従業員拠出額を勤務費用から控除している。 2 上記退職給付費用以外に、割増退職金2,939百万円を支払っており、特別損失として計上している。 3 「チ・その他」は、確定拠出年金への掛金支払額である。</p>	イ 勤務費用	10,943 百万円	ロ 利息費用	4,599	ハ 期待運用収益	4,702	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	24,834	ホ 過去勤務債務の費用処理額	997	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	14,991	ト 退職給付制度改定に伴う損益	611	チ その他	348	リ 合計(ヘ+ト+チ)	14,032	<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">11,587 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,111</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">4,187</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16,685</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">328</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">4,846</td> </tr> <tr> <td>ト その他</td> <td style="text-align: right;">502</td> </tr> <tr> <td>チ 合計(ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">4,344</td> </tr> </table> <p>(注) 1 適格退職年金に対する従業員拠出額を勤務費用から控除している。 2 「ト・その他」は、確定拠出年金への掛金支払額である。</p>	イ 勤務費用	11,587 百万円	ロ 利息費用	4,111	ハ 期待運用収益	4,187	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	16,685	ホ 過去勤務債務の費用処理額	328	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	4,846	ト その他	502	チ 合計(ヘ+ト)	4,344
イ 勤務費用	10,943 百万円																																		
ロ 利息費用	4,599																																		
ハ 期待運用収益	4,702																																		
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	24,834																																		
ホ 過去勤務債務の費用処理額	997																																		
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	14,991																																		
ト 退職給付制度改定に伴う損益	611																																		
チ その他	348																																		
リ 合計(ヘ+ト+チ)	14,032																																		
イ 勤務費用	11,587 百万円																																		
ロ 利息費用	4,111																																		
ハ 期待運用収益	4,187																																		
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	16,685																																		
ホ 過去勤務債務の費用処理額	328																																		
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	4,846																																		
ト その他	502																																		
チ 合計(ヘ+ト)	4,344																																		

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	勤務期間を基準 とする方法
ロ 割引率	主として1.2%
ハ 期待運用収益率	主として1.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として3年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として3年
(注) 当社は、数理計算上の差異のうち、年金資産の期待 運用収益と実際の運用成果との差異については、 翌連結会計年度から費用処理し、その他の数理計 算上の差異については、当連結会計年度から費用 処理することとしている。	

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	同左
ロ 割引率	同左
ハ 期待運用収益率	主として1.2%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	同左
(注) 当社は、数理計算上の差異のうち、年金資産の期 待運用収益と実際の運用成果との差異について は、翌連結会計年度から費用処理し、その他の数 理計算上の差異については、当連結会計年度から 費用処理することとしている。	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
減価償却費	17,453 百万円	退職給付引当金	17,321
退職給付引当金	17,181	減価償却費	16,333
賞与引当金	8,828	賞与引当金	8,539
未実現利益等	6,443	たな卸資産	7,784
たな卸資産	5,328	繰越欠損金	3,918
繰越欠損金	913	未実現利益等	3,807
その他	25,708	その他	23,582
繰延税金資産合計	81,854	繰延税金資産合計	81,284
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	104,414 百万円	その他有価証券評価差額金	66,829 百万円
海外関係会社の留保利益	14,225	前払年金費用	20,278
前払年金費用	12,369	海外関係会社の留保利益	18,309
固定資産圧縮積立金	5,625	パーチェス法適用に伴う時価評価差額	8,417
その他	6,016	固定資産圧縮積立金	6,838
繰延税金負債合計	142,649	その他	5,212
繰延税金負債の純額	60,795	繰延税金負債合計	125,883
		繰延税金負債の純額	44,599
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7 %	法定実効税率	40.7 %
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9
試験研究費税額控除	3.4	試験研究費税額控除	2.4
その他	1.2	持分変動利益	9.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4	その他	4.3
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	基礎化学 (百万円)	石油化学 (百万円)	精密化学 (百万円)	情報電子 化学 (百万円)	農業化学 (百万円)	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および 営業損益										
(1)外部顧客に対する 売上高	314,004	539,065	90,882	266,436	198,310	234,546	146,783	1,790,026		1,790,026
(2)セグメント間の内 部売上高 又は振替高	11,788	10,887	7,699	6,328	1,853	13	59,271	97,839	(97,839)	
計	325,792	549,952	98,581	272,764	200,163	234,559	206,054	1,887,865	(97,839)	1,790,026
(売上高構成比 %)	(17.3)	(29.1)	(5.2)	(14.5)	(10.6)	(12.4)	(10.9)	(100.0)		
営業費用	312,309	526,356	85,496	269,307	176,912	178,328	198,042	1,746,750	(96,347)	1,650,403
営業利益	13,483	23,596	13,085	3,457	23,251	56,231	8,012	141,115	(1,492)	139,623
資産、減価償却費お よび資本的支出										
資産	253,604	539,466	100,697	325,647	232,120	419,526	281,380	2,152,440	172,466	2,324,906
減価償却費	13,515	19,156	6,538	31,453	14,213	16,207	6,740	107,822	6,048	113,870
資本的支出	24,633	16,878	4,635	72,034	10,122	12,496	13,697	154,495	5,354	159,849

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	基礎化学 (百万円)	石油化学 (百万円)	精密化学 (百万円)	情報電子 化学 (百万円)	農業化学 (百万円)	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営 業損益										
(1)外部顧客に対する 売上高	314,718	603,326	92,937	297,515	200,378	237,592	150,073	1,896,539		1,896,539
(2)セグメント間の内 部売上高又は振 替高	11,962	10,533	8,521	5,925	1,786	17	62,007	100,751	(100,751)	
計	326,680	613,859	101,458	303,440	202,164	237,609	212,080	1,997,290	(100,751)	1,896,539
営業費用	316,121	609,341	90,028	297,150	181,250	191,145	208,392	1,893,427	(99,285)	1,794,142
営業利益	10,559	4,518	11,430	6,290	20,914	46,464	3,688	103,863	(1,466)	102,397
資産、減価償却費 および資本的支 出										
資産	257,102	591,226	102,930	299,498	240,398	449,496	337,518	2,278,168	80,761	2,358,929
減価償却費	13,305	18,377	6,080	42,190	12,791	15,370	11,064	119,177	5,803	124,980
資本的支出	27,646	21,199	6,929	33,355	8,451	18,283	18,448	134,311	8,210	142,521

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類・性質の類似性を勘案して7つに区分した。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要な製品・事業
基礎化学	無機薬品、合繊原料、有機薬品、メタアクリル、アルミナ製品、アルミニウム等
石油化学	石油化学品、合成樹脂、合成ゴム、合成樹脂加工製品等
精密化学	機能性材料、添加剤、染料、医薬化学品等
情報電子化学	光学製品、カラーフィルター、半導体プロセス材料、電子材料、化合物半導体材料等
農業化学	農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物等
医薬品	医療用医薬品、放射性診断薬等
その他	電力・蒸気、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務、高分子有機EL等の新規事業等

3 営業費用はすべて各セグメントに配賦した。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度266,035百万円、当連結会計年度217,843百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産および全社共通研究にかかる資産等である。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(会計処理の変更)」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、当連結会計年度の営業費用は、従来の方法に拠った場合に比べ「基礎化学」で244百万円、「石油化学」で444百万円、「精密化学」で152百万円、「情報電子化学」で171百万円、「農業化学」で157百万円、「医薬品」で360百万円、「その他」で602百万円増加し、営業利益が同額減少している。

また「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(追加情報)」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した翌年より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより、当連結会計年度の営業費用は、従来の方法に拠った場合に比べ、「基礎化学」で191百万円、「石油化学」で312百万円、「精密化学」で41百万円、「情報電子化学」で86百万円、「農業化学」で127百万円、「医薬品」で301百万円、「その他」で602百万円増加し、営業利益が同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する 売上高	1,294,827	393,086	102,113	1,790,026		1,790,026
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	128,057	11,849	23,267	163,173	(163,173)	
計	1,422,884	404,935	125,380	1,953,199	(163,173)	1,790,026
(売上高構成比 %)	(72.8)	(20.7)	(6.5)	(100.0)		
営業費用	1,315,532	384,163	113,449	1,813,144	(162,741)	1,650,403
営業利益	107,352	20,772	11,931	140,055	(432)	139,623
資産	1,796,836	336,750	93,636	2,227,222	97,684	2,324,906

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する 売上高	1,344,571	452,354	99,614	1,896,539		1,896,539
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	131,102	9,971	27,927	169,000	(169,000)	
計	1,475,673	462,325	127,541	2,065,539	(169,000)	1,896,539
営業費用	1,406,095	434,988	120,958	1,962,041	(167,899)	1,794,142
営業利益	69,578	27,337	6,583	103,498	(1,101)	102,397
資産	1,871,025	334,107	141,839	2,346,971	11,958	2,358,929

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア...中国、韓国、東南アジア

(2) その他...北米、欧州

3 営業費用はすべて各セグメントに配賦した。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度266,035百万円、当連結会計年度217,843百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産および全社共通研究にかかる資産等である。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(会計処理の変更)」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、当連結会計年度の営業費用は、従来の方法に拠った場合に比べ「日本」で2,130百万円増加し、営業利益が同額減少している。

また「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(追加情報)」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した翌年より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより、当連結会計年度の営業費用は、従来の方法に拠った場合に比べ「日本」で1,660百万円増加し、営業利益が同額減少している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア(百万円)	その他(百万円)	計(百万円)
海外売上高	543,310	204,460	747,770
連結売上高	-	-	1,790,026
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	30.4	11.4	41.8

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア(百万円)	その他(百万円)	計(百万円)
海外売上高	591,677	197,127	788,804
連結売上高	-	-	1,896,539
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	31.2	10.4	41.6

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国または地域

- (1) アジア.....中国、韓国、東南アジア
- (2) その他.....北米、欧州

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー	サウジア ラビア国 ラービグ	千サウジリアル 5,250,000	石油製品お よび石油化 学品の製造 ・販売	(所有) 直接 50.00%	兼任 2 出向 2	当社技術 の供与先	増資の引受 (注1)	42,412	-	-
								偶発債務 (注2)	132,650	-	-
								担保の差入 (注3)	129,522	-	-
	グラクソ・スミ スクライン(株)	東京都 渋谷区	2,048	医療用医薬 品等の製造 ・販売	(所有) 直接 15.00%	-	-	株式の売却 (注4)	20,105	-	-

- (注) 1 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーが行った株主割当増資につき、当社が額面で引き受けた。
2 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーの金融機関からの借入債務等につき、工事完成にかかる保証を行っている。なお、取引金額には、工事完成にかかる偶発債務の期末残高を記載している。
3 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーの金融機関からの借入債務を担保するため、当社が保有する同社に対する出資金を物上保証に供している。なお、取引金額には、担保に係る債務の期末残高を記載している。
4 当社が保有するグラクソ・スミスクライン(株)の全株式につき、同社との株式譲渡契約に基づき売却した。なお、取引金額には、当該取引に伴い計上した投資有価証券売却益を記載している。また、当該取引により、グラクソ・スミスクライン(株)は当社の関連当事者の範囲から除外された。
5 取引金額には消費税等を含めていない。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー	サウジア ラビア国 ラービグ	千サウジリアル 8,760,000	石油製品お よび石油化 学品の製造 ・販売	(所有) 直接 37.50%	兼任 2 出向 1	当社技術 の供与先	増資の引受 (注1)	20,939	-	-
								偶発債務 (注2)	272,065	-	-
								担保の差入 (注3)	271,489	-	-

- (注) 1 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーが行った株主割当増資につき、当社が額面で引き受けた。
2 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーの金融機関からの借入債務等につき、工事完成にかかる保証を行っている。なお、取引金額には、工事完成にかかる偶発債務の期末残高を記載している。
3 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーの金融機関からの借入債務を担保するため、当社が保有する同社株式を物上保証に供している。なお、取引金額には、担保に係る債務の期末残高を記載している。
4 取引金額には消費税等を含めていない。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称：住友化学株式会社

事業の内容：総合化学工業

被結合企業

名称：新エスティーアイテクノロジー株式会社

事業の内容：液晶表示板用カラーフィルターの製造及び販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併であり、新エスティーアイテクノロジー株式会社は解散した。
なお、当社は新エスティーアイテクノロジー株式会社の発行済株式を100%所有しており、
合併による新株式の発行、資本の増加及び合併交付金の支払いは行っていない。

(3) 結合後企業の名称

住友化学株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

被合併会社の新エスティーアイテクノロジー株式会社は当社100%出資子会社であり、情報電子化学事業の中核をなす液晶表示板用カラーフィルターの製造及び販売を行っていた。両社を一体化することで、グループ内の業務効率化を徹底し、同事業の一層の基盤強化を図ることとした。

合併の期日

平成18年4月1日

2. 実施した会計処理の概要

上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去している。
したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はない。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（パーチェス法の適用）

1．被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

（1）被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称 ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー インコーポレーテッド（CDT社）
事業内容 高分子有機EL材料・デバイスの開発・ライセンス

（2）企業結合を行った主な理由

高分子有機EL事業の早期事業化推進のため

（3）企業結合日

平成19年9月19日

（4）企業結合の法的形式

CDT社を存続会社、当社100%子会社のRosy future Inc.を消滅会社とするReverse triangular cash-out merger
による買収

（5）結合後企業の名称

ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー インコーポレーテッド（CDT社）

（6）取得した議決権比率

100%

2．連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年9月20日から平成19年12月31日まで

3．被取得企業の取得原価

取得原価 33,577百万円

（注）取得原価は全て現金である。

4．発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

（1）のれん金額 7,445百万円

（2）発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識している。

（3）償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

5．企業結合日に受入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 3,403百万円
固定資産 33,821百万円
資産合計 37,224百万円

流動負債 3,041百万円
固定負債 8,051百万円
負債合計 11,092百万円

6．取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

販売費及び一般管理費 628百万円

7. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

主要な種類別の内訳		加重平均償却期間
技術関連	30,599百万円	13年
顧客関連	525百万円	5年
<hr/>		
	31,124百万円	13年

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当期の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	969百万円
営業損益	6,357百万円
経常利益	6,799百万円
当期純利益	6,237百万円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としている。

また、連結損益計算書に及ぼす影響の概算額については、監査証明を受けていない。

(共通支配下の取引等)

1 . 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

結合企業

名称：住友化学株式会社

事業の内容：総合化学工業

被結合企業

名称：住化武田農薬株式会社

事業の内容：農薬、園芸用資材の製造、販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併であり、住化武田農薬株式会社は解散した。なお、当社は吸収合併前に武田薬品工業株式会社が保有する住化武田農薬株式会社の全株式を買い取ったため、住化武田農薬株式会社の発行済株式を100%所有しており、合併による新株式の発行、資本の増加及び合併交付金の支払いは行っていない。

(3) 結合後企業の名称

住友化学株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

日本の農薬市場は、成熟化の中で企業間の競争が激化するなど、事業環境は厳しさを増しており、事業発展のためには、個々の企業における競争力強化と事業運営の効率化が求められている。このような状況下、当社は平成14年11月、武田薬品工業株式会社の農業化学事業を、同社と設立した合弁子会社住化武田農薬株式会社に譲り受けて営業を開始した。

当社は、予定していた5年間の合弁期間終了に際し、住化武田農薬株式会社の全株式を取得するとともに、農薬事業を将来に向け一段と発展させていくため、平成19年11月1日に同社を吸収合併した。

2 . 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用方針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日) に基づき、共通支配下の取引として処理している。

3 . 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価 15,324百万円

(注) 取得原価は全て現金である。

4 . 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれんの金額 8,577百万円

(2) 発生原因 住化武田農薬株式会社の株式追加取得価額が当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額を上回ったことによるものである。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	479.87円	1株当たり純資産額	465.21円
1株当たり当期純利益	56.82円	1株当たり当期純利益	38.20円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	56.81円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-円

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益金額(百万円)	93,860	63,083
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	93,860	63,083
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,651,757	1,651,255
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	30	-
(うち持分法投資利益)(百万円)	(30)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	関連会社の発行する新株予約権 (新株予約権の数 290個、 株式の数 4,016,500株)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	
住友化学株式会社	第4回 無担保社債	平成8年 12月12日	10,000	10,000 (10,000)	3.00	なし	平成20年 12月12日	
	第6回 無担保社債	平成9年 4月23日	10,000	10,000	2.75	なし	平成21年 4月23日	
	第7回 無担保社債	平成9年 4月23日	9,000 (9,000)	-	2.60	なし	平成19年 4月23日	
	第10回 無担保社債	平成9年 8月27日	9,700 (9,700)	-	2.725	なし	平成19年 8月27日	
	第13回 無担保社債	平成10年 3月25日	5,700 (5,700)	-	2.65	なし	平成20年 3月25日	
	第14回 無担保社債	平成10年 5月6日	19,000	19,000 (19,000)	2.60	なし	平成20年 5月6日	
	第16回 無担保社債	平成10年 6月5日	8,700	8,700 (8,700)	2.40	なし	平成20年 6月5日	
	第17回 無担保社債	平成10年 10月23日	10,000	10,000 (10,000)	1.95	なし	平成20年 10月23日	
	第19回 無担保社債	平成13年 6月15日	10,000	10,000	1.44	なし	平成23年 6月15日	
	第21回 無担保社債	平成14年 4月26日	15,000	15,000	1.59	なし	平成24年 4月26日	
	第23回 無担保社債	平成15年 6月10日	15,000	15,000	0.82	なし	平成27年 6月10日	
	第24回 無担保社債	平成15年 6月10日	15,000	15,000	0.44	なし	平成22年 6月10日	
	第25回 無担保社債	平成15年 11月12日	10,000	10,000	1.62	なし	平成25年 11月12日	
	第26回 無担保社債	平成15年 11月12日	15,000	15,000	0.97	なし	平成21年 11月12日	
	第27回 無担保社債	平成16年 6月10日	15,000	15,000	1.66	なし	平成26年 6月10日	
	第28回 無担保社債	平成16年 11月5日	10,000	10,000	1.61	なし	平成26年 11月5日	
	第29回 無担保社債	平成16年 11月5日	10,000	10,000	1.14	なし	平成23年 11月4日	
	第30回 無担保社債	平成17年 4月22日	15,000	15,000	1.51	なし	平成27年 4月22日	
	第31回 無担保社債	平成17年 4月22日	15,000	15,000	0.64	なし	平成22年 4月22日	
	第32回 無担保社債	平成17年 12月6日	10,000	10,000	1.63	なし	平成27年 12月4日	
	第33回 無担保社債	平成17年 12月6日	10,000	10,000	1.26	なし	平成24年 12月6日	
	第34回 無担保社債	平成18年 4月28日	20,000	20,000	2.14	なし	平成28年 4月28日	
	第35回 無担保社債	平成18年 4月28日	10,000	10,000	1.86	なし	平成25年 4月26日	
	第36回 無担保社債	平成19年 2月27日	25,000	25,000	1.95	なし	平成29年 2月27日	
	第37回 無担保社債	平成19年 9月18日	-	20,000	1.94	なし	平成29年 9月15日	
	田岡化学工業 株式会社	第1回 無担保社債	平成17年 2月28日	300 (100)	200 (100)	0.65	なし	平成22年 2月26日
	住化エンピロサイエ ンス株式会社	第1回 無担保社債	平成17年 3月5日	-	50 (20)	0.77	なし	平成22年 3月5日
		第2回 無担保社債	平成18年 3月31日	-	70 (20)	1.13	なし	平成23年 3月31日
	スミトモ ケミカル キャピタル U.K. インコーポレーテッド	ユーロ ミディア ム ターム ノート	平成20年 2月12日	-	4,566 (4,566) [40,000千米 ドル]	5.19	なし	平成20年 5月12日

スミトモ ケミカル キャピタル アメリカ インコーポレーテッド 1	ユーロ ミディア ム ターム ノート	平成18年 2月28日～ 平成18年 8月31日	3,995 (3,995) [33,539千米 ドル]	-	0.19～ 0.51	なし	平成19年 2月28日
		平成19年 8月31日	-	1,732 (1,732) [15,167千米 ドル]	0.89	なし	平成20年 2月29日
合計			306,395 (28,495)	304,318 (54,138)			

(注) 1 1年以内に償還予定の社債の金額については()書きで記載している。

また、外貨建の社債については外貨額を[]書きで記載している。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 百万円	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
54,138	25,140	30,040	20,000	25,000

3 1 同社の発行しているものを集約して記載している。なお、発行年月日、利率および償還期限については当期末残高に対するものを記載している。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	146,139	165,790	1.78	-
1年以内に返済予定の長期借入金	20,424	33,946	3.63	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	136,596	136,112	1.63	平成21年～平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー(1年内返済)	54,000	92,000	0.69	-
関係会社預り金(1年内返済)	54,045	63,790	0.84	-
従業員預り金	354	304	0.60	-
小計	411,558	491,942	-	-
内部取引の消去	76,610	122,074	-	-
合計	334,948	369,868	-	-

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
15,015	22,423	32,467	23,534

なお、従業員預り金については個々の返済の期日の定めがないため、連結決算日後5年以内における返済予定額の記載はしていない。

2 平均利率は、当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

(2) 【その他】

(訴訟)

ニューキノロン化合物のライセンス契約の解除をめぐり、当社子会社の大日本住友製薬株式会社と湧永製薬株式会社との間で現在係争中である。

大日本住友製薬株式会社は、平成10年6月に湧永製薬株式会社との間で、ニューキノロン化合物の開発、製造及び販売に関する独占的ライセンス契約を締結し、抗菌剤としての開発に着手したが、平成14年5月に大日本住友製薬株式会社は当該化合物の開発中止を決定し、その後ライセンス契約を解除した。

これに対し湧永製薬株式会社は平成16年7月22日に、大日本住友製薬株式会社がライセンス契約を不当に解除したとして、大阪地方裁判所に50億円の損害賠償請求訴訟を提起し、平成19年3月16日に大阪地方裁判所は、湧永製薬株式会社の請求の一部を認容し、8億9千万円の支払いを大日本住友製薬株式会社に命じる判決を下した。

大日本住友製薬株式会社および湧永製薬株式会社は、それぞれ当該判決を不服として大阪高等裁判所に控訴している。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
1 現金及び預金			1,991		1,746
2 受取手形	2 5		3,456		2,581
3 売掛金	2 5		227,900		249,769
4 製品			128,627		134,981
5 原料品・貯蔵品			35,166		32,157
6 仕掛品			1,509		2,154
7 前払費用			11		60
8 繰延税金資産			16,251		15,196
9 未収入金	2 5		78,250		80,383
10 その他			5,155		8,051
11 貸倒引当金			1,327		422
流動資産合計			496,989	36.0	526,656
固定資産					
イ 有形固定資産					
1 建物		135,554		138,531	
減価償却累計額		87,642	47,912	91,459	47,072
2 構築物		114,802		116,567	
減価償却累計額		87,867	26,934	89,952	26,615
3 機械装置		668,863		687,988	
減価償却累計額		578,273	90,590	596,430	91,557
4 車両運搬具		1,499		1,525	
減価償却累計額		1,134	366	1,190	335
5 工具器具備品		55,931		55,577	
減価償却累計額		50,108	5,822	50,032	5,545
6 土地			44,020		47,108
7 建設仮勘定			12,383		21,369
有形固定資産合計	4		228,026	(16.5)	239,602

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
ロ 無形固定資産					
1 のれん			-		7,850
2 特許権			3,573		6,333
3 借地権			27		28
4 商標権			237		190
5 施設利用権			1,045		905
6 ソフトウェア			5,545		4,479
無形固定資産合計			10,427	(0.8)	19,785
ハ 投資その他の資産					

1 投資有価証券	1	263,832		188,155	
2 関係会社株式	1	223,742		373,585	
3 出資金		2,127		2,228	
4 関係会社出資金	1	108,337		27,651	
5 長期貸付金		18		17	
6 従業員融資金		509		415	
7 関係会社長期貸付金		7,136		120	
8 長期前払費用		3,037		2,971	
9 前払年金費用		24,795		36,109	
10 その他		11,037		10,643	
11 貸倒引当金		1,042		873	
投資その他の資産計		643,527	(46.7)	641,021	(44.9)
固定資産合計		881,981	64.0	900,407	63.1
資産合計		1,378,970	100.0	1,427,063	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
1 支払手形	2 5	6,195		5,886	
2 買掛金	2 5	169,910		173,544	
3 短期借入金	2	56,145		93,145	
4 一年内償還社債		24,400		47,700	
5 コマーシャル・ペーパー		54,000		92,000	
6 一年内返済長期借入金		105		212	
7 未払金	5	33,287		48,436	
8 未払法人税等		10,575		-	
9 未払費用		10,371		12,926	
10 預り金	2	28,243		36,195	
11 前受収益		5		5	
12 賞与引当金		9,900		9,550	
13 定期修繕引当金		9,065		3,088	
14 設備関係支払手形		1,773		2,172	
15 設備関係未払金		26,755		33,469	
16 その他		147		42	
流動負債合計		440,876	32.0	558,371	39.1
固定負債					
1 社債		277,700		250,000	
2 長期借入金		61,000		92,788	
3 繰延税金負債		77,362		49,202	
4 長期預り金	1	8,256		8,065	
5 退職給付引当金		15,465		14,697	
6 定期修繕引当金		1,143		1,560	
7 その他		2,722		2,817	
固定負債合計		443,648	32.1	419,127	29.4
負債合計		884,524	64.1	977,498	68.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
純資産の部					
株主資本					
1 資本金		89,699	6.5	89,699	6.3
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		23,695		23,695	
(2) その他資本剰余金		19		31	
資本剰余金合計		23,715	1.7	23,726	1.7
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		21,361		21,361	
(2) その他利益剰余金					
特別償却積立金		2,373		1,506	
海外投資等損失積立金		4		-	

固定資産圧縮積立金	6,615			8,502		
別途積立金	142,585			203,585		
繰越利益剰余金	92,836			32,703		
利益剰余金合計		265,773	19.3		267,657	18.8
4 自己株式		1,625	0.1		1,945	0.1
株主資本合計		377,562	27.4		379,137	26.6
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		119,187	8.7		72,535	5.1
2 繰延ヘッジ損益		2,304	0.2		2,107	0.1
評価・換算差額等合計		116,883	8.5		70,428	4.9
純資産合計		494,446	35.9		449,565	31.5
負債純資産合計		1,378,970	100.0		1,427,063	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 売上高	1 9	885,557	885,557	100.0	933,291	933,291	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		111,106			128,627		
2 当期製品購入高	9	304,127			314,336		
3 当期製品製造原価	2 9	461,592			496,529		
4 合併による受入高		287			7,153		
合計		877,112			946,645		
5 他勘定振替高	3	10,260			6,585		
6 製品期末たな卸高		128,627	738,224	83.4	134,981	805,079	86.3
売上総利益			147,333	16.6		128,213	13.7
販売費及び一般管理費							
1 運送費		19,287			20,183		
2 販売促進費		1,433			1,774		
3 役員報酬		728			683		
4 社員給与		14,201			14,540		
5 賞与引当金繰入額		3,212			2,974		
6 退職給付引当金繰入額		3,293			1,810		
7 減価償却費		3,646			4,572		
8 貸借料		2,264			2,538		
9 旅費通信費		2,801			3,193		
10 研究費	2 5	36,379			37,962		
11 雑費	4	20,749	101,405	11.4	27,310	113,921	12.2
営業利益			45,928	5.2		14,292	1.5
営業外収益							
1 受取利息		133			97		
2 受取配当金	9	30,650			31,173		
3 賃貸収益		1,956			2,003		
4 雑収益		5,770	38,509	4.4	3,869	37,142	4.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		1,734			2,505		
2 社債利息		4,829			5,068		
3 コマーシャル・ペーパー 利息		212			676		
4 棚卸資産整理損失		3,727			5,139		
5 為替差損		-			4,499		
6 雑損失		3,338	13,841	1.6	3,264	21,151	2.3
経常利益			70,595	8.0		30,283	3.2
特別利益							
1 投資有価証券売却益	9	41,915			2,672		

2 抱合株式消滅差益		1,386			-		
3 固定資産売却益	6	-	43,301	4.9	4,497	7,169	0.8
特別損失							
1 固定資産整理損失	8	2,197			4,238		
2 抱合株式消滅差損		-			2,178		
3 関連事業損失	7	-	2,197	0.3	1,796	8,211	0.9
税引前当期純利益			111,699	12.6		29,241	3.1
法人税、住民税 及び事業税		22,000			1,260		
法人税等調整額		5,988	27,988	3.1	4,615	5,875	0.6
当期純利益			83,711	9.5		23,366	2.5

製造原価明細書

当社の原価計算は、原価計算基準に基づく計算を行っており、製品別計算は、工程別、組別等の総合原価計算を実施している。なお、原価差額については、期末において調整を行っている。

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		360,397	71.3	389,865	72.1
労務費	1	30,183	6.0	32,368	6.0
経費	2				
減価償却費		34,860		36,171	
修繕費	3	26,038		24,574	
業務委託費		25,306		25,763	
電力料		10,135		11,385	
その他		18,380		20,247	
計		114,719	22.7	118,141	21.9
当期総製造費用		505,300	100.0	540,373	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,698		1,509	
合計		506,997		541,882	
他勘定振替高	4	43,897		43,200	
仕掛品期末たな卸高		1,509		2,154	
当期製品製造原価	5	461,592		496,529	

(脚注)

- (注) 1 このうち賞与引当金繰入額は、前事業年度5,770百万円、当事業年度5,655百万円である。
2 このうち退職給付引当金繰入額は、前事業年度 3,873百万円、当事業年度 2,337百万円である。
3 このうち定期修繕引当金繰入額は、前事業年度8,190百万円、当事業年度6,535百万円である。
4 他勘定振替高のうち、主なものは社外への用役給付高、社宅等厚生施設の利用料控除高および販売費及び一般管理費への振替高である。
5 このうち研究費は、前事業年度2,647百万円、当事業年度2,867百万円である。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価 証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益		評価・ 換算 差額等 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金合 計	利益準備 金	その他利 益剰余金 (注)	利益 剰余金 合計						
平成18年3月31日残高 (百万円)	89,699	23,695	11	23,706	21,361	178,993	200,353	1,261	312,498	128,377	-	128,377	440,875
事業年度中の変動額													
剰余金の配当						9,918	9,918		9,918				9,918
剰余金の配当						8,264	8,264		8,264				8,264
取締役賞与						97	97		97				97
監査役賞与						12	12		12				12
当期純利益						83,711	83,711		83,711				83,711
自己株式の取得								378	378				378
自己株式の処分			9	9				14	23				23
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										9,189	2,304	11,493	11,493
事業年度中の変動額(百 万円)	-	-	9	9	-	65,420	65,420	364	65,064	9,189	2,304	11,493	53,571
平成19年3月31日残高 (百万円)	89,699	23,695	19	23,715	21,361	244,412	265,773	1,625	377,562	119,187	2,304	116,883	494,446

(注) その他利益剰余金の内訳

	特別 償却 積立金	海外 投資等 損失 積立金	固定 資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高(百万円)	1,768	73	5,780	113,585	57,787	178,993
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注1)					9,918	9,918
剰余金の配当					8,264	8,264
取締役賞与(注1)					97	97
監査役賞与(注1)					12	12
当期純利益					83,711	83,711
合併により引き継いだ 特別償却積立金の振替	39				39	-
特別償却積立金の積立(注2)	2,229				2,229	-
特別償却積立金の取崩(注3)	1,663				1,663	-
海外投資等損失積立金の取崩(注4)		69			69	-
固定資産圧縮積立金の積立(注5)			2,120		2,120	-
固定資産圧縮積立金の取崩(注6)			1,284		1,284	-
別途積立金の積立(注1)				29,000	29,000	-
事業年度中の変動額合計(百万円)	605	69	836	29,000	35,049	65,420
平成19年3月31日残高(百万円)	2,373	4	6,615	142,585	92,836	244,412

注1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

注2. 特別償却積立金の積立の内訳

平成18年6月の定時株主総会で決議した積立額 1,476百万円

平成19年3月期の積立額 753百万円

注3. 特別償却積立金の取崩の内訳

平成18年6月の定時株主総会で決議した取崩額 888百万円

平成19年3月期の取崩額 775百万円

注4. 海外投資等損失積立金の取崩の内訳

平成18年6月の定時株主総会で決議した取崩額 46百万円

平成19年3月期の取崩額 23百万円

注5. 固定資産圧縮積立金の積立の内訳

平成18年6月の定時株主総会で決議した積立額 1,986百万円

平成19年3月期の積立額 134百万円

注6. 固定資産圧縮積立金の取崩の内訳

平成18年6月の定時株主総会で決議した取崩額 699百万円

平成19年3月期の取崩額 585百万円

当事業年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

	株主資本								評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価 証券 評価 差額金	繰越 ヘッジ 損益		評価・ 換算 差額等 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利 益剰余金 (注)	利益 剰余金 合計						
平成19年3月31日残高 (百万円)	89,699	23,695	19	23,715	21,361	244,412	265,773	1,625	377,562	119,187	2,304	116,883	494,446
事業年度中の変動額													
剰余金の配当						21,482	21,482		21,482				21,482
当期純利益						23,366	23,366		23,366				23,366
自己株式の取得								351	351				351
自己株式の処分			11	11				31	42				42
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）										46,652	197	46,455	46,455
事業年度中の変動額合 計（百万円）	-	-	11	11	-	1,883	1,883	320	1,574	46,652	197	46,455	44,881
平成20年3月31日残高 (百万円)	89,699	23,695	31	23,726	21,361	246,296	267,657	1,945	379,137	72,535	2,107	70,428	449,565

（注）その他利益剰余金の内訳

	特別 償却 積立金	海外 投資等 損失 積立金	固定 資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金	合計
平成19年3月31日残高(百万円)	2,373	4	6,615	142,585	92,836	244,412
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					21,482	21,482
当期純利益					23,366	23,366
特別償却積立金の取崩	867				867	-
海外投資等損失積立金の取崩		4			4	-
固定資産圧縮積立金の積立			2,241		2,241	-
固定資産圧縮積立金の取崩			354		354	-
別途積立金の積立				61,000	61,000	-
事業年度中の変動額合計（百万円）	867	4	1,887	61,000	60,133	1,883
平成20年3月31日残高（百万円）	1,506	-	8,502	203,585	32,703	246,296

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 ...償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 ...原価法(移動平均法)</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...原価法(移動平均法)</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ...時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 低価法：後入先出法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産.....定率法。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、機械装置については、法人税法に規定する減価償却を実施した後、実質的残存価額まで減価償却を行っている。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 ...同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 ...同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの...同左 時価のないもの...同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ...同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産.....定率法。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 (会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益はそれぞれ1,164百万円減少している。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得原価の5%に達した翌年より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益が、それぞれ694百万円減少している。</p>

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>無形固定資産.....定額法。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>長期前払費用.....定額法。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 支出時に全額費用として処理している。</p>	<p>無形固定資産.....同左</p> <p>長期前払費用.....同左</p> <p>5 繰延資産の処理方法 同左</p>

<p>6 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金.....受取手形等貸金の貸倒れによる損失に備えるため設定しており、一般債権については合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金.....従業員賞与等の支出に備えるため設定しており、支給見込額に基づき、当期に負担すべき額を計上している。</p> <p>退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため設定しており、当期末における退職給付債務および年金資産に基づき、当期末において発生している額を計上している。数理計算上の差異および過去勤務債務については、3年で費用処理している。</p> <p>定期修繕引当金...製造設備等にかかる定期修繕用の支出に備えるため設定しており、支出費用見込額のうち前回の定期修繕の日から当期末までの期間に対応する額を計上している。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金.....同左</p> <p>賞与引当金.....同左</p> <p>退職給付引当金...同左</p> <p>定期修繕引当金...同左</p>
--	---

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
<p>7 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっている。</p> <p>また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black; width: 50%;">ヘッジ手段</td> <td style="border-bottom: 1px solid black; width: 50%;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>資金調達等に伴う金利取引</td> </tr> <tr> <td>商品先渡取引</td> <td>アルミニウム地金の売買取引</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務取引	金利スワップ	資金調達等に伴う金利取引	商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引	<p>7 リース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約	外貨建債権債務取引								
金利スワップ	資金調達等に伴う金利取引								
商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引								

<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺の うえ、貸借対照表上流動資産「未収入金」に含め て表示している。</p>	<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
--	---

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、496,750百万円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等会計基準に関する会計基準) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用している。</p>	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表) 1 前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「前払年金費用」については、当事業年度から重要性に鑑み、区分掲記することとした。なお、前事業年度の投資その他の資産の「その他」に含まれている前払年金費用は6,979百万円である。</p> <p>(損益計算書) 1 前事業年度において、「受取利息及び割引料」として掲記されていたものは、当事業年度から「受取利息」と表示している。 2 前事業年度において、「支払利息及び割引料」として掲記されていたものは、当事業年度から「支払利息」と表示している。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																																																											
<p>1 このうち、次のとおり担保に供している。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">471</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金(注)</td> <td style="text-align: right;">83,639</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>(債務の名称及び金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期預り金</td> <td style="text-align: right;">413</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 関連会社の借入金129,522百万円を担保するため、物上保証に供している。</p> <p>2 関係会社にかかる注記</p> <p>関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか、次のものがある。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">資産</td> <td style="width: 60%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">124,735</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">32,671</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">36,898</td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">25,400</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>下記会社等の借入債務に対し、次のとおり債務保証等を行っている。</p> <p>(1) 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東友ファインケム(株)</td> <td style="text-align: right;">43,035</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>シンガポール メチル メタクリレート Pte Ltd</td> <td style="text-align: right;">15,628</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住華科技(股) 有限 公司</td> <td style="text-align: right;">11,306</td> <td></td> </tr> <tr> <td>日本アサハンアルミニ ウム(株)</td> <td style="text-align: right;">8,132</td> <td></td> </tr> <tr> <td>スミトモ ケミカル シ ンガポール Pte Ltd</td> <td style="text-align: right;">4,633</td> <td></td> </tr> <tr> <td>サーモ(株)</td> <td style="text-align: right;">3,485</td> <td></td> </tr> <tr> <td>スミトモ ケミカル イ ンディア Pte Ltd</td> <td style="text-align: right;">2,291</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">1,141</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他 6社</td> <td style="text-align: right;">2,053</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">91,704</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 日本アサハンアルミニウム(株)については自己負担額で表示している。</p>	投資有価証券	471	百万円	関係会社出資金(注)	83,639	百万円	長期預り金	413	百万円	資産	受取手形及び売掛金	124,735	百万円			未収入金	32,671			負債	支払手形及び買掛金	36,898	百万円			預り金	25,400			東友ファインケム(株)	43,035	百万円	シンガポール メチル メタクリレート Pte Ltd	15,628		住華科技(股) 有限 公司	11,306		日本アサハンアルミニ ウム(株)	8,132		スミトモ ケミカル シ ンガポール Pte Ltd	4,633		サーモ(株)	3,485		スミトモ ケミカル イ ンディア Pte Ltd	2,291		従業員(住宅資金)	1,141		その他 6社	2,053		計	91,704		<p>1 このうち、次のとおり担保に供している。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">339</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式(注)</td> <td style="text-align: right;">104,578</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>(債務の名称及び金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期預り金</td> <td style="text-align: right;">275</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 関連会社の借入金271,489百万円を担保するため、物上保証に供している。</p> <p>2 関係会社にかかる注記</p> <p>関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか、次のものがある。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">資産</td> <td style="width: 60%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">141,356</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">34,336</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">40,000</td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">35,244</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">31,447</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>下記会社等の借入債務に対し、次のとおり債務保証等を行っている。</p> <p>(1) 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東友ファインケム(株)</td> <td style="text-align: right;">19,116</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>シンガポール メチル メタクリレート Pte Ltd</td> <td style="text-align: right;">11,836</td> <td></td> </tr> <tr> <td>スミトモ ケミカル シ ンガポール Pte Ltd</td> <td style="text-align: right;">6,582</td> <td></td> </tr> <tr> <td>日本アサハンアルミニ ウム(株)</td> <td style="text-align: right;">5,563</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住華科技(股) 有限 公司</td> <td style="text-align: right;">4,158</td> <td></td> </tr> <tr> <td>スミカ エレクトロニッ クマテリアルズ ポー ランド Sp.Zo.o.</td> <td style="text-align: right;">3,423</td> <td></td> </tr> <tr> <td>サーモ(株)</td> <td style="text-align: right;">3,175</td> <td></td> </tr> <tr> <td>スミトモ ケミカル イ ンディア Pte Ltd</td> <td style="text-align: right;">1,775</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他 14社</td> <td style="text-align: right;">5,439</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">61,067</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 日本アサハンアルミニウム(株)については自己負担額で表示している。</p>	投資有価証券	339	百万円	関係会社株式(注)	104,578	百万円	長期預り金	275	百万円	資産	受取手形及び売掛金	141,356	百万円			未収入金	34,336			負債	短期借入金	40,000	百万円			預り金	35,244				支払手形及び買掛金	31,447			東友ファインケム(株)	19,116	百万円	シンガポール メチル メタクリレート Pte Ltd	11,836		スミトモ ケミカル シ ンガポール Pte Ltd	6,582		日本アサハンアルミニ ウム(株)	5,563		住華科技(股) 有限 公司	4,158		スミカ エレクトロニッ クマテリアルズ ポー ランド Sp.Zo.o.	3,423		サーモ(株)	3,175		スミトモ ケミカル イ ンディア Pte Ltd	1,775		その他 14社	5,439		計	61,067	
投資有価証券	471	百万円																																																																																																																										
関係会社出資金(注)	83,639	百万円																																																																																																																										
長期預り金	413	百万円																																																																																																																										
資産	受取手形及び売掛金	124,735	百万円																																																																																																																									
	未収入金	32,671																																																																																																																										
負債	支払手形及び買掛金	36,898	百万円																																																																																																																									
	預り金	25,400																																																																																																																										
東友ファインケム(株)	43,035	百万円																																																																																																																										
シンガポール メチル メタクリレート Pte Ltd	15,628																																																																																																																											
住華科技(股) 有限 公司	11,306																																																																																																																											
日本アサハンアルミニ ウム(株)	8,132																																																																																																																											
スミトモ ケミカル シ ンガポール Pte Ltd	4,633																																																																																																																											
サーモ(株)	3,485																																																																																																																											
スミトモ ケミカル イ ンディア Pte Ltd	2,291																																																																																																																											
従業員(住宅資金)	1,141																																																																																																																											
その他 6社	2,053																																																																																																																											
計	91,704																																																																																																																											
投資有価証券	339	百万円																																																																																																																										
関係会社株式(注)	104,578	百万円																																																																																																																										
長期預り金	275	百万円																																																																																																																										
資産	受取手形及び売掛金	141,356	百万円																																																																																																																									
	未収入金	34,336																																																																																																																										
負債	短期借入金	40,000	百万円																																																																																																																									
	預り金	35,244																																																																																																																										
	支払手形及び買掛金	31,447																																																																																																																										
東友ファインケム(株)	19,116	百万円																																																																																																																										
シンガポール メチル メタクリレート Pte Ltd	11,836																																																																																																																											
スミトモ ケミカル シ ンガポール Pte Ltd	6,582																																																																																																																											
日本アサハンアルミニ ウム(株)	5,563																																																																																																																											
住華科技(股) 有限 公司	4,158																																																																																																																											
スミカ エレクトロニッ クマテリアルズ ポー ランド Sp.Zo.o.	3,423																																																																																																																											
サーモ(株)	3,175																																																																																																																											
スミトモ ケミカル イ ンディア Pte Ltd	1,775																																																																																																																											
その他 14社	5,439																																																																																																																											
計	61,067																																																																																																																											
前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																																																											
<p>(2) 保証類似行為</p> <p>経営指導念書にかかる偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">スミトモ ケミカル (U.K.)plc</td> <td style="text-align: right;">315</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>京葉エチレン(株)</td> <td style="text-align: right;">173</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">488</td> <td></td> </tr> </table>	スミトモ ケミカル (U.K.)plc	315	百万円	京葉エチレン(株)	173		計	488		<p>(2) 保証類似行為</p> <p>経営指導念書にかかる偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">京葉エチレン(株)</td> <td style="text-align: right;">86</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	京葉エチレン(株)	86	百万円																																																																																																															
スミトモ ケミカル (U.K.)plc	315	百万円																																																																																																																										
京葉エチレン(株)	173																																																																																																																											
計	488																																																																																																																											
京葉エチレン(株)	86	百万円																																																																																																																										

キープウェル・レターにかかる偶発債務	
スミトモ ケミカル (U.K.)plc	7,500 百万円
スミトモ ケミカル キャピタル アメリカ Inc.	1,700
計	9,200

工事完成にかかる偶発債務

ラービグ リファイ ニ ング アンド ペトロケ ミカル カンパニー	132,650 百万円
---	-------------

(ア) 完工保証

サウジアラビアにおけるラービグ計画に関するプロジェクト・ファイナンスに完工保証を行っている。完工保証にかかる当事業年度末の債務残高は129,522百万円である。

(イ) 建設工事代金支払保証

サウジアラビアにおけるラービグ計画に関する建設代金の支払について、一定の事態の発生により契約が解除された場合、当社はEPCコントラクターに対して建設代金の支払を保証することとしている。建設工事代金の支払保証にかかる当事業年度末の債務残高は3,128百万円である。

4 圧縮記帳の実施による取得価額の減額は次のとおりである。

機械装置	250 百万円
工具器具備品	142
建物	75
構築物	7

5 当事業年度末日は銀行休業日であったが、当事業年度末日満期手形および期日現金決済（手形と同条件で手形期日に現金決済する方式）については、満期日に決済が行われたものとして処理している。なお、当事業年度末日の満期手形等は次のとおりである。

受取手形	973 百万円
売掛金	9,342
未収入金	4,407
支払手形	1,859
買掛金	16,016
未払金	35

キープウェル・レターにかかる偶発債務	
スミトモ ケミカル (U.K.)plc	7,509 百万円

工事完成にかかる偶発債務

ラービグ リファイ ニ ング アンド ペトロケ ミカル カンパニー	272,065 百万円
---	-------------

(ア) 完工保証

サウジアラビアにおけるラービグ計画に関するプロジェクト・ファイナンスに完工保証を行っている。完工保証にかかる当事業年度末の債務残高は271,489百万円である。

(イ) 建設工事代金支払保証

サウジアラビアにおけるラービグ計画に関する建設代金の支払について、一定の事態の発生により契約が解除された場合、当社はEPCコントラクターに対して建設代金の支払を保証することとしている。建設工事代金の支払保証にかかる当事業年度末の債務残高は576百万円である。

4 圧縮記帳の実施による取得価額の減額は次のとおりである。

機械装置	249 百万円
工具器具備品	151
構築物	25

5

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																								
1 このうち、製造受委託契約等にかかる有償支給原材料の売上高4,482百万円が含まれている。	1 このうち、製造受委託契約等にかかる有償支給原材料の売上高4,889百万円が含まれている。																								
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は39,027百万円である。	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は40,831百万円である。																								
3 他勘定振替高のうち、主なものは営業外費用への振替である。	3 他勘定振替高のうち、主なものは営業外費用への振替である。																								
4 雑費のうち、主なものはシステム関係費用3,495百万円である。	4 雑費のうち、主なものはシステム関係費用4,434百万円である。																								
5 研究費の中に含まれる費目は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料費</td> <td style="text-align: right;">3,721 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社員給与</td> <td style="text-align: right;">15,136</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,923</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">919</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,767</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">11,759</td> </tr> </table>	材料費	3,721 百万円	社員給与	15,136	退職給付引当金繰入額	1,923	賞与引当金繰入額	919	減価償却費	6,767	その他	11,759	5 研究費の中に含まれる費目は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料費</td> <td style="text-align: right;">3,882 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社員給与</td> <td style="text-align: right;">15,856</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,242</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">920</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,009</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">12,537</td> </tr> </table>	材料費	3,882 百万円	社員給与	15,856	退職給付引当金繰入額	1,242	賞与引当金繰入額	920	減価償却費	6,009	その他	12,537
材料費	3,721 百万円																								
社員給与	15,136																								
退職給付引当金繰入額	1,923																								
賞与引当金繰入額	919																								
減価償却費	6,767																								
その他	11,759																								
材料費	3,882 百万円																								
社員給与	15,856																								
退職給付引当金繰入額	1,242																								
賞与引当金繰入額	920																								
減価償却費	6,009																								
その他	12,537																								
6	6 固定資産売却益は、土地の売却に係るものである。																								
7	7 関連事業損失の内容は次の通りである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式評価損等</td> <td style="text-align: right;">1,796 百万円</td> </tr> </table> 関連事業損失は全額関係会社に係るものである。	株式評価損等	1,796 百万円																						
株式評価損等	1,796 百万円																								
8 このうち主なものは機械装置等の除却損失および撤去費であり、事業所別内訳は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">千葉工場</td> <td style="text-align: right;">867 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">愛媛工場</td> <td style="text-align: right;">813</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大分工場</td> <td style="text-align: right;">304</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大阪工場</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> </table>	千葉工場	867 百万円	愛媛工場	813	大分工場	304	大阪工場	173	その他	40	8 このうち主なものは機械装置等の除却損失および撤去費であり、事業所別内訳は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大分工場</td> <td style="text-align: right;">2,450 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">愛媛工場</td> <td style="text-align: right;">1,018</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">千葉工場</td> <td style="text-align: right;">592</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大阪工場</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> </table>	大分工場	2,450 百万円	愛媛工場	1,018	千葉工場	592	大阪工場	119	その他	59				
千葉工場	867 百万円																								
愛媛工場	813																								
大分工場	304																								
大阪工場	173																								
その他	40																								
大分工場	2,450 百万円																								
愛媛工場	1,018																								
千葉工場	592																								
大阪工場	119																								
その他	59																								
9 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれている。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">401,509 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">購入高</td> <td style="text-align: right;">187,457</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">31,700</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">26,773</td> </tr> </table>	売上高	401,509 百万円	購入高	187,457	投資有価証券売却益	31,700	受取配当金	26,773	9 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれている。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">425,432 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">購入高</td> <td style="text-align: right;">188,682</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">25,734</td> </tr> </table>	売上高	425,432 百万円	購入高	188,682	受取配当金	25,734										
売上高	401,509 百万円																								
購入高	187,457																								
投資有価証券売却益	31,700																								
受取配当金	26,773																								
売上高	425,432 百万円																								
購入高	188,682																								
受取配当金	25,734																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	2,475	416	25	2,866

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 416千株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡による減少 25千株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	2,866	402	52	3,215

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 402千株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡による減少 52千株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両運搬具	226	120	106	車両運搬具	400	219	181
工具器具備品	549	320	229	工具器具備品	541	320	222
合計	775	440	335	合計	941	538	403
未経過リース料期末残高相当額等				未経過リース料期末残高相当額等			
1年内		151 百万円		1年内		193 百万円	
1年超		189		1年超		226	
合計		340		合計		420	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		195 百万円		支払リース料		210 百万円	
減価償却費相当額		180		減価償却費相当額		193	
支払利息相当額		16		支払利息相当額		18	
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期へ配分方法について利息法によっている。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内		83 百万円		1年内		83 百万円	
1年超		1,240		1年超		1,157	
合計		1,324		合計		1,240	

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	27,584	257,720	230,136
関連会社株式	13,043	75,182	62,140
合計	40,627	332,902	292,275

当事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	27,584	188,253	160,669
関連会社株式	117,621	477,637	360,016
合計	145,205	665,890	520,685

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																	
<p>1. 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10,421</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">6,186</td> <td></td> </tr> <tr> <td>定期修繕引当金</td> <td style="text-align: right;">4,044</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">3,960</td> <td></td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">2,856</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,786</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,253</td> <td></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">79,458</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">9,918</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">4,406</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,582</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,364</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,111</td> <td></td> </tr> </table>	減価償却費	10,421	百万円	退職給付引当金	6,186		定期修繕引当金	4,044		賞与引当金	3,960		たな卸資産	2,856		その他	6,786		繰延税金資産合計	34,253		その他有価証券評価差額金	79,458	百万円	前払年金費用	9,918		固定資産圧縮積立金	4,406		その他	1,582		繰延税金負債合計	95,364		繰延税金負債の純額	61,111		<p>1. 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">9,339</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,879</td> <td></td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">4,647</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,918</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">3,820</td> <td></td> </tr> <tr> <td>定期修繕引当金</td> <td style="text-align: right;">1,808</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,237</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,648</td> <td></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">48,357</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">14,443</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">5,668</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,187</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,655</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,006</td> <td></td> </tr> </table>	減価償却費	9,339	百万円	退職給付引当金	5,879		たな卸資産	4,647		繰越欠損金	3,918		賞与引当金	3,820		定期修繕引当金	1,808		その他	6,237		繰延税金資産合計	35,648		その他有価証券評価差額金	48,357	百万円	前払年金費用	14,443		固定資産圧縮積立金	5,668		その他	1,187		繰延税金負債合計	69,655		繰延税金資産の純額	34,006	
減価償却費	10,421	百万円																																																																																
退職給付引当金	6,186																																																																																	
定期修繕引当金	4,044																																																																																	
賞与引当金	3,960																																																																																	
たな卸資産	2,856																																																																																	
その他	6,786																																																																																	
繰延税金資産合計	34,253																																																																																	
その他有価証券評価差額金	79,458	百万円																																																																																
前払年金費用	9,918																																																																																	
固定資産圧縮積立金	4,406																																																																																	
その他	1,582																																																																																	
繰延税金負債合計	95,364																																																																																	
繰延税金負債の純額	61,111																																																																																	
減価償却費	9,339	百万円																																																																																
退職給付引当金	5,879																																																																																	
たな卸資産	4,647																																																																																	
繰越欠損金	3,918																																																																																	
賞与引当金	3,820																																																																																	
定期修繕引当金	1,808																																																																																	
その他	6,237																																																																																	
繰延税金資産合計	35,648																																																																																	
その他有価証券評価差額金	48,357	百万円																																																																																
前払年金費用	14,443																																																																																	
固定資産圧縮積立金	5,668																																																																																	
その他	1,187																																																																																	
繰延税金負債合計	69,655																																																																																	
繰延税金資産の純額	34,006																																																																																	
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">11.6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">3.4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25.1</td> <td></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7	%	(調整)			交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.6		試験研究費税額控除	3.4		その他	0.9		税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.1		<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">26.2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.5</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20.1</td> <td></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7	%	(調整)			交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	26.2		その他	4.5		税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.1																																											
法定実効税率	40.7	%																																																																																
(調整)																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																																	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.6																																																																																	
試験研究費税額控除	3.4																																																																																	
その他	0.9																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.1																																																																																	
法定実効税率	40.7	%																																																																																
(調整)																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																																																	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	26.2																																																																																	
その他	4.5																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.1																																																																																	

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称：住友化学株式会社

事業の内容：総合化学工業

被結合企業

名称：新エスティーアイテクノロジー株式会社

事業の内容：液晶表示板用カラーフィルターの製造及び販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併であり、新エスティーアイテクノロジー株式会社は解散した。

なお、当社は新エスティーアイテクノロジー株式会社の発行済株式を100%所有しており、合併による新株式の発行、資本の増加及び合併交付金の支払いは行っていない。

(3) 結合後企業の名称

住友化学株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

被合併会社の新エスティーアイテクノロジー株式会社は当社100%出資子会社であり、情報電子化学事業の中核をなす液晶表示板用カラーフィルターの製造及び販売を行っていた。両社を一体化することで、グループ内の業務効率化を徹底し、同事業の一層の基盤強化を図ることとした。

合併の期日

平成18年4月1日

2. 実施した会計処理の概要

当社が新エスティーアイテクノロジー株式会社より受入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上した。また、当社の財務諸表上、当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額を特別利益に計上した。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(共通支配下の取引等)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているもので、注記を省略している。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	299.20円	1株当たり純資産額	272.10円
1株当たり当期純利益	50.65円	1株当たり当期純利益	14.14円

(注) 1. 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	83,711	23,366
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	83,711	23,366
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,652,771	1,652,368

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	大正製薬株式会社	12,133,000	23,987
		住友商事株式会社	13,703,000	17,992
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	20,024	13,136
		株式会社日本触媒	19,484,000	12,879
		ダイキン工業株式会社	2,000,000	8,580
		三井住友海上火災保険株式会社	6,955,000	7,004
		C.V.G. インダストリア ベネソラナ デ アル ミニオ CA	2,686,720	6,251
		住友信託銀行株式会社	6,900,920	4,734
		AOCホールディングス株式会社	5,051,600	4,551
		第一中央汽船株式会社	5,628,000	4,007
		住友電気工業株式会社	2,930,000	3,698
		JSR株式会社	1,581,000	3,565
		住友不動産株式会社	2,000,000	3,514
		アサヒビール株式会社	1,400,000	2,877
		株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	3,210,000	2,761
		株式会社伊予銀行	2,396,000	2,549
		小野薬品工業株式会社	530,500	2,509
		三協・立山ホールディングス株式会社	18,572,780	2,377
		住友金属鉱山株式会社	1,260,000	2,337
		株式会社商船三井	1,540,000	1,856
		ダイセル化学工業株式会社	3,576,000	1,831
		長瀬産業株式会社	1,727,000	1,758
		株式会社ブリヂストン	1,030,000	1,748
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	4,612	1,683
		住友重機械工業株式会社	2,427,000	1,563
		株式会社住友倉庫	2,898,000	1,359
		トヨタ自動車株式会社	272,000	1,352
		株式会社千葉銀行	1,901,000	1,287
		株式会社百十四銀行	2,424,000	1,280
		日本電気株式会社	3,145,000	1,195
		大倉工業株式会社	4,818,000	1,171
		日本板硝子株式会社	2,646,000	1,167
		住友林業株式会社	1,507,000	1,043
		東洋ゴム工業株式会社	2,809,000	899
その他 195銘柄	79,020,370	24,064		
計		220,187,526	174,565	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	満期 保有目的の債券	地方債 1銘柄	94
計		94	94

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他有価証券	(優先出資証券)		
		エス・ビー・エクイティ・セキュリ ティーズ(ケイマン)リミテッド	100	10,000
		ミズホプリファード キャピタル(ケ イマン)リミテッド	20	2,000
		農林中央金庫	1,115,540	1,000
		受益証券 1 銘柄	1	495
		出資証券 1 銘柄	1,115	1
計		-	13,496	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	135,554	3,925	947	138,531	91,459	4,289	47,072
構築物	114,802	3,141	1,375	116,567	89,952	3,079	26,615
機械装置	668,863	34,990	15,865	687,988	596,430	30,190	91,557
車両運搬具	1,499	137	112	1,525	1,190	139	335
工具器具備品	55,931	3,409	3,763	55,577	50,032	3,309	5,545
土地	44,020	3,228	140	47,108	-	-	47,108
建設仮勘定	12,383	61,856	52,869	21,369	-	-	21,369
有形固定資産計	1,033,051	110,686	75,071	1,068,666	829,064	41,007	239,602
無形固定資産							
のれん	-	8,684	-	8,684	834	834	7,850
特許権	4,823	3,823	-	8,645	2,312	1,062	6,333
借地権	27	1	-	28	-	-	28
商標権	439	3	1	441	251	49	190
ソフトウェア	11,929	2,100	26	14,004	9,524	3,140	4,479
その他							
電気ガス供給 施設利用権	2,221	6	-	2,228	1,392	145	835
水道施設利用権	16	1	-	16	12	1	4
電気通信専用 施設利用権	3	-	-	3	1	0	2
電話加入権	63	-	0	63	0	-	63
地役権	1	-	-	1	-	-	1
無形固定資産計	19,523	14,617	28	34,112	14,328	5,232	19,785
投資その他の資産							
長期前払費用	10,436	795	1	11,230	8,258	859	2,971
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 増減の内容 (機械装置の増加) 住化武田農薬(株)の合併および
愛媛工場 基礎化学製造設備ほか
(機械装置の減少) 愛媛工場 情報電子化学製造設備ほか
(建設仮勘定の増加) 千葉工場 石油化学製造設備ほか

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,370	229	617	686	1,295
賞与引当金	9,900	9,550	9,900	-	9,550
定期修繕引当金	10,208	6,535	12,095	-	4,647

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、合理的に見積もった貸倒率の低下等による取崩額である。

[次へ](#)

被合併会社である住化武田農業株式会社の財務諸表

貸借対照表

区分	注記 番号	第17期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部			
流動資産			
1 現金及び預金			231
2 受取手形			12
3 売掛金	1		9,437
4 製品			4,439
5 商品			99
6 原料品・貯蔵品			642
7 仕掛品			2,400
8 前払費用			10
9 繰延税金資産			1,103
10 未収入金	1		928
11 その他			46
12 貸倒引当金			4
流動資産合計			19,340
固定資産			
イ 有形固定資産			
1 建物		433	
減価償却累計額		188	245
2 構築物		98	
減価償却累計額		56	41
3 機械装置		2,751	
減価償却累計額		1,565	1,186
4 車両運搬具		18	
減価償却累計額		12	5
5 工具器具備品		106	
減価償却累計額		73	34
6 土地			3,192
有形固定資産計			4,703
			59.8
			14.5

		第17期 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)
□ 無形固定資産			
1 特許権		2,508	
2 その他		97	
無形固定資産計		2,606	8.0
八 投資その他の資産			
1 投資有価証券		1,332	
2 関係会社株式		4,262	
3 出資金		1	
4 差入保証金		121	
5 長期前払費用		0	
投資その他の資産計		5,717	17.7
固定資産合計		13,025	40.2
資産合計		32,365	100.00

		第17期 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部			
流動負債			
1 買掛金	1	2,578	
2 短期借入金		1,900	
3 一年以内返済予定の 関係会社長期借入金		2,680	
4 未払金		233	
5 未払法人税等		33	
6 未払費用	1	3,542	
7 未払消費税		167	
8 賞与引当金		202	
9 返品調整引当金		40	
10 その他		21	
流動負債合計		11,396	35.2
固定負債			
1 関係会社長期借入金		4,300	
2 長期預り金		134	
3 役員退職慰労引当金		20	
4 繰延税金負債		199	
5 その他		32	
固定負債合計		4,684	14.5
負債合計		16,081	49.7
純資産の部			
株主資本			
1 資本金		9,380	29.0
2 資本剰余金			
(1) 資本準備金		9,370	
資本剰余金合計		9,370	28.9
3 利益剰余金			
(1) その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		2,491	
利益剰余金合計		2,491	7.7
株主資本合計		16,259	50.2
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		26	
評価・換算差額等合計		26	0.1
純資産合計		16,284	50.3
負債純資産合計		32,365	100.0

損益計算書

区分	注記 番号	第17期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)
売上高				
1 売上高	3	23,566	23,566	100.0
売上原価				
1 製商品期首たな卸高		5,716		
2 当期製品製造原価	3	12,901		
3 当期商品仕入高	3	3,761		
合計		22,378		
4 製商品他勘定振替	4	338		
5 製商品期末たな卸高		4,538	17,503	74.3
売上総利益			6,063	25.7
販売費及び一般管理費				
1 社員給与		715		
2 賞与引当金繰入額		120		
3 役員退職慰労引当金繰入額		7		
4 減価償却費		2,849		
5 研究開発費	1, 2	2,460		
6 業務委託費		605		
7 雑費		1,469	8,225	34.9
営業損失			2,162	9.2
営業外収益				
1 受取利息		2		
2 受取配当金	3	210		
3 不動産賃貸収益	3	70		
4 過年度出向者労務費戻入額	3	200		
5 雑収益		34	516	2.2
営業外費用				
1 支払利息	3	101		
2 棚卸資産整理損失		147		
3 雑損失		60	309	1.3
経常損失			1,955	8.3
特別利益				
1 賃借土地原状復帰引当戻入額	3	81	81	0.3
税引前当期純損失			1,874	8.0
法人税、住民税及び事業税		49		
法人税等調整額		308	259	1.1
当期純損失			1,615	6.9

製造原価明細書

当社の原価計算は、原価計算基準に基づく計算を行っており、製品別計算は総合原価計算を実施している。
なお、原価差額については、期末において調整を行っている。

		第17期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	7,140	54.9
労務費		508	3.9
経費			
業務委託費		4,282	
減価償却費		480	
電力料		180	
その他		415	
計		5,357	41.2
当期総製造費用		13,004	100.0
仕掛品期首たな卸高		2,296	
合計	15,301		
仕掛品期末たな卸高	2,400		
当期製品製造原価	12,901		

1 このうち賞与引当金繰入額は、61百万円である。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高（百万円）	9,380	9,370	877	17,873	42	17,915
事業年度中の変動額						
当期純損失			1,615	1,615		1,615
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動額（純額）					17	17
事業年度中の変動額合計（百万円）	-	-	1,615	1,615	17	1,631
平成19年3月31日残高（百万円）	9,380	9,370	2,491	16,259	26	16,284

キャッシュ・フロー計算書

		第17期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失		1,874
減価償却費		3,339
引当金の減少		116
受取利息及び受取配当金		212
支払利息		101
売上債権の減少		2,590
たな卸資産の減少		1,172
仕入債務の減少		1,109
取引保証金の返還		1,758
その他		701
小計		1,432
利息及び配当金の受取額		212
利息の支払額		101
法人税等の支払額		99
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,444
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出		581
その他		12
投資活動によるキャッシュ・フロー		569
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減		1,600
長期借入金の返済による支出		2,680
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,080
現金及び現金同等物の減少額		205
現金及び現金同等物の期首残高		436
現金及び現金同等物の期末残高		231

重要な会計方針

第17期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1	<p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 原価法(移動平均法)</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの..... 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの..... 原価法(移動平均法)</p>
2	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品 原価法(総平均法)</p> <p>(2) 商品 低価法(総平均法)</p> <p>(3) 原料品・貯蔵品 低価法(移動平均法)</p> <p>(4) 仕掛品 原価法(総平均法)</p>
3	<p>固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産..... 建物は定額法、それ以外は定率法。但し、光工場の機械装置については定額法を採用している。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産..... 定額法。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>
4	<p>引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金..... 受取手形等貸金の貸倒れによる損失に備えるため設定しており、一般債権については合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金..... 従業員賞与等の支出に備えるため設定しており、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金..... 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上している。</p> <p>返品調整引当金..... 販売した製商品の返品に備えるため、下記の計算方法により算出した金額を計上している。 (計算方法) 対象売上債権 × 返品率 × 売買利益率</p>
5	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>
6	<p>その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の処理方法 税抜方式によっている。</p>

(会計処理の変更)

第17期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、16,284百万円である。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(販売奨励費の会計処理の変更)</p> <p>従来から「販売費及び一般管理費」に含めて処理していた販売奨励費は、当事業年度より営業活動に基づく損益の区分をより適切に表示するため、これらの取引額について、「販売費及び一般管理費」に計上する方法から「売上高」より控除する方法に変更した。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、「売上高」は652百万円減少し、「売上総利益」も同額減少するが、「販売費及び一般管理費」も同額減少するため、「営業損失」、「経常損失」及び「税引前当期純損失」に与える影響はない。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第17期 (平成19年3月31日)		
1 関係会社にかかる注記 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか、次のものがある。		
資産	売掛金	9,101百万円
	未収入金	716百万円
負債	買掛金	236百万円
	未払費用	2,851百万円

(損益計算書関係)

第17期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,460百万円である。	
2 研究開発費の中に含まれる主な費目は、次のとおりである。	
業務委託費	2,427百万円
賞与引当金繰入額	21百万円
減価償却費	10百万円
3 関係会社との取引にかかるものが、次のとおり含まれている。	
売上高	15,840百万円
購入高	7,018百万円
受取配当金	207百万円
不動産賃貸収益	70百万円
過年度出向者労務費戻入額	200百万円
支払利息	73百万円
賃借土地原状復帰引当戻入額	81百万円
4 他勘定振替のうち、主なものは営業外費用への振替高である。	

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(平成19年度3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末

普通株式(株)	400	-	-	400
---------	-----	---	---	-----

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第17期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定	231百万円
現金及び現金同等物	231

(有価証券関係)

当事業年度(平成19年度3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	53	90	36
合計	53	90	36

2 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	1,241
(2) 子会社株式及び関連会社株式	4,263
合計	5,504

(税効果会計関係)

第17期 (平成19年3月31日)	
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
税務上の繰越欠損金	760百万円
委託研究費未検収額	198
賞与引当金	81
その他	64
繰延税金資産合計	1,103
(繰延税金負債)	
分割譲渡益	182百万円
その他有価証券評価差額金	17
繰延税金負債合計	199
繰延税金資産の純額	904
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
税引前当期純損失が計上されているため記載していない。	

(持分法損益等)

	第17期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	122 百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	160
持分法を適用した場合の投資利益の金額	2

(関連当事者との取引)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	住友化学 株式会社	東京都 中央区	89,699	化学品等の 製造・販売	(被所有) 直接60.0%	兼任 1人	製商品の 販売	製品の販売 (注1)	13,195	売掛金	9,097
							資金の借 入	借入の返済 (注2)	2,680	一年以内返 済予定の関 係会社長期 借入金	2,680
										関係会社 長期借入金	4,300
							利息の支払	73	-	-	
研究の委 託	委託研究費の 支払 (注1)	1,583	未払費用	419							
その他 の関係 会社	武田薬品工業 株式会社	大阪市 中央区	63,541	医薬品、医 薬部外品等 の製造・販 売・輸出入	(被所有) 直接40.0%	-	従業員の 出向	労務費の支払 (注3)	2,356	未払費用	144
								労務費の戻入 (注3)	200	未収入金	200
							技術 導入	ロイヤリティ の支払 (注4)	2,428	未払費用	1,929

(注1) 価格その他の取引条件は市場実勢を基礎にして価格交渉の上で決定している。

(注2) 資金の借入は市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間7年、年4回返済としている。
なお、担保は提供していない。

(注3) 労務費の支払いは出向契約に基づいている。

(注4) ロイヤリティの支払いは合弁契約書に定められた料率によっている。

(注5) 取引金額は消費税を含めていない、期末残高は消費税を含めている。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社 の子会 社	住化ファイナ ンス株式会社	東京都 中央区	500	金銭の貸付	-	-	短期資金 の借入	資金の借入 (注1)	1,600	短期借入金	1,900
								利息の支払	7	-	-

(注1) 資金の借入は市場金利を勘案して決定しており、返済条件は借入の都度決定している。
なお、担保は提供していない。

[次へ](#)

(1 株当たり情報)

第17期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	40,710,424.91円
1 株当たり当期純損失	4,036,782.91円
潜在株式調整後当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1 株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第17期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1 株当たり当期純損失	
当期純損失(百万円)	1,615
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る当期純損失(百万円)	1,615
期中平均株式数(株)	400

[前△](#) [次△](#)

附属明細表

有価証券明細表

株式

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	協友アグリ株式会社	4,522,000	1,200
		サンケイ化学株式会社	476,000	52
		北興化学工業株式会社	16,000	7
		ヒノマル株式会社	5,000	3
		カネコ種苗株式会社	40,000	31
		グリーンテック株式会社	20,000	23
		ブラジルイハラ化学	51,047	16
計		5,130,047	1,332	

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	432	5	3	433	188	29	245
構築物	97	1	-	98	56	7	41
機械装置	2,397	397	43	2,751	1,565	453	1,186
車両運搬具	13	5	0	18	12	3	5
工具器具備品	103	13	11	106	73	14	34
土地	3,192	-	-	3,192	-	-	3,192
建設仮勘定	97	492	589	-	-	-	-
有形固定資産計	6,331	912	646	6,597	1,895	507	4,703
無形固定資産							
特許権	5,600	-	-	5,600	3,092	700	2,508
営業権	11,520	-	-	11,520	11,520	2,109	-
その他	88	49	-	137	39	23	97
無形固定資産計	17,208	49	-	17,257	14,651	2,832	2,606
長期前払費用	0	-	-	0	-	0	0
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 主な増減の内容(機械装置の増加) パダン・ロダン設備老朽更新、イマゾスルフロン設備復旧など

借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300	1,900	0.87	-
一年以内に返済予定の関係会社長期借入金	2,680	2,680	1.04	-
関係会社長期借入金 (一年以内に返済予定のものを除く。)	6,980	4,300	1.04	2009年10月
その他の有利子負債				
長期預り金	1,870	134	1.40	-
合計	11,830	9,014	-	-

(注) 1 関係会社長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
関係会社長期借入金(百万円)	2,680	1,620	-	-

2 なお、長期預り金については個々の返済の期日の定めがないため、連結決算日後5年以内における返済予定額の記載はしていない。

3 平均利率は、当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

引当金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	6	4	-	6	4
賞与引当金	277	202	277	-	202
返品調整引当金	86	40	-	86	40
役員退職慰労引当金	13	7	-	-	20

(注)

1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替である。

2 返品調整引当金の当期減少額(その他)は、前期末残高の洗替によるものである。

[前へ](#)

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成20年3月31日)現在の主な資産および負債の内容は次のとおりである。

現金及び預金

現金(百万円)	当座預金(百万円)	普通預金(百万円)	通知預金(百万円)	定期預金(百万円)	計(百万円)
13	57	1,676	-	-	1,746

受取手形

相手先	金額(百万円)
株式会社日本システムグループ	396
笠原工業株式会社	174
凸版印刷株式会社	162
株式会社タテノコーポレーション	160
矢崎化工株式会社	126
その他	1,564
計	2,581

(注) 受取手形期日別内訳

平成20年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月以降 (百万円)	計 (百万円)
12	1,657	275	625	12	2,581

売掛金

相手先	金額(百万円)
日本オキシラン株式会社	36,949
稲畑産業株式会社	7,438
スミトモ ケミカル ヨーロッパ S.A/N.V.	6,101
住友商事株式会社	5,888
長瀬産業株式会社	5,568
その他	187,825
計	249,769

(注) 1 売掛金滞留状況

経過月数	金額(百万円)
期末売掛金残高	249,769
1 箇月	91,052
2 箇月	65,202
3 箇月	50,408
4 箇月以上	43,107

(注) 2 売掛金回収状況

項目	金額(百万円)
期首売掛金残高	227,900
当期発生高	973,672
当期回収高	951,803
期末売掛金残高	249,769

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

製品

項目	金額(百万円)
基礎化学部門	22,658
石油化学部門	44,984
精密化学部門	17,793
情報電子化学部門	13,148
農業化学部門	36,289
その他	109
計	134,981

原料品・貯蔵品

項目	金額(百万円)
基礎化学部門	7,309
石油化学部門	11,862
精密化学部門	3,240
情報電子化学部門	3,421
農業化学部門	4,183
その他	2,142
計	32,157

仕掛品

項目	金額（百万円）
基礎化学部門	216
石油化学部門	54
精密化学部門	549
情報電子化学部門	78
農業化学部門	1,234
その他	23
計	2,154

未収入金

相手先	金額（百万円）
京葉エチレン株式会社	10,641
りそな決済サービス株式会社	8,150
未収還付税金	5,758
日本オキシラン株式会社	3,834
J S R 株式会社	3,085
その他	48,915
計	80,383

関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー	104,578
ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー インコーポレーテッド	33,577
東友ファインケム株式会社	30,285
大日本住友製薬株式会社	24,861
スミトモケミカル シンガポール プライベート リミテッド	22,770
その他	157,513
計	373,585

支払手形

相手先	金額(百万円)
株式会社日本システムグループ	1,582
笠原工業株式会社	819
日泉化学株式会社	781
シコー株式会社	287
ニロジャパン株式会社	255
その他	2,162
計	5,886

(注) 支払手形期日別内訳

平成20年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月以降 (百万円)	計 (百万円)
1,594	1,865	1,650	672	106	5,886

買掛金

相手先	金額(百万円)
京葉エチレン株式会社	11,604
リンテック株式会社	11,413
丸善石油化学株式会社	11,110
出光興産株式会社	10,473
富士石油化学株式会社	8,733
その他	120,211
計	173,544

短期借入金

相手先	金額(百万円)
大日本住友製薬株式会社	40,000
株式会社三井住友銀行	15,690
農林中央金庫	10,690
住友信託銀行株式会社	5,370
株式会社みずほコーポレート銀行	4,135
その他	17,260
計	93,145

コマーシャル・ペーパー

引受先	金額(百万円)
日興シティーグループ証券株式会社	23,000
新光証券株式会社	13,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	13,000
株式会社みずほコーポレート銀行	12,000
信金中央金庫	11,000
その他	20,000
計	92,000

社債

「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」の会社名「住友化学株式会社」に記載のとおりである。

長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三井住友銀行	20,000
住友生命保険相互会社	9,500
日本生命保険相互会社	7,000
富国生命保険相互会社	5,000
大阪府信用農業協同組合連合会	5,000
その他	46,288
計	92,788

(3) 【その他】

特記事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券および100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
株主名簿管理人	住友信託銀行株式会社 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店 大和証券株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株式に対する株券の交付は1枚につき印紙税相当額、その他は無料。
株券喪失登録	
株券喪失登録手数料	1件につき12,000円
単元未満株式の買取り 及び買増し	
取扱場所	住友信託銀行株式会社証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
株主名簿管理人	住友信託銀行株式会社 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
買取・買増手数料	以下の算式により算定した1単元当たりの株式売買委託手数料相当額を買取または買増株式数で按分した額の手数料を徴収する。 (算式) 1株当たりの買取価格または買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% (円単位未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのURLは以下のとおりである。 http://www.sumitomo-chem.co.jp/koukoku/
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年5月1日をもって、取次所に大和証券株式会社本店および全国各支店ならびに日本証券代行株式会社本店および全国各支店を追加している

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- | | | | | |
|-----|--|------------------|---------------------------|---|
| (1) | 発行登録追補書類
及び添付書類 | | | 平成19年9月6日
平成20年4月11日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 訂正発行登録書 | | | 平成19年6月21日
平成19年6月22日
平成19年9月5日
平成19年11月1日
平成19年12月18日
関東財務局長に提出 |
| (3) | 有価証券報告書
及び添付書類 | 事業年度
(第126期) | 平成18年4月1日
平成19年3月31日 | 平成19年6月22日
関東財務局長に提出 |
| (4) | 半期報告書 | 事業年度
(第127期中) | 自平成19年4月1日
至平成19年9月30日 | 平成19年12月18日
関東財務局長に提出 |
| (5) | 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号規定(特定子会社の異動)に
基づく臨時報告書である。 | | | 平成19年11月1日 |
| (6) | 有価証券報告書の
訂正報告書
有価証券報告書[事業年度(第125期)自平成17年4月1日至平成18年3月31日]
の訂正報告書である。 | | | 平成19年6月21日
関東財務局長に提出 |
| | | | | 平成19年9月5日
関東財務局長に提出 |
| | | | | 有価証券報告書[事業年度(第126期)自平成18年4月1日至平成19年3月31日]
の訂正報告書である。 |
| (7) | 半期報告書の
訂正報告書
半期報告書[事業年度(第126期中)自平成18年4月1日至平成18年9月30日]
の訂正報告書である。 | | | 平成19年6月21日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

住友化学株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 宏之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松山 和弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 研了

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友化学株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友化学株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月20日

住友化学株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 本 宏 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 山 和 弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友化学株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友化学株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

住友化学株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 宏之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松山 和弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 研了

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友化学株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第126期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友化学株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度から「企業結合に係る会計基準」を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

住友化学株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 宏之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松山 和弘

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住化武田農薬株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住化武田農薬株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月20日

住友化学株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 本 宏 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 山 和 弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友化学株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第127期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友化学株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。